

大学時報

UNIVERSITY CURRENT REVIEW

No.390

2020

1

隔月刊



地域と共存し、社会に広く開かれた大学に（金沢星稜大学）

特集 学生食堂の課題と今後のあり方

座談会 変わりゆくオープンキャンパスのあり方

小特集 多様化する授業時間

明日への試み 武蔵野大学 わが大学史の一場面 関西大学

加盟校の幸福度ランキングアップ 国際基督教大学／桃山学院大学／早稲田大学

クローズアップ・インタビュー

東海大学体育学部講師、全日本柔道連盟全日本強化スタッフ・女子コーチ 塚田真希さん

日本私立大学連盟



3



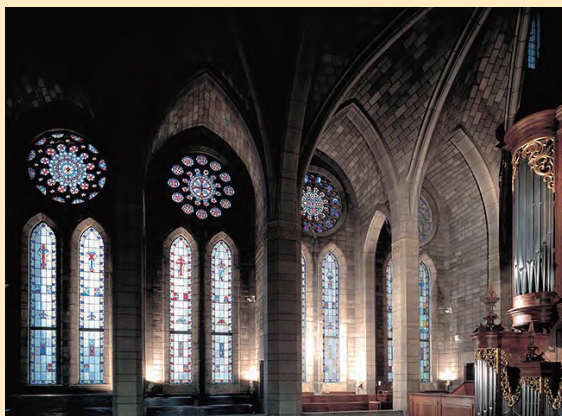
1



4



5



2

3 創設者 ルドルフ・ボーリング・トイスラー

4 礼拝堂入り口

5 礼拝堂入り口前、床のレリーフ フェニックス

1 礼拝堂正面

2 礼拝堂側面のステンドグラス

だいがくのたから

聖路加国際大学

聖路加国際大学礼拝堂

聖路加国際大学の創設者ルドルフ・ボーリング・トイスラーは、1900年に米国聖公会宣教師として来日した。彼は、日本の医療の概念には従来無かった、公衆衛生や医療社会事業などをこの国に根付かせる努力を惜しまず、不屈の精神で取り組んだ。特に看護師の教育に関しては、優秀であると同時に教育者になれる看護師の育成を目標とし、当時としては画期的な先進的看護教育を行った。

1933年、聖路加国際病院の新しい建物が完成し（現在の旧病院にあたる）、礼拝堂はその中心に位置付けられていた。この礼拝堂は1936年に完成したが、残念ながらトイスラーは1934年に逝去したため、礼拝堂を目にすることはなかった。

J・V・W・バーガミニーの設計によるこの礼拝堂は、旧病院と一体化しており、全体的にはゴシック調に纏められている。礼拝堂に入ると6階吹き抜けの高い天井と、息をのむような美しいステンドグラスを目にすることができる。

旧病院では、各階のナースステーション後ろのバルコニーからも患者が礼拝できる設計となっていた。また、玄関から礼拝堂につながる廊下や礼拝堂前の階段にはさまざまなリーフが施され、病院と礼拝堂の融合を表している。照明もバーガミニーの設計によって、周りの雰囲気や溶け込み、荘厳さを強調している。

この礼拝堂は患者と職員の祈りの場であり、トイスラーの精神、信念そのものを表していると言っても過言ではないだろう。

聖路加国際大学は2020年に看護教育100周年を迎える。聖路加の象徴であるこの礼拝堂の祭壇の下に、今もトイスラーは静かに眠っている。

大学時報

No.390

2020.1

年頭所感

自由で多様な大学が個性豊かな人材を育てる

長谷山彰

10

Thesaurus Universitatis だいがくのたから

聖路加国際大学

表紙・大学点描

金沢星稜大学

巻頭言

誠実⇄社会に役立つ

篠崎尚夫

女性の生き方をサポートする女子大学

平川 新

座談会

変わりゆくオープンキャンパスのあり方

石川さゆり／高原幸治／渡辺

篤／佐藤信行／(司会)

兼高聖雄

特集

学生食堂の課題と今後のあり方

持続可能な学食運営への問題と解決策

—— 味覚化から視覚化へ ——

桜田東樹

学生食堂の直営化が生み出したもの

—— 魅力ある食堂づくりと教育の場の両立 ——

津田謹輔

学生が学食に積極的なコミット

—— 昭和女子大学の取り組み ——

松丸英治

つどうつながる つくりだす

—— 学生・教職員・地域社会のプラットフォームへ ——

東海林真巳

新津駅前まちなか学生食堂

—— 学生ランチMAPプロジェクト

石川善樹

すゝめ

継続性のある中長期計画を目指して

田代康則

小特集

多様化する授業時間

100分授業の展開

稲葉興己

105分授業への移行経緯と現況

大野昌一

—— 大阪学院大学における教育課程・4学期制と一体化した授業時間変更の試み ——

74

70

68

66

62

56

50

42

34

32

16

12

100分14週授業導入の機会を生かす

105分授業の経緯と実践 —— 東京大学の試み

私の授業実践 —— 教育現場の最前線から

スライドデザインとアート —— ビジュアルデザインの重要性 ——

明日への試み

武蔵野大学経営学部

大変動期の経営学部教育の実践を考える

わが大学史の一場面 —— 日本の近代化と大学の歴史

多様でやわらかなキャンパスを求めて

—— 関西大学千里山キャンパスの100年と村野藤吾・関西大学

加盟校の幸福度ランキングアップ 《小中学生向けイベント編》

早期リベラルアーツ教育提供の試み・国際基督教大学

学生を通じて広い世界と英語に触れる・桃山学院大学

小中学生向け科学実験教室「ユニラブ」・早稲田大学

クローズアップ・インタビュー

東海大学体育学部講師、全日本柔道連盟全日本強化スタッフ・女子コーチ

塚田真希さんに聞く

(聞き手) 外川智恵

新会員代表者紹介

大正大学

執筆者・出席者のご紹介・119

連盟ニュース・121

編集後記・122

(カット) 熊谷有子

神原暢久

森山 工

佐藤涼一

古川一郎

橋寺知子

川島美菜

友沢昭江

橘 和希

外川智恵

〈表紙写真〉

地域と共存し、社会に広く開かれた 大学に（金沢星稷大学）



金沢駅から約3.9キロとアクセスが良好であり、ひがし茶屋街、兼六園、香林坊などの観光地にもほど近い金沢市の中心に位置する金沢星稷大学。「金沢経済大学」を前身として設立された本学は、2002年に「金沢星稷大学」に名称を変更し、2017年に創設50周年を迎えました。経済学部、人間科学部、人文学部の3学部5学科体制で、「自分を超越する力をつける。」をスローガンに、地域社会に開かれた教育を展開しています。短期大学、中学・高等学校、二つの附属幼稚園を併設校に有し、北陸の産業・文化・経済の発展に寄与するとともに、広く国内外の社会に貢献することを使命としています。

昨日の自分を超えていく日々。
輝く未来は、その先にある。

自分を超える力をつける。

—— 金沢星稜大学



地域から学ぶ、
自分の足で得る

1年次からゼミナールを開講し、少人数かつ体系的な講義に重点を置いています。

フィールドワークでは地元地域のみならず、海外への実習や研修も数多く行い、座学だけでは得られない学びを修得しています。



目指すのは “逆転満塁ホームラン”

「金沢星稜大学を選んだのは、『就職がいいから』」。多くの新生子がこう答えます。

「MOONSHOT 講座」、洋上合宿クルーズ「ほし☆たび」、就職合宿などユニークな就職支援を展開し、就職で“逆転満塁ホームラン”を打つことを目標にしています。



20カ国50大学を超える 国や地域で世界を知る

金沢星稜大学では、世界各地の大学などの教育機関と協定を結び海外にも大きなネットワークを構築しています。学生の目的や目標に応じた海外留学・海外研修プログラムを用意し、学部学科を問わず毎年多くの学生が世界へと学びの旅に羽ばたいています。



経済学部では、ゼミナールを中心とした体系的な講義を通じて、経済学・経営学の各分野で確かな基礎力とビジネスの現場で役立つ知識と技能を兼ね備えた、地域社会で活躍できるビジネスパーソンを目指します。

経済学科

経営学科



経済学部

Point 1 / 経済・経営について基礎から学べるカリキュラム構成

Point 2 / 地元地域との連携を活かした実践的かつ実用的な学びを修得

Point 3 / 資格取得につながる科目や世界から学ぶ海外実習も多数開講

人間科学部



人間の心・体・頭の総合的な発達と能力の開発について科学的に研究し、人間社会を育てていく人材を養成する学部です。「スポーツ」と「子ども」の分野から人間を探究しながらその知見を実社会で活かせる社会人を育成します。

スポーツ学科

子ども学科

Point 1 / 講師陣は各分野の第一線で活躍経験のあるスペシャリストたち

Point 2 / 地域社会をフィールドにしたアクティブラーニングが充実

Point 3 / 保健体育教員、小学校教員・幼稚園教諭・保育士などへの確かな就職実績

異なる言語や文化は、壁を作るかもしれない。でも、一步を踏みだすことで自分の可能性を切り開く「架け橋」に変えることができる。そんな人材を育成するために誕生したのが、人文学部 国際文化学科です。

国際文化学科



人文学部

Point 1 / 1 年次後半から 2 年次前半の約 4～8 カ月間、学部生全員が早期海外留学を経験

Point 2 / 留学前後に必要な英語力を段階的にかつ効率的に身につけるカリキュラム

Point 3 / 専門科目は原則英語で受講、卒業研究報告書も原則英語で作成



建学の精神

「誠実にして社会に役立つ人間の育成」



KANAZAWA SEIRYO UNIVERSITY

金沢星稜大学

- 経済学部 経済学科 | 経営学科
- 人間科学部 スポーツ学科 | こども学科
- 人文学部 国際文化学科

www.seiryō-u.ac.jp/u/

大学時報

No.390

2020.1



誠実⇄社会に役立つ

篠崎 尚夫 ● 金沢星稜大学長

「誠実にして社会に役立つ人間の育成」、これが金沢星稜大学の「建学の精神」である。

「誠実」であることが本質であれば、「社会に役立つ」は現象であり、ゆえに、「誠実⇄社会に役立つ」となる。

「誠実」が増せば「社会に役立つ」も増し、「社会に役立つ」が大であれば、「誠実」も大であるといえる。内面（本質）と外面（現象）は、つながっている。

1967年、北陸の地に誕生した本学。爾来、星稜学徒は、「誠実⇄社会に役立つ」の相互作用に、いままも夢中だ。

自由で多様な大学が個性豊かな人材を育てる

長谷山 彰 ● 私大連会長、慶應義塾長

新年おめでとうございます。

年頭に当たり、日本私立大学連盟加盟法人ならびに加盟大学のますますのご発展と、ご関係の皆様のご健勝をお祈り申し上げます。

日本私立大学連盟が2018年にまとめた『未来を先導する私立大学の将来像』に描かれているように、「第4次産業革命」と呼ばれる産業構造の大きな変化、人口減少時代、「人生100年時代」の到来、地方創生とグローバル化など、変化の時代を生き抜くためには高度な知識と多様な能力を備えた人材が求められます。『未来を先導する私立大学の将来像』に大学が育成すべき能力として挙げられているのは、人間としてのあり方を常に問う、主体的で洞察力に富んだ思考力、AIによる代替が不可能な分野で新たな職能を深めることのできる柔軟な能力、歴史と現在、変わるものと変わらぬものを知った上で、今日と未来の変化を理解する能力、地域（世界における日本、日本における各地域）を熟知し、日本および地域が持っている資源を活用し、その独自性を表現する能力などです。こうした能力を備えた日本の未来を担う高度人材の育成を目指して、本年も加盟大学においてさまざまな教育研究の取り組みが進むことを期待いたします。

ところで、2019年は私立大学のみならず大学全体に大きな影響を与える政策の決定、変更が続きました。11月、文部科学省は2020年度入試から予定されていた大学入学共通テストにおける英語民間試験の活用を見送ることを発表しました。この時期になったの決定に高校・大学をはじめ関係者から驚きの声が上ががり、混乱も続いています。これまで、多くの課題、問題点が指摘され、懸念の声が上がっていたにもかかわらず、実施を急いできた印象は拭きません。しかし、冷静に考えれば、この機会にいったん立ち止まって

熟慮する時間を得たことはせめてもの救いです。

気候変動や自然災害の多発、テクノロジーの急速な発展などにより、想定外の事態が次々と発生する状況の中で、地球規模の課題に取り組み、世界で活躍する人材を育成するためには、知識習得型から課題発見解決型の学習への移行によって、考える力を養うことが必要です。グローバル化が進行する中で、異文化を理解し、異文化摩擦を平和的に乗り越える、十分なコミュニケーションをはかるためには、高度な語学能力が求められることも同様です。それを踏まえて、高大接続による高等教育改革を実現するために入試改革が必要であることは、関係者が等しく認めるところです。問題は、現行、50万人が受験する大規模な入試形態の中で、考える力、総合的な語学力を評価するために必要な人員、費用、場所など技術的な課題の解決に気をとられ、次第に当初の理念から遠ざかってしまったことにあります。今後、文部科学大臣の下に検討会議を設置し1年間をかけて議論することですが、高校・大学の教育現場の声に真摯に耳を傾け、試験の内容、評価基準、受験機会、経済的負担などにおける公平性を確保し、試験に対する信頼性を高める方策を打ち出すことを望みます。

また、2019年に私立学校法が改正されたばかりですが、早くも大学のさらなるガバナンス強化の議論が始まっています。大学は公益法人の一種ですから、社会の理解を得られるよう適正な運営を行う責務があります。一部の大学による不適切な運営を問題視するあまり、角を矯めて牛を殺すが如き規制強化が行われることは望ましくありません。そもそも学校法人は成り立ちやあり方において他の多くの公益法人とは異なる独自性を持っています。そのために学校教育法や私立学校法があり、大学設立時における厳しい設置認可、そして教育・研究・法人運営の全般にわたる認証評価も行われています。設置においても運営においても、比較的規制が緩やかな他の公益法人とは一線を画するものです。

1991(平成3)年の大学設置基準の大綱化に当たって、当時の大学審議会では答申の中で、「各大学が自由で多様な発展を遂げるよう大学設置基準を大綱化する……必要がある」と述べました。私立大学が建学の理念を継承し、個性を持ちながら、多様な人材を育成し社会に貢献するためには、自ら主体的に改革に取り組み、自律性を高めることが必要です。

日本私立大学連盟として何ができるか、何をすべきか、本年も加盟大学・法人の皆様とご一緒に考えぬいていきたいと思えます。

女性の生き方をサポートする女子大学

平川 新 ● 宮城学院女子大学学長

1 キリスト教主義の大学について

近現代日本の女子教育にキリスト教のミッション・ボードが果たした役割は、きわめて大きい。ミッション・ボードとは、欧米の教会が宣教師を派遣するために設置した伝道局 (Board of Missions) のことである。幕末に開国して以降、日本にはプロテスタントとカトリックを母体とする欧米のさまざまな教団が宣教師を派遣してきた。当初は滞日外国人のための礼拝が主な役割だったが、各地の外国人居留地に出入りする日本人が徐々に聖書学習や礼拝に参加するようになった。ここで学んだ日本人が伝道者として活躍した事例も少なくない。

その後1873年、明治政府がキリスト教布教を公認したため、国内で自由な布教が可能になった。

江戸時代の禁教令の影響もあって布教には困難が伴ったが、宣教師や日本人伝道者たちは教育機関の創設を重視した。教会へ未信徒を誘うことと併せて、青少年に英語教育やキリスト教主義教育の場を提供することによって、キリスト教精神とキリスト教文化の普及を図ったのである。宣教師たちが創設した学校をミッション・スクールと呼ぶのは、そこに由来している。

ただ近年はミッション・ボードからの独立が進んで、財政支援や教員派遣を受けない学校も増えたことから、ミッション・スクールではなく、キリスト教主義学校と称することが多くなっている。

ミッション・スクールは、人口の多い大都市を中心に次々に創設されていった。現在の大学でみると、プロテスタント系とカトリック系を合わせて、

70校を超えており、日本の高等教育に占める役割は大きい。

2 宮城女学校から宮城学院女子大学へ

1872年に公布された学制では、華族・士族から一般庶民にいたるまで、男女ともに「不学」の者がないように小学校に通わせることが布達された。翌年の就学率は男子が約40%、女子が約15%だが、1893年は男子70%、女子30%であり、格差は大きかった。小学校は男女共学だったが、1879年の教育令によって小学校以上は男女別学とされた。明治政府は男子のための中学校は積極的に開設していたが、女子のための女学校は限定的だった。

こうした状況をみて、女子教育の機会が少なくないと考えた宣教師たちは、1870～80年代にかけて、全国各地にミッション系の女学校を次々に開設していった。現在もキリスト教主義の女学校が多いのは、こうした経緯があったからである。

宮城学院の前身である宮城女学校は、1886年に創設された。創設者はキリスト教の伝道者である押川方義であり、初代校長には米国から派遣された

宣教師のエリザベス・ブルボーが就任した。聖書の学習はもちろん必修。英語の授業もあり、音楽は賛美歌とオルガンの指導であった。1890年のカリキュラムを見ると、漢文、地理、歴史、理科、家事、図画、体操などが並んでいる。和漢洋が混在した内容だが、西洋文化に対する興味と関心からハイソサエティな家庭の子女の入学が相次いだ。

第二次世界大戦後の1949年、宮城学院女子大学が新制大学として発足した。戦前から培ってきた高等女子教育の伝統を、戦後の新制大学に継承し発展させていくことになった。

3 時代に対応した学部・学科の再編

開学時の宮城学院女子大学は、学芸学部のもとに英文学科と音楽科の2学科からスタートした。1955年には短期大学に保育科、1959年には大学に家政学科、1964年には大学に日本文学科、短期大学に教養科を開設した。1988年には、短期大学に国際文化科を設置している。戦後の社会動向を巧みに反映させながら女性教育の幅を広げ、グローバル化にもいち早く対応してきたといつてよい。

だが1980年代には、それまでの「女性は短期大学」という意識から「女性も大学へ」という変化が起き、女性の進学状況が大きく転換し始めた。そこで本学でも2000年に、短期大学の学科を四年制大学に全面転換させた。その後も新学科を開設して10学科となり、大学における学びの門口をさらに広げた。

このように本学は、キリスト教主義に基づく人格教育と総合的なリベラルアーツ教育を基盤としながら、女子の進学率の高まりや女性の社会進出など、時代の変化や要請に応え、不断に学科の見直しを行ってきた。2016年4月、従来の学芸学部一学部から、現代ビジネス学部、教育学部、生活科学部を加えた4学部9学科体制へと改組したのも、高校生の進学ニーズや地域社会の要請に応えたものである。

新たに設置した現代ビジネス学部は、観光・国際・地域を学びのポイントに、地域の豊かな資源を活用し新たな価値を創造できる、魅力ある人材を育成している。地元経済界からも期待が高い。

教育学部では、保育士、幼稚園教諭、小学校教諭、養護教諭、保健体育教諭、社会福祉士を養成してい

る。発達段階の諸問題に柔軟に対応できる高度な専門性を身に付けており、本学の学生が保育所や幼稚園などに就職する割合はきわめて高い。小学校教員も80%台の合格率を達成している。

生活科学部の食品栄養学科では、人の命と健康の保持に貢献できる管理栄養士を養成し、国家試験では東北地方でトップの合格率を保っている。生活文化デザイン学科では、建築とインテリアデザイン、衣食住などの生活文化を学び、建築家やインテリアプランナー、生活文化関連企業の企画担当者、家庭科教員など、多様な人材を育成している。

学芸学部には、日本文学科、英文学科、人間文化学科、心理行動科学科、音楽科を置き、創作や表現、異文化理解、人間と歴史・文化など、各学科の専門領域を深めている。共通するのは、それぞれに必要な感性と行動力を社会とのつながりの中で培う学びの場が多いことである。

4 開学70周年

「共生のための多様性宣言」

開学以来、本学は、「神を畏れ、隣人を愛する」と

いう建学の精神に基づいて、自由かつ謙虚に真理を探究し、隣人愛に立って全ての人の人格を尊重することを教育の理念としてきた。学生一人一人の多様性と公平性が大切にされてきたのである。

この精神をさらに深め、教育・研究の場における多様性包摂のさらなる発展を目指すために、2019年の開学70周年を機に、多様なニーズをもつ全学生のために、「共生のための多様性宣言」を表明した。

年齢、信条、障害、エスニシティなどについては、その多様性を尊重すべきという社会的な合意が形成されてきており、本学も従来からその理念を共有してきた。ところが現在はジェンダー（性別）の概念が流動的になってきたことから、トランスジェンダーの問題が社会的課題として浮上してきた。特に女子大学としては、戸籍上男性であっても自身の性自認が女性であり、女子大学で学ぶことを希望する人にとってどう対応するかという問題に直面することになった。そこで本学では、2017年に「性の多様性と人権」に関する委員会を設置し、女子大学としての性的マイノリティの支援について検討を開始した。同委員会では、女性としての性自認をもち、女性とし

て生きていくことを選択した人、すなわちトランスジェンダー女性の受け入れを提言し、2019年3月の教授会で承認された。

その決定の根拠には、本学の前身である宮城女子校の創設以来、多様な女性の生き方をサポートしてきたという歴史がある。男・女という固定的なジェンダー概念が世界的に流動化している現状をふまえ、それぞれの個性を尊重し、新たな時代の女性を受け入れることが建学の精神にかなうという判断である。

トランスジェンダー女性の受け入れは2021年度に開始するが、不安なく学生生活を送ることができる学内環境の整備や、受け入れに多少なりとも違和感を持つ学生への配慮も欠かせない。それぞれの思いを大事にしながら、新しい社会の動きに対応し、多様性を踏まえた共生のあり方を本学なりに整えていきたい。

建学70周年の年に、女子大学としての新しい使命を公表できたことは、女子大学の今日的な存在意義を更新していくことになると考えている。

変わりゆくオープンキャンパスのあり方



たかはら こうじ
高原 幸治
 桜美林大学入学部
 (アドミッシヨン
 ション部長
 オフィス) 部長

いしかわ
石川 さゆり
 松山東雲女子大学
 大学事務局次長・
 入試課長

オープンキャンパスの 参加者は、増加の一途。

兼高 近年、大学の受験生は減少していますが、逆にオープンキャンパスの参加者は増加の一途をたどっています。大規模校では、1日の参加者が数千人から1万人を超えることさえあります。その要因としては、保護者も参加するようになったことや、高校がオープンキャンパス参加を夏休みの課題にしていることなどが挙げられます。大学が多様化し、保護者が学生だった頃と比べると学部も多様化したため、保護者も情報を求めて参加するのかもしれませんが。

こうした状況にあつて、各大学はオープンキャンパスを有意義な場とすべく、知恵を絞っています。教職員だけではなく、学



司会
かねたか まさお
兼高 聖雄
日本大学芸術学部
教授、総合政策セ
ンター広報・情報
部門会議（大学時
報）委員

さとう のぶき
佐藤 信行
四日市大学総務
企画部次長

わたなべ あつし
渡辺 篤
大正大学アドミッ
ションセンター課長

2019年11月30日 日本私立大学連盟会議室にて

佐藤 四日市大学は1988年に、当時はまだ珍しかった公私協力型大学として開学しました。現在は2学部で、1学年の定員が200名です。四日市市は三重県北部にあり、名古屋市までは電車で30分余りの通学圏なので、県内の高校卒業生の約80%は、愛知県をはじめとした県外へ流出するという状況です。本学の学生のうち、県内出身者は4割足らずなので、地元の高校生にもっと残ってほしいと思っています。

予約制のパーソナルな オープンキャンパスに変更。

生が主体的に関わる大学もあります。さらに、受験生のニーズの多様化に 대응して、オープンキャンパスそのものがいろいろな形を取るようになってきました。それは一方で、AO入試が増えてきた流れと関係があるように思います。

本日は、特徴のあるオープンキャンパスを開催している大学のご担当者にお集まりいただき、その意図や内容、オープンキャンパスのこれからのあり方などについてお話ししたいと思います。

本学では、以前はオープンキャンパスを年に3回程度開催し、多くの参加者を迎え入れていました。しかし、オープンキャンパスの内容が大学理解を促すという面では不十分だったことから、10年くらいかけて少しずつ形態を変化させました。参加を予約制にし、開催も年間10回、12月までほぼ月1回とし、1回につき約50名ほどの高校生や保護者をお迎えして、「顔の見えるパーソナルオープンキャンパス」に変えてきました。

兼高 予約制のパーソナルなオープンキャンパスにした結果、どのような変化があったでしょうか。

佐藤 最低でも2〜3回はリピーターとして参加した上で入学してくるので、入学時点で本学をかなり理解しており、入試広報課の職員も新入生の顔が分かっているという状態なので、学生は安心してスムーズに学生生活に入っているようです。大学4年間だけではなく、入学前の1年間も加えた5年間、しっかりと学生の面倒を見たいという気持ちで、「パーソナルオープンキャンパス」を目指しています。

兼高 参加者と大学のマッチングという意味で、効果はいかがでしょうか。

佐藤 非常に大きいと思います。

夏はAO入試と推薦入試、 12月は一般入試向けに開催。

兼高 大正大学もオープンキャンパスを何回か開催し、リピーターに丁寧に対応なさっているそうですね。

渡辺 ええ、夏に4回（4日間）、12月と3月に1回ずつです。かつては夏に7日間ということもありましたが、その後、新3年生向けに3月に開催し、12月にも開催しつつ、夏の開催を減らしてきました。

兼高 最初は夏に集中して開催なさっていたのですか。

渡辺 はい。夏に3日間だけでスタートしたものが最大で7日間まで増えて、教職員の負担とコストが増えました。2003年頃から志願者が減少したことがあり、それに対する危機感から回数が増えていったという事情です。

兼高 志願者を増やすためには、やはりオープンキャンパスが最も有効だとお考えです

か。

渡辺 必ずしもそうとはいえないと思いますが、もう15年くらい前のことですが、DMを送ったり交通広告を掲示して来場者を増やしても、出願時期になってみると、志願者が減っている。特に一般入試が顕著でした。

兼高 そこで3月や12月のオープンキャンパスを始めたということですか。

渡辺 3月の開催は、新高校3年生への早期の接触が目的です。来場者数は約300人と小規模です。

12月の開催は、一般入試希望者への接触が目的です。そもそも志願者を増やすためにオープンキャンパスを開催していたはずですが、ところが、調べてみると、AO入試と推薦入試の希望者しか参加していなかったのです。つまり、オープンキャンパスでは一般入試希望者にまったく接触できていなかったわけですね。

そこで新入生にアンケートをとったところ、本学を一般入試で受験すると決めた時期は11月下旬から12月上旬が多いということが分かりました。この時期に高校生に接触する機会を設けて出願を後押しするため

に、12月開催を提案しました。

兼高 11月下旬の段階で大正大学が志望校の候補に上がるような工夫を、別途お考えになっているのでしょうか。大正大学ならではの教育や学部運営などの独自性をアピールするようなことがありますか。

渡辺 ささまざまな取り組みを試みてきましたが、やはり「来て、見てもらうこと」が一番だと思います。特に本学は中小規模なので、各学部の教員も協力的です。この時期に、志望する学部の教員と直接話せるオープンキャンパスの効果は大きいのではないのでしょうか。また、参加者の受験率は夏は約25%ですが、12月のオープンキャンパス参加者では約50%まで上がります。

兼高 夏から12月にシフトした効果はあったということですね。

渡辺 はい。夏の開催を2日減らして12月に開催しましたが、バランスは取れていると思います。

土日に開催する

ミニ・オープンキャンパスの試みも。

兼高 桜美林大学ではユニークな学群制を

とっているなど、実際にオープンキャンパスに行つて、見てみないと分かりにくい面があるように思いますが、ミニ・オープンキャンパスなど、いろいろな試みを展開なさつてきました。

高原 新入生の5〜6割がAO入試や推薦入試による入学なので、オープンキャンパスで大学のことを理解してから出願してほしいという趣旨で実施しています。また、本学のAO入試の導入は、首都圏でもかなり早く1999年です。並行して、職員を米国のオバリン・カレッジに派遣してAO入試のあり方を約1年かけて調査・研究しました。

その意味でも、受験生の学びたいことと本学が提供する学びのマッチングを重視しており、毎週土曜に、事前に予約した高校生40人くらいが参加するミニ・オープンキャンパスを開催していました。

兼高 受験生には、かなり大学を理解させてから、ということですか。

高原 全員ではないものの、本学のことをよく理解している出願者が数多くいます。

ただ、始めた当時に比べるとオープンキャン

パスが各大学に普及し、いまは、本学でも年間に1万5000人以上が参加します。大学の規模が大きくなってきたこともあり、きめ細かくというよりは、ある程度の参加者数に対応できる形に変化してきました。

ミニ・オープンキャンパスは職員の負担が大きかったこともあり、実施回数を減らし、2015年に取り組みを終えました。

現在、オープンキャンパスは3月から8月にかけて6回開催し、一般入試の出願者向けの入試事前相談会を12月に行っています。

兼高 AO入試の出願者をコンスタントに確保できるようになったので、オープンキャンパスが現在の形になったということでしょうか。

高原 それもあります。加えて、参加者の増加、高校側の進路指導のあり方や取り組みスケジュールの前倒しなどの変化も大きく影響しています。近年は、基本的に年内に出席するAO入試と推薦入試の高校3年生、それと夏休みに複数の大学訪問や研究が課題となっている高校1・2年生が対象です。

8月後半のオープンキャンパスの参加者

石川 さゆり氏



は以前とは異なり、高校1・2年生が7・8割なので、ここ数年はそれに応じたプログラムも実施するようにしています。

兼高 学ぶ分野によっては、かなり早い時期に受験を決めるケースもあるのではないのでしょうか。

高原 全国でも数少ない特長的な学びができる学群や専修などは、高校1・2年生のうち決めていくケースもあります。航空関連や芸術の分野は、特にそうです。

兼高 そのほかは、やはり2年生の終わりから3年生の夏くらいまででしょうか。

高原 そうですね、年内入試はほぼそのスケジュール展開です。

高原 幸治氏



**夕方から、社会人向けの
オープンキャンパスを開催。**

兼高 松山東雲女子大学のオープンキャンパスの場合は、最初から「この大学がいい」という参加者が多いような気がしますが、いかがでしょうか。

石川 本学は、愛媛県にある四国で唯一の女子大学です。女性が対象ですからマーケットはもちろん半分になります。小規模大学ではありますが、入学生のうち6割がオープンキャンパスに参加しています。

以前は「見学会」と称し、高校単位で大学を訪れていましたが、時代の流れとともに「オープンキャンパス」として充実して

きました。20年くらい前から志願・入学いずれも減少傾向となり、学内の改革とともに、オープンキャンパスが担う役割も変化してきたように思います。大学の各学科・専攻の内容を理解してもらおうものから、大学生活を細かく切り取り、「この大学で学んでみたい」と思ってもらえるよう、オープンキャンパスの体験が志願・入学につながるよう、参加した高校生・保護者のアンケート結果を参考にしながら、企画を考えています。3月をスタートとし、年間6回、その開催月ごとに目玉となるイベントを準備しています。また、本学はキリスト教主義の大学ですので、12月にはクリスマス・ブチ・オープンキャンパスを開催します。

このほか、社会人対象のオープンキャンパスを7・10・2月に開催します。日中の仕事を考慮して、夕方6時半から開催し、学科ごとの個別相談が中心です。参加者は、各回10人程度ですが、現役の社会人学生との交流は好評であり、学びに意欲的な社会人同士のオープンキャンパスはとても充実しています。

兼高 社会人の学生は、何人くらいいらっ

でしょうか。

石川 大学・短期大学合わせて50名弱です。社会人学生は20代後半から60代と幅広く、学びに意欲的な社会人学生は、二十歳前後の学生たちに、大きな影響を与えてくれます。入学前に社会人の方から、若い子たちとやっていけるだろうかと不安の声は多いのですが、皆さん生き生きと学んでおられます。

参加者が増えても、志願者は増えないことも。

石川 オープンキャンパスを続ける中で、企画もそうですが、開催回数を増やしたり、開始時間を変えたり試行錯誤を繰り返して



渡辺 篤氏

います。以前、午前・午後の終日開催をしたことがあり、この時はさすがに参加した高校生だけでなく、われわれ教職員もヘトヘトに疲れ切ってしまったことがありました(笑)。現在は、午前11時から午後2時に固定しています。

オープンキャンパスのほか、高校生に直接関わる機会として、高校主催の訪問相談会や地域の会場での進学相談会があります。高校生と話す中で「部活があつてオープンキャンパスに行けない」とか「模擬試験と重なってオープンキャンパスに行けない」という声が多く、そこから始まったのが、夕方6時半から開催する「ムーンライト・オープンキャンパス」です。開催決定



佐藤 信行氏

にあたり、女子高校生を夜8時まで大学に拘束することについて反対する声もありましたが、協議を重ね、「参加する場合は保護者了解の下、予約制にする」ということで実施に至りました。実施してみると、今まで参加することができなかった部活終わりの高校生の参加や、「仕事が終わってから娘と来ました」と、保護者の方もたくさんご参加くださっています。現在は7月と8月の2回、恒例開催しています。

兼高 志願者のうちでオープンキャンパス参加者が増えているということはありますか。

石川 近年は、オープンキャンパス参加者と志願者の間に相関関係が見えないのが現



兼高 聖雄氏

実です。

一般入試やセンター試験利用入試では、本学を併願校として受験する生徒さんもあり、推薦入試やAO入試の受験生と比べるとオープンキャンパス参加の割合が低いことが分かっています。だからこそ、入学しからのミスマッチを防ぐためにもオープンキャンパスに参加し、本学がどういう大学かということができるだけ体験してほしいと思っています。

ロールモデルとしての 学生スタッフの活用。

兼高 いろいろお話をうかがっていると、オープンキャンパスが出願に結び付いていないのではないかとという声が少なくないような気がします。

高原 結び付かないというよりも、かける労力の割には効果が少ないという面があるのかもしれません。

兼高 そうですか。かつてはメディアを使った広報が主流でしたが、やはりライブの体験型が有効だということでオープンキャンパスに比重が移ってきました。こうした流

れを、どのように見ていらっしやいますか。

佐藤 これからはSNSの活用もポイントではないかと思えます。わざわざオープンキャンパスに足を運ばなくても、家においてスマートフォンで動画を見ることができるよう。大学側としては、そういった「動画で参加できるオープンキャンパス」といったものを発信していかなくてはならない気がします。

現状では、オープンキャンパスの様子は、来学者やLINEでつながっている高校生などに、その日のうちにSNSで発信しています。

兼高 オープンキャンパスの効果が見えないう中で、例えば学生をロールモデルとして活用するといったように、オープンキャンパスの中身自体が変わりつつあるように感じます。関東地方の大学のオープンキャンパスは教員中心であり、関西は学生中心だと聞いたことがあるのですが、いかがでしょうか。桜美林大学のミニ・オープンキャンパスでは、学生を活用していらっしやったようですが。

高原 昨今は1回のオープンキャンパスの来学者が夏場は3000〜4000人くら

いになり、教職員だけでは運営できないため、「さくらインターン」という学生団体に年間を通じて協力してもらっています。

オープンキャンパスでは、参加者が朝10時に最寄り駅からスクールバスを利用してキャンパスに来ますが、その所要所に学生スタッフが立って案内します。キャンパスツアーの運営や、学生企画の在学生座談会、在学生相談ブースなどもあります。

本学に入学者は国際交流や留学に対するニーズが高いことから、留学生や海外留学の経験者で組織されている「グローバルサポーターズ」という学生団体が、それらを紹介するコーナーも設けています。

ロールモデルとなる学生が、高校生や保護者に自らの原体験を語ることによって大学生生活をよりリアルに感じてもらえることは間違いないと思います。

また、わざわざ個別相談ブースで聞くほどではないが、やはり知りたいという質問には、学生スタッフが適宜フォローしている風景を目にします。ミニ・オープンキャンパスの時代に創設した学生団体が、オープンキャンパスが大きくなっても運営に貢

献してくれています。

なお、ミニ・オープンキャンパスの時代から、学生スタッフには、準備作業も含めて時給を支払っています。加えて、学校見学でキャンパスツアーを行う場合も、トレーニングを受けた学生が案内しており、それに対しても時給を支払います。

石川 本学もかつては、各学科で人数制限を設けて時給で支払っていましたが、報酬は無くても「後輩たちに自分たちの学科をぜひ紹介したい」と学生から声が上がリ、いまでは人数制限なしで、学生が自主的にスタッフを買って出してくれています。学生会も相談コーナーを設置しています。

兼高 私が教えている日本大学芸術学部には映画やテレビのスタジオがあります、教職員だけでは動かせないため、20人くらいの学生にアルバイト代を払って手伝ってもらっています。

いまのお話と同じように、学生は参加者にアピールしたいことがあるのですね。そこで学園祭と同じ日に進学相談会を設けて、参加者がそのまま学園祭に行き、学生が説明しているという状況です。

石川 学生の力は本当に大きいですね。私たち教職員が20分話すより、学生が2〜3分話したほうが伝わるかもしれません(笑)。

学生スタッフは必須だが、注意すべきポイントも。

渡辺 学生の力はオープンキャンパスに必須です。職員の相談コーナーで話を聞いたあとに在学生コーナーに足を運ぶ参加者も少なくありません。話の内容は同じでも、やはり在学生の言葉で得心したのでしょうね。また、学生の雰囲気を確認するとうこともあると思います。

本学では、約120名の学生が登録しています。公募して、研修と面接を行い、採用します。オープンキャンパス協力への賃金は、準備や後片付けもあつて、きちっと時給にすることができないので、日給で払っています。

一方、難しさを感じることもあります。例えば、学生は当日の運営にしか関わっていないので、大きい目的を共有できなかったり、指示命令系統がバラバラになったりします。本当は、学科との折衝や予算の確

保も学生に経験させたいのですが。

兼高 関西の大学では、オープンキャンパスの学生スタッフに新入生のガイダンスも手伝ってもらったり、単位を出しているところがあるようすが。

高原 当日の全体ガイダンスの司会進行や学長紹介などは、学生に任せています。

佐藤 オープンキャンパスの学生スタッフが入学式後のオリエンテーションや新入生合宿にアドバイザーとして参加しています。教員と一緒に学生スタッフが参加することにより、オープンキャンパスで出会った先輩の存在が安心感を与えますし、学生スタッフも先輩としての自覚を持つことから、双方にとって良い刺激となっています。そうした関わりの中から、次年度の学生スタッフに立候補する新入生もいます。

兼高 石川さんからは、学生のほうから手伝えたいという要望が出たというご紹介がありました。とてもいい話だと思いますが、大学が伝えたいことと学生が言いたいことにズレがあった場合、どのように調整なさっていますか。

石川 学生は、良いことも悪いことも本音

で話します。保護者が模擬授業を聞いて本学が良いと思っても、その後学生の話聞いて悩む場合もあるようです。全体を通して、引き算するか、足し算するか、最後は本人次第といったところでしょうか。

オープンキャンパスに 求められるものが変化。

兼高 高校生や保護者がオープンキャンパスに求めるものの変化を、どのように感じていますか。

渡辺 一つは、多くの高校がオープンキャンパス参加を宿題にしたことが大きいと思います。これが参加者の増加につながってはいるのですが、例えば夏休みの間に3校回るといった場合、友人同士で行くので、志望の度合いがまちまちになります。

兼高 高校は、全部そうなのですか。

渡辺 首都圏の多くはそうですね。

佐藤 本学では、そういった影響はあまり受けていないように感じます。

石川 愛媛でも、宿題といって参加する生徒さんもおられます。

兼高 やはり、2年生ですか。



石川 はい、そうです。

兼高 オープンキャンパスに参加する保護者が増加していますが、それに対して皆様の大学ではどう対応なさっていますか。

石川 本学は、高校生プログラムと並行して、毎回、保護者説明会も開催しています。

高原 高校生向けの説明と保護者向けの説明を同時に別々に開いたことがあります。保護者からは、子どもと同じ話を聞きたいという声が多く寄せられました。そこ

で聞けなかったことは、個別相談で聞くことでした。主にお金の話です。

いくつかの大学では高校生と保護者を切り離して説明し、理解させるという方法をとっていると聞きます。高校生が自立しているかどうかが関係しているかもしれませんが、無理に引き離して不満や不信を生むくらいなら、一緒に説明したほうが無難だと思います。

兼高 本学でも、模擬授業も個別相談も高校生と保護者が一緒で、個別相談では保護者だけがずっと話しているという情景を見かけます。

石川 本学は小規模大学で敷地も狭いからでしょうか、保護者と行動している生徒の方が少なく、それぞれ興味のあるところへ参加します。また、昨今は保護者の高学歴化が顕著で「いまの大学はどうか」とご参加くださる方もいらっしやいます。

兼高 本誌の2019年5月号の座談会で、法政大学キャリアデザイン学部の田澤実准教授から、こんなお話もありました。

最近では、大学の学部名が法学部や経済学部といった漢字の名称ではなく、総合政策

やキャリアデザインというようにユニークな学部が増えて、学部名だけでは何を学ぶか分からないし、教育内容も以前とはだいぶ違う。その上、就職活動も全く違う。昔はエントリーシートなどなく、履歴書を出して返事が来るのを待っていた。こういったことに対して、大学がどんな指導をしているか分からないので、オープンキャンパスや説明会に参加するというのです。

私は納得しながらお話をうかがいましたが、保護者もいずれば校友会に入っていたり、保護者も考えると、非常に大事にする必要があります。

佐藤 本学では保護者説明会と模擬講義を同じ時間に開催し、保護者はどちらに参加してもいいとしています。保護者説明会では、建学の精神から授業料に至るまで、本学の特色を学長自ら説明します。

渡辺 私どもも保護者ガイダンスを開催しており、いろいろな内容をお伝えしてきました。先ほどのお話にあった、保護者世代と現在の差異を説明したり、大学の特徴を話したこともあります。最近では、例えば「定員厳格化」といった、いわゆる「高等教

育に関わる時事ネタ」を分かりやすく説明しています。高校生はあまり興味を示しません。保護者は聞きたいので、分けて実施するのは効果的かもしれません。その場合、教職員が話すよりも外部の人のほうがいいのではないかと、この4年ほどは外部の方にお願ひしています。

オープンキャンパスとAO入試をリンクさせるか。

渡辺 高原さんがおっしゃったように、高校生と保護者を分けてイベントを開催するのはとても大変です。

兼高 保護者は、子どもと一緒にいたいのでですね。

渡辺 はい、そういうことだと思います。

石川 男子も女子もですか。

渡辺 本学の場合、そもそも男子の参加が少ないので何ともいえませんが、男子よりも保護者のほうが多いくらいです。

兼高 そうですね、オープンキャンパスに参加するのは女子が保護者が多いですね。

高原 本学は学生の6割以上が女子なので、そもそも女子と保護者の来学が多いという

ことはあります。

兼高 大正大学のオープンキャンパスでは、模擬授業の後に「ふり返りワークシヨップ」などを開催していらっしゃいますね。

渡辺 はい、今年度から導入しました。

オープンキャンパスは、一般入試およびAO入試や推薦入試という参加者の目的に応じた内容を提供すべきではないかと考えます。確かに夏のオープンキャンパスにはたくさん来場しますが、AO入試か推薦入試、それから宿題や付き添い組なので、夏はAOと推薦にしっかりマッチングした内容にしたいと思います。

入学者のアンケートを見ると、AO入試は90%がオープンキャンパスに参加している一方、一般入試は10%以下。しかも、その10%も全て12月のオープンキャンパスであって、夏には来ていないわけです。であれば、夏は一般入試の話ではなく、志望理由を固める、あるいは記憶の定着化を図るために行う。これまでは、楽しかった、学食がおいしかったで終わっていた感想を、もう一步踏み込みたいと考えて、ワークシヨップを導入したり専用ノートを作った

りし始めたところだ。

兼高 それはAO入試の審査とリンクするのですか。

渡辺 AO入試では志望理由と学修計画を重視しているので、つながりますね。

兼高 これをやっておくと、AO入試につながるといことですね。

オープンキャンパスに参加した高校生は、AO入試の合格率高いのでしょうか。

渡辺 はっきりした数字はありませんので、今年度の取り組みの成果を測る上でも、今後調べていきたいと思っています。

探究学習や自己分析のワークショップ「ディスカバ！」を開催。

高原 本学でも、AO入試に出席する高校生の8〜9割はオープンキャンパスに参加しています。オープンキャンパスの内容は、ある種、定番化しているのです、それはきちんと運営しています。

オープンキャンパスとは全く別に、「ディスカバ！」という取り組みをしています。これは、春休みや夏休み、週末にサマースクールのような探究学習やキャリア支援プ

ログラムを行うというものです。

本学では、2005年から2年間かけて学部学科を全て廃止し、学群制を導入しました。当時の受験生には学群制の分かり難さもあったのか、その後、志願者数が減少しました。

2015年に私が課長として入学部に戻ってみると、AO入試の導入時と比べて明らかに出席書類の質が二極化していることに気付きました。大学としては減少傾向にあった志願者の数を上げながら、質も同時に上げたいと考えていました。

そこで、高校現場に調査を行い、AO入試や推薦入試の対策指導の状況をうかがったところ、高校側にその余力がなく、一人の生徒に30分〜1時間程度の時間しかかけられないことが一つの要因であることが分かりました。そこで、高校生のための自己分析のワークショップとなる「AO・推薦準備セミナー」を開発・導入しました。

もう一つ、このセミナーに参加した高校生が書いた書類を見て分かったのは、高校の授業と部活と家という三角形の中で生活していると、AO入試の題材にできるよう

な、人生に大きな影響を与える出来事はなかなかないということです。そのため、そうした機会提供の場として、「ディスカバ！」の前身となる「じぶん探究プログラム」を翌年に始めました。

これは、1日単位で実施するオープンキャンパスでは取り組むことのできないプログラムを導入することにより、学生募集広報を新たな方向に切り替える試みでもあります。

兼高 ある意味では、あるべきオープンキャンパスの姿ですね。大学の特徴的な学びをセミナーという形でインプットし、考えさせて、出席に結び付けたいということでしょうか。

高原 特に高校1・2年生をターゲットに考えた場合、最初から本学を志望する生徒を対象にしているのは志願者層の拡大につながらない。そこで、「ディスカバ！」では本学の広報はせず、探究プログラムやAO入試対策のセミナーに特化した展開をしています。結果として、トップレベルの高校も含めて、幅広い高校から参加があります。**兼高** 募集はどうなっているのですか。

高原 高校への案内と、本学が持っているリスト、またメディアも一部使っています。

AO入試の志望理由になり得る経験を提供。

石川 高校から、「デイスカバー！」に参加した生徒の学び方が変わったというような声はございますか。

高原 ええ、そういうお話もうかがいます。

兼高 入試広報として行っているのではないということでしょうか。

高原 入試の面を出せば出すほど、高校側は特定大学の入試広報の一環として捉えるので、現在は、切り離しています。追手門学院大学のアサートイブ入試や慶應義塾大学SFCの未来構想キャンブといった先例があるので、本学として今後どのようなにするかは、いまま議論をしている最中です。

兼高 しかし、出願には結び付いているのですね。

高原 「デイスカバー！」の探究プログラムには年間1000人ほどが参加し、「AO・推薦準備セミナー」のワークショップには3000〜4000人くらいが参加します。

その中の、半数が出願につながっています。

兼高 特に桜美林大学だけを目的としたAO・推薦準備セミナーというわけではない。

高原 ええ。志望理由の深掘りが不足しているという多くの高校生の共通課題をなんとかしようというものです。

兼高 オープンキャンパスというよりも、大学のオープンリソースですね。面白い取り組みだと思います。

渡辺 志望理由になり得る経験を大学が提供しているのですね。個別相談をしていると、果たしてちゃんとした志望理由があるのかどうか、不安を覚えることがあるので、その取り組みは素晴らしいと思いました。

兼高 そういう学びを桜美林大学でしてみたいと思わせる、ということですか。

高原 点数ではなく、本当に本学で学びたいことがあるのか、それをやりきれるかという根っこの部分の話が大事だと思います。そういう学生が入学定員数だけ集まってくれば、オープンキャンパスに1万人も集める必要はないはずですが、大学もいろいろな期待や不安があつて、これくらいの数は来てほしいということになる。しかし、

皆さんがおっしゃっているように、それはやはり本来の姿ではないと思います。

兼高 それは、本学はこういう学生がほしいということの発信が、オープンキャンパスだけでは弱かったということでしょうか。

高原 高校生との接触時間ややり取りの内容の質に比例すると思います。1日のオープンキャンパスで志望のきっかけは作れると思います。ただ、本学に来てほしいと思う高校生に出会うには、現行のオープンキャンパスだけでは課題もあると思います。

大学の取り組みをプログラムに溶け込ませたい。

兼高 オープンキャンパスの役割は、今後どうなるとお考えでしょうか。

佐藤 たった1日で大学のことがどれだけ分かるかというと、本当に時間が短いけれども、それ以上の取り組みは難しい。しかし、それに近いものとして高大連携が挙げられます。本学では、高大連携の協定を結んでいる高校からリクエストがあつて、1年間の探究の時間を使って調べたことの発表会を開くので、本学の教員をオプザー

パーとして派遣してほしいとのことでした。1日だけのオープンキャンパスではできないような関係が作れたのではないかと思えます。

兼高 現在の形のオープンキャンパスでは足りないということですか。

高原 オープンキャンパスにはオープンキャンパスの機能や役割があると思います。

石川 オープンキャンパスだけではなく、いろいろなツールの特徴を生かすということですね。

兼高 「ディスカバー」に協力していただくように教員に依頼するのは大変でしたか。

高原 全てを学内の教員にお願いするのは無理があるので、その条件を外す前提で始めました。例えば語学系のプログラムは、包括的な連携協定を結んでいるベルリッツ・ジャパン株式会社、世界遺産検定のプログラムは株式会社マイナビ文化事業社に依頼しています。逆に「科学の甲子園」をテーマにしたプログラムは教員が担当していません。大切なのは、担当者が楽しんでプログラムを提供することだと思います。

兼高 松山東雲女子大学では、女性が社会

で活躍するロールモデルを提示できるのではないでしょうか。

石川 大学と同じキャンパスにある短期大学が四国で女性社長輩出数1位という調査結果（2019年）もありますが、女性の管理職やリーダーだけでなく、組織の一人として責任をもって仕事を成すことができ

る人材の育成も本学の根底にあります。ロールモデルとなり得る女性の育成・発掘・提示は今後も課題です。

兼高 現役の社会人学生を紹介することが、大学の紹介にもなりますね。

石川 確かにそのとおりです。オープンキャンパスのOGガイダンスや、社会人学生の「学び直し」「学び直し」は、現役学生にとってもいい刺激になっています。

兼高 公私協力型大学として開学した四日市大学は、一般的な私立大学とは違った役割もあるのでしょうか。

佐藤 四日市市との公私協力型大学として開学しているので、市役所や市の関連施設でのインターンシップや市が主催するイベントへの運営スタッフとしての参加など、

多くの機会を学生に提供しています。

兼高 そうした事柄と志願者といいますが、地元の高校生を大学が育てて地元に戻すといったことはございますか。

佐藤 そうですね。三重県で学び三重県に就職したいといった志願者は年々増えていきます。今後、そうした地元志向はさらに強まると感じています。県外流出が多い反面、

県外から本学に入学する学生もいます。8年前の東日本大震災の際に、被災者支援のボランティア団体が学内に作られて、積極的な活動を行いました。同じ学園の四日市看護医療大学の学生と一緒に活動しています。その活動を通して、被災した高校生が本学に入学した例もあります。

兼高 活動そのものが大学のPRになっているわけですね。

大正大学ではいろいろな取り組みをオープンキャンパスに反映したり、高校生と一緒に何かするようなことはございますか。

渡辺 7月の開催では、90分の時間を取り、学科ごとにワークショップを実施しています。学科の説明をしたり、ゼミ形式で授業を行ったりとさまざまです。ただし、一つだけ共通事項を設けていて、高校生の参加

型になるようにお願いしています。

12月の開催は、一般入試の出願に結び付けるためのもの。

兼高 AO入試に関しては、学科の学びを高校生がいかに理解するかが大事だと思いますが、オープンキャンパスのもう一つの課題として、一般入試の出願には結び付いていないということが挙げられます。

渡辺 一般入試を考えている受験生は、夏の状態があるので、そのために12月にオープンキャンパスを開催しています。一般入試の前に高校生が教員と接することができる最後の機会と位置付けて、全学科の教員が個別相談に応じています。

兼高 この先生のとこで勉強するという確認ができるわけです。

渡辺 それが狙いの一つです。この時期、多くの大学では、入試方式の説明や出題傾向の対策に終了すると思いますので。

石川 本学の12月オープンキャンパスも、夏に参加できなかった高校生、つまり、これから一般入試を受験する高校生を対象に

したものです。クリスマス前の雰囲気味わいつつ、しっかりと個別対応いたします。

兼高 一般入試も、やはりオープンキャンパスで大学の雰囲気を知ってもらったほうがいいですよ。

佐藤 本学でも、一般入試で入った学生のオープンキャンパス参加率は低いですが、ただ、四日市駅前にある市の関連施設で12月中旬に入試相談会を開催しますが、それに参加した高校生はほぼ100%、一般入試に出願しています。

兼高 学生の選択肢に入れてもらうということですね。そのためには、1、2年生のうちに関心を持ってもらうことが大事であり、桜美林大学の取り組みは正解の一つなのかもしれません。大学の存在感をそれぞれの規模で示していくために、オープンキャンパスにはさらなる工夫が求められると思います。

石川 入試制度が新しくなる中、それに合わせた取り組みができないか考えています。

兼高 入試のあり方が大きく変わる状況では、オープンキャンパスどころではないという意見があるかもしれません。

石川 そういう時だからこそ、地域との関わりを大切に考えます。本学は保育士養成課程を擁しており、昨年度には、子育て家庭訪問インターンシップ（COC事業）と称して学生が子育て家庭を訪問し、仕事と

家庭の両立を実際に経験するプログラムが始まりました。キャンパス内に附属保育園や幼稚園もあり、地域と共に歩む活動を意識しています。

兼高 それを見れば効果的なのに、見ることができないもどかしさがありますね。渡辺さんは、オープンキャンパスの課題をどのようにお考えですか。

渡辺 やはり、大学の取り組みや学部の学びをオープンキャンパスにどのように溶け込ませるかでしょうね。もう一つは、せっかく大学まで来てもらうのだから地域とのつながりをどう感じ取ってもらうかです。

兼高 地域と組んで、何かをするといったことはございますか。

渡辺 いま検討しているところです。ほかの大学のオープンキャンパスでは、駅から大学へ行く途中の商店街にオープンキャンパスの告知が出ていたりしますが、そうし

たことは大学と地域との関係を伝える上でとても重要だと感じます。これからはオープンキャンパスを通じて、大学が持つ教育研究のリソースが地域貢献にどう活用されているかを伝えていく事が重要ではないでしょうか。

大規模なイベントではなく、顔の見える形で続けたい。

佐藤 本学では、オープンキャンパスとは別に高校生対象のサマースクールを学部主体で行っていました。なかなか出願に結びつかず、2年前にやめてしまいました。しかし、お話をうかがっていて、やはり学びの部分にもう少し力を入れていきたいと思いました。大規模なイベントにするのではなく、互いの顔が見える形で続けたい。また、学部の学びをしっかりと浸透させられるようなサマースクールを、もう一度考えてみたいと思いました。

兼高 それはすぐには志願者の増加に結びつかず、むだなように見えるので、大学の長期的なブランディングにつなげる作業は大変な時間がかかるかもしれません。

佐藤 そうですね、教職協働がうまくいかないと継続できません。

兼高 それに関連して、桜美林大学のオープンキャンパスと「デイスカバ！」の関係はいかがでしょうか。

高原 「デイスカバ！」では大学広報を極限まで控えるように徹底しています。

2018年夏のオープンキャンパスでは、高校1・2年生向けに「大学の選び方」という企画をしましたが、アンケートで酷評されました。本学の話聞きに来たのに、いつになったら説明が聞けるのだと。オープンキャンパスは、その大学の情報が得られるという強い認識があることを改めて知り、以後、意識して機能分化しています。

兼高 受験するかどうかにかかわらず、ウェブサイトやパンフレットでは分からない「空気を感ずる場」という役割は必ずあります。

高原 そうですね。一方、学びの魅力をどこかできちんと伝えていきたいという思いが強くなります。本学の場合は、リベラルアーツ、芸術や航空マネジメントなど、比較的エッジの立った学びがあることから、

学群の独自カラーを積極的に出す方向に変えつつあります。

その一環として、職員が主導してオープンキャンパスの企画運営を行ってきましたが、近年は、学群の教員を巻き込んだ話し合いをしています。何が正解か分からないので、教職協働で、手探りしながら進めているところですよ。

オープンキャンパスにはさまざまな役割がある。

兼高 学びの本質を伝えることができればAO入試などには非常にいいと思いますが、やはり、この大学はどういうところかは伝えたい。その後で、どうしたら好きになってももらえるかという工夫が、どの大学も足りないのかもしれない。

高原 学生の活用は、効果が大きいと思います。2018年に、ビジネスマネジメント学群から、ゼミ活動を強化して卒論も書くようになったことを伝えたいという話が出ました。そこで、実際のゼミに高校生も参加していただき、最後のプレゼンテーションまで体験してもらったところ、非常に高

い評価を得ました。

佐藤 そういう機会は、学生の成長も促されるでしょうね。

石川 合格者対象の「入学前準備プログラム」を2月に実施し、在学生を含めたグループでのゼミ活動を体験します。一般入試で複数校に合格したが、この体験を機に本学入学を決めたという事例もありました。

兼高 ある意味では、それもオープンキャンパスの一環のように感じます。

高原 併願校に行ってしまう合格者が多い、ある大学の学部が2月の一般入試の手続き前に説明会を行ったところ数多くの参加者が来学し、歩留りの向上につながったという話を聞いて、本学でも一度、同じようにしたことがあります。志願者減少の時代が来ることを考えると、一般入試の歩留まり対策には適した広報かもしれません。

石川 高等教育の無償化について、2019年7月開催のオープンキャンパスで、保護者から「高校から配布された資料だけでは分からない」と、かなり質問がありました。**渡辺** 高校生が7月の段階で聞いていなかったというのは、ちょっと驚きました。

受験生に何を伝えるかは大事ですね。

佐藤 日本学生支援機構から、オープンキャンパスなどの説明会に講師を派遣するという案内文は届いていました。

兼高 高等教育無償化の話は、オープンキャンパスのような場できちんと説明しなければならぬテーマの一つです。

本日は貴重なお話をうかがうことができ、本当にありがとうございます。



学生食堂の課題と今後のあり方

大学構内にあり、安価でバランスの良い食事がとれる学生食堂（以下、学食）。その利便性から、学生だけでなく、学外の方の利用も多い。近年は、大学が学生生活支援の一環として100円朝食を実施したり、高級レストランのメニューを提供するなど、学食も日々進化し、多様化している。一方、席数の関係から、利用者が集中する昼休み時間に学食を利用できない学生の存在や、価格と学生の負担の問題など、いくつかの課題も挙げられる。

近年、運営業者の倒産により、学食が営業停止となった大学もある。大学の食堂は、「休業期間が長い」「昼休み時間に利用者が集中する」「主な利用者を学生としているため価格を上げられない」などの理由から、ビジネスとしては利益が出にくい。そのため、運営業者による請負が難しくなった結果、大学によっては学食そのものをやめてしまったり、補助金を出すことによってなんとか継続している例もある。

本企画では、学食営業の課題を明らかにし、各大学の取り組みがそれらの課題をどのように解決しているのかを事例としてご紹介いただき、今後の学食のあり方を考える機会としたい。

持続可能な学食運営への問題と解決策——味覚化から視覚化へ——

桜田 東樹

●法政大学施設部環境保全課長

学生食堂の直営化が生み出したもの

——魅力ある食堂づくりと教育の場の両立——

津田 謹輔

●帝塚山学院大学学長

学生が学食に積極的なコミット——昭和女子大学の取り組み——

松丸 英治

●昭和女子大学教学支援センター学生支援課長

つどうつながる つくりだす

——学生・教職員・地域社会のプラットフォームへ——

東海林 真巳

●学校法人千葉学園 事務局次長 兼 総務部長

新津駅前まちなか学生食堂——学生ランチMAPプロジェクト

石川 善樹

●新潟薬科大学事務部東キャンパス事務室長

持続可能な学食運営への問題と解決策

—— 味覚化から視覚化へ ——

桜田 東樹 ● 法政大学施設部環境保全課長

はじめに

読者がイメージする学生食堂（以下、学食）とはどのようなものか。プラスイメージなら「安価でヘルシー」「ボリューム満点」、マイナスイメージなら「古くて狭い」「常に混雑」「同じメニュー」あたりではないか。筆者は、2017年4月、施設部環境保全課（以下、保全課）の課長に就任して以来、法政大学および付属校（以下、合わせて本学と表記）の学食と向き合ってきた。「明るく、楽しい」学食の話題は他大学にお任せし、小論では、学食運営の現実を視覚化し、その問題と解決策を論じたい。

1 本学の学食の現状

最初に、本学の学食の現状を説明したい。学校法人法

政大学は、東京都内に三つのキャンパス（市ヶ谷、多摩、小金井）と一つの付属校（法政大学中高）、神奈川県に二つの付属校（第二中・高、国際高）の計六校地を有している。各校地の、ファシリティー的な現状は図表1のとおりである。このほか、売店やコンビニエンスストアも出店しているが、小論では紙幅の都合上、それらへの言及は割愛する。なお、本学は、保全課が全校地一括して学食業者との交渉・契約などを担当している。この一括方式は、学食に関する情報が保全課に集中するほか、学食に関する放漫な支出を抑制し、財政上の計画的な統制がしやすいというメリットがある一方、各校地特有のローデメリットがある。

図表1 本学の学食の現状

校地	建物	階	通称	席数	授業期間の月～金の営業時間	精算方式	備考	撤退経緯	現・業者
市ヶ谷	ポアソナードタワー	B1	フォレストガーデン	350	11:00～15:30	レジ		2018年1月P社撤退 2018年5月A社営業再開	A
	ポアソナードタワー	2	レインボーテラス	40			喫茶形式	2018年1月P社撤退	休止中
	ポアソナードタワー	25	スタッフクラブ	70	パーティのみ営業	レジ	教職員のみ	2018年1月P社撤退 2018年4月A社営業再開	A
	富士見坂校舎	B1	富士見坂食堂	262	11:00～14:00	レジ			A
	市ヶ谷田町校舎	B1	市ヶ谷田町カフェテリア	268				2018年1月P社撤退	休止中
	富士見ゲート	3	つどひ	477	11:00～14:30	券売機		2018年7月Q社撤退 2018年9月B社営業再開	B
	富士見ゲート	1	Orange Café	20	昼食弁当販売のみ営業	レジ	喫茶形式	2018年7月Q社撤退 2018年9月B社営業再開	B
多摩	1号館	1	総合棟食堂	200	10:30～14:00	券売機			C
	6号館	2	社会学部食堂	709	10:30～19:30	レジ			A
	11号館	B1	経済学部食堂	664	10:30～15:30	レジ			A
	14号館	1	体育館食堂	186				2019年3月営業休止	休止中
	16号館	2	スローワールドカフェ	109	11:00～19:00	券売機	喫茶形式		D
	17号館	1	現代福祉学部棟ラウンジ	200	10:30～14:30	レジ			A
小金井	東館	B1	東館食堂	521	11:00～18:30	レジ			A
	管理棟	3	管理棟食堂	160	10:30～16:00	券売機		2018年2月X社事業停止 2018年6月E社営業再開	E
中高	本校舎	1～2	食堂	300				2018年2月P社撤退	休止中
二中高	木月総合文化棟	1	食堂	500	11:00～17:00	券売機			F
国際高	4号館	2	4(法)食堂	200	11:30～14:00	券売機		2018年2月P社撤退 2019年4月G社営業再開	G

2 相次いだ撤退

筆者が現職に着任した2017年4月以降、学食業者から運営の苦境を訴える声が続々と上がってきた。確かに、深刻なレベルの問題が未解決のまま放置されていたことが分かったが、時すでに遅く、2018年、図表1のとおり、相次いで学食業者が撤退する事態が発生した。

その後、他の学食業者の協力によって営業を再開できた学食もあるが、未だ休止中の学食もある。

3 学食が抱える構造的課題

なぜ、撤退が相次いだのか。ここ数年の人件費や原材料費の高騰が原因の一つだが、それだけではない、学食が抱える構造的課題の存在を筆者は認識した。

(1) 低単価での提供

「はじめに」でも言及したとおり、学食の代表的イメージの一つは「安価」であろう。学食の平均メニュー単価は、大学の学食で500円未満、中学・高校だと、300〜400円程度である。年々、人件費、原材料費、光熱水費が上昇する一方、依然として低単価のメニュー提

供を強いられるのが学食である。特に、値上げについては、後述するステークホルダーの抵抗によって実施が困難な学食もあるのではないかと。メニュー単価の引き上げは、一定の増収をもたらすが、顧客の離反を容易に招く。いったん離反した顧客を取り戻すのは、昼食のリピート利用率の高さから至難である²⁾。

(2) 閑散期の存在

長期休暇（夏・冬・春）に代表される閑散期の存在は、学食運営の大きな障壁である。学校の場合、授業と定期試験がいつ、何日間実施されるかによって、学食の営業日数が決まる。本学の年間の基礎的営業日数は、約160日である。都心のキャンパスなら、長期休暇中もサークル活動などで学生の滞在が見込めるうえ、イベントなども多く、学外者の来学も多いことから、学食も一定程度、営業可能である。他方、郊外のキャンパスでは、長期休暇中、学生がキャンパス内に滞在しないばかりか、イベントなどもないため、学食の営業が成立しない。さらに、近年は、授業期間中の売上の確保もままならず、閑散期の売上減をカバーできないケースが増えている。（なお、中学・高校の学食では、授業期間における昼休み

時間以外の利用はほぼ期待できない。売店も含めて、中学・高校は、学食の運営基盤が脆弱であり、生徒寮の存在、長期休暇中の部活動の合宿や対外試合などの学食利用が不可欠である。)

(3) 校地内における学食の配置

筆者は、他の学校の学食を積極的に視察し、提供メニューを実食しているが、「いい」と思える学食には、いくつかの共通点がある。その一つが、校地内における学食の配置である。筆者が「いい」と思った学食は、校地内の中心、または学生・生徒・教職員が各建物から短時間で均等にアクセスしやすい位置にあった。さらに、校地内部が平面で移動しやすいか、学食がグランドフロアにあるか、も重要な成功要因であった。考えれば、これは当然である。学生・生徒・教職員は、1時間程度の昼休み時間中に昼食を食べ終え、午後の授業に向かうわけだ。アクセス至便でなければ学食を利用しないからだ。ただし、学食の配置を、建物完成後に変更することは困難である。現在、建設プロジェクトが進んでいる学校においては、ぜひ、建物完成後の学生・生徒・教職員の動線に配慮しつつ、学食の配置を決定していただきたい。

(4) 校地の人員構成

校地内の学生・生徒・教職員の何人が学食を利用するかは、学食運営に欠かせない検討材料である。検討に際し、学食担当者は学食ごとに「図表2 学食運営上の参考数値」を算出されることをお勧めする。

特に、学食ごとの1日当たりの平均売上金額は、学食担当者が日常的に注視すべき数値である。大学の学食の場合、経験則上、「図表3 1日当たりの平均売上金額と運営安定度」が目安となる。これらの数値によ

図表2 学食運営上の参考数値

数 値	算 出 方 法	備 考
想定学食利用者数	$\text{登校率} = (\text{校地内に在籍し、かつ学食利用の対象となる全ての学生・生徒・教職員数}) \times 0.6$ $\text{喫食率} (\text{コンビニ食込み}) = \text{登校率} \times 0.6$ $\text{想定学食利用者数} = \text{喫食率} \times 0.5$	想定学食利用者数は、おおむね、キャンパス総人口の10～20%程度と想定する。
客単価	1日当たりの平均売上金額 ÷ 1日当たりの平均来客数	大学なら500円未満、中学・高校なら300～400円程度。
客席稼働率	満席時の来客数 ÷ 総客席数	高稼働率ほど、有効活用されている。
客席回転率	1日当たりの来客者数 ÷ 総客席数	高回転率ほど、効率よい運営が可能となる。

図表3 1日当たりの平均売上金額と運営安定度

1日当たりの平均売上金額	運営安定度
10万円未満	危険
10万円以上20万円未満	要注意
20万円以上30万円未満	警戒
30万円以上	安定

り、学食運営の持続可能性、安定度が予見可能となり、攻めの一手が打てる。また、学生の滞在時間が長い理系学部を抱えるキャンパスでは、学食運営は概して安定的となる。出食数や売上の向上は、安価で高品質のメニュー提供と営業時間の延長を可能にし、正のスパイラルが発生する。これが文系学部のみだと、学生の滞在時間が理系学部よりも短いため、昼休み時間帯の集中と混雑に加え、売上や品質の低下、メニューの値上げ、営業時間の短縮と負のスパイラルに陥りやすい。さらに、学外者の学食利用可否も重要であるが、セキュリティの都合など学校の個別事情に依拠するであろう。

(5) 昼休み時間帯の集中と混雑

昼休み時間帯における、学食の集中と混雑については、即時的解決策がないのが実情である。法政大学は、3キャンパスで2018年度から100分授業を開始したが、中でも、市ヶ谷キャンパスでは、昼休み時間が50分間か

ら40分間へと、10分間短縮された。市ヶ谷キャンパスの昼休み時間帯において、学食の集中と混雑に拍車がかかることは、あらかじめ想定してはいたが、3キャンパスで想定外に発生したことは、昼休み前後の時間帯の売上減であった。この原因については、数値的検証が必要だが、学生の空き時間の減少と来校日の集中化が大きな要因との仮説を筆者は立てている。90分授業時代、学生には時間割上、適度な空き時間があり、その空き時間の学食利用が学食全体の利用の分散化に貢献していた。しかし、100分授業となつてからは、集中化させた来校日に空き時間なく授業を受講する傾向が強まったようである。つまり、100分授業化は、1日当たりの学食利用者数の減少と昼休み時間帯の利用集中による混雑という、学食にとって二重のマイナス現象を招来させた。学食としては、昼休み時間は少なくとも60分はほしいところである。なお、学食の集中と混雑に関する抜本的解決策は、「昼休み時間の廃止による平準化、分散化」である。

(6) 多様なステークホルダー

学食のステークホルダーは、学生・生徒・教職員全員であるばかりか、保護者や学外利用者など、多種多様で

図表4 学食を巡る議論と代表的意見

議論名	代表的意見
「長い、安い、うまい」議論	「営業時間は極力長くして、おいしいメニューを安く提供してほしい。」
「努力不足」議論	「学食業者・学食担当者の努力が足りない。もっと努力すべき。」
「グルメリポート」議論	「この間、〇〇大学の学食のカレーライスを食べたが、バターとトマトの隠し味が絶妙で、美味だった。なぜ、うちの学食ではああいうカレーライスが提供できないのか。」

ありがちなのは「論者は学食のヘビューザではない」ということである。

4 解決策

学食問題を解決するのはどうしたらよいか。筆者なり
の解決策をまとめてみた。

ある。専門性が希薄で

「誰でも何か言える」学食問題の、議論のハードルの低さに悩まされている学食担当者は多いのではないか。学食問題の議論は、筆者にとって既視感がある。「誰も乗らないのに、廃止は反対」という旧国鉄の赤字ローカル線の廃止議論に似ているからだ。図表4は「学食担当者あるある」と思っていただければ幸いである。また、学食問題の議論で

(1) 丁寧なコミュニケーション

学食問題の解決策として、丁寧なコミュニケーションは不可欠である。学生・生徒・教職員はもちろん、学食業者とのコミュニケーションをおざなりにしてはいけない。学食業者の不満や提案を迅速にくみ取り、少しでも状況を前進させることが学食担当者には求められる。具体的には、学食業者との定期的（月例が望ましい）な会議を開催したり、学食業者からの企画・イベント提案を積極的に実施することである。「〇〇はだめ、××はいけない」ではなく、学食業者の運営の自由度を向上させることが、学食の活性化、ひいては「本業」たる昼食メニューの品質向上につながる。

(2) 味覚化から視覚化へ

前述の「3 学食が抱える構造的問題」の「(6) 多様なステークホルダー」のとおり、学食問題は、論点が味覚に行きがちである。学食担当者は、数値的根拠に基づく繰り返しの説明により、味覚化から視覚化へと、学食問題に対するステークホルダーの認識の変化と理解の深化を進めなくてはならない。学食担当者は、まずは学食の現状のファシリテーター（面積、席数、厨房機器など）

を調査してほしい。さらに、学食業者の協力の下、月間の損益表（売上金額、売上原価、売上総利益、販管費、営業利益）を毎月、提出していただき、学食の損益を数値的に常時把握しておくことが必要である。学食業者から売上減や赤字が報告された場合は、直ちに善後策を協議するとともに、関係部署や上級マネジメントに迅速に状況を公開すべきである。中長期的には、複数校による学食の一括共同運営も視野に入れてよい。

(3) 収入の多チャンネル化

客単価および利益率の高いパーティーや懇親会は、学食業者の貴重な収入源であり、学食担当者はパーティー・懇親会の学食利用を学内に積極的に働きかけるべきである。単に「利用してください」ではなく、学食業者と協力して、具体的なパーティーのプラン（内容、価格など）のチラシやポスターを作成し、学生・生徒・教職員、体育会、学会、クラブ、保護者会など全学・全校的な利用体制を構築しなくてはならない。体育会・クラブの合宿時の食事提供、売店など物販とのセット形式、自動販売機手数料やトレイ広告収入なども、大いに検討すべきである。

(4) 決済手段やファシリティー上の工夫

学食の決済手段としては、現状、レジもしくは券売機が主流である。決済スピードからすれば、電子マネー（1台当たり5〜8名/分）Vレジ（1台当たり2〜3名/分）V券売機（1台当たり1〜2名/分）であるが、電子マネーは、規格が乱立している現状ゆえ、拙速に導入せず、将来、規格の趨勢が決まった段階で導入してよいであろう。その他、ファシリティー上、有効かつ即効性の高い工夫は、座席に関するものである。従来の複数人着座と憩いの場を前提としたテーブル席から、一人席やクイック席の導入を進めるべきである。

(5) 学食担当者の知識向上

最後に、学食担当者の、外食産業および経営に関する知識向上を提言したい。学食業者が数値的根拠をもって苦境を訴えても、最初の窓口である学食担当者の理解が不十分では、問題は放置され、深刻化するだけである。筆者は、高度情報処理技術者試験のITストラテジスト試験とプロジェクトマネージャ試験の双方に合格しているが、資格取得時に勉強した内容が現在の業務で大いに役立っている。学食担当者には、手始めとして、ビジネ

ス会計検定3級、経営学検定中級などの経営学の初歩的な資格を取得することをお勧めする。なお、「知ったかぶり」は厳禁である。正確な事実が把握できないばかりか、ステークホルダー、学食業者や上級マネジメントの信頼を失い、最悪の結果（撤退）を招きかねない。前提知識ゼロはよくないが、分からないときは、素直に正直に聞くのが最善である。

おわりに

小論の感想はいかがであろうか。学食問題は、根が深く、解決の道のは平たんではない。この小論が、全ステークホルダーの私情と私欲を超え、学食問題解決の取り組みの一助となれば幸いである。なお、最高かつ最善の解決策は「学生・生徒・教職員が、学食で食事をすること」である。

最後に、この小論を執筆するに当たり、法政大学生活協同組合の伊藤篤彦専務理事には、多大な助言を賜りました。厚く感謝を申し上げます。

●注

1 「学食」といっても、運営組織（大学子会社、学外の株式会社、生協、NPOなど）、形態（総合食堂、専門食堂、コンビニエンスストアなどの複合店、喫茶店、外食チェーン店など）、顧客（学生、生徒、教職員、学外者など）はさまざまである。一口に「学食」とくくることに、筆者は大きな抵抗を覚えるが、小論では、読者が「学食」として最大公約数的にイメージしやすい総合食堂（昼食時間帯中心に、学生・生徒をメインの顧客として定食、麺、丼、カレーなどを出食する食堂）を念頭に論考した。運営組織、形態、顧客別の論はまた他の機会とさせていただきます。

2 株式会社リクルートライフスタイルが、2018年9月25日発表した「飲食店リピート実態&要因調査」によると、昼食のリピート利用率は81・2%である。

3 浜島（2014）によると、2011年の学生1日当たりの大学滞在時間は、文科系で429・6分、理科系で471・8分である。

●参考文献

浜島幸司（2014）「大学生の大学滞在時間…4時点（1996年・2001年・2006年・2011年）の比較から」。『The Basis: 武蔵野大学教養教育リサーチセンター紀要』4号 99～113頁。

学生食堂の直営化が生み出したもの

——魅力ある食堂づくりと教育の場の両立——

津田 謹輔 ● 帝塚山学院大学学長

1 直営化の背景

帝塚山学院大学では、2017年4月に学生食堂の直営化に移行した。直営化のきっかけになったのは、食堂運営の委託会社から補填費用の増額を求められたことである。それまで、食堂の運営は恒常的な赤字が続いており、毎月約100万円を補填していた。また、メニューに対する評価の低さも問題の一つに挙がっていた。食堂従業員の皆さんも一生懸命頑張っていた。食堂従字幅を少しでも減らそうと、原価率を抑えたり、冷凍食材を多用したりという苦しい台所事情から、揚げ物中心のメニューという偏りが出てしまい、利用者の満足度が上がることはなかった。食物栄養学科がある大学として、この現状はいかかなものかということになり、直営化を

含めた食堂運営の抜本的見直しに取り組むことになったのである。これまでも課題改善のために、委託会社を何度か切り替えたことがあった。直営化に踏み切る前にも、委託会社数社に提案をいただいたが、やはり魅力あるプロポーザルがなく、直営化に舵を切ることを決断した次第である。

2 直営食堂のコンセプト

直営化開始の約半年前、2016年夏頃に、食物栄養



学生食堂 T-CAFE 全景

学科・給食経営担当の田中俊治教授と砂野有史総務室長（現・大学事務局長）に「直営化食堂の在り方」についてのコンセプト立案を依頼した。ある企業では、昼食だけでなく栄養バランスの取れた献立を提供する「一日一膳」という研究があるが、3食のうちの2食が疎かになった場合でも、その1食によって健康に関わるさまざまなデータが2〜3カ月で改善されたという結果が出ている。そうしたことから、食堂でバランスの取れた食事を毎日摂ってもらうことにより、学生の健康に寄与するというコンセプトが固まった。この時点では、メニューのクオリティと売上向上が重要なテーマだったが、議論を進めるうちに、食堂を「教育の場」として活用できないかという意見が出た。前述のように、本学は食物栄養学科を有しており、管理栄養士や栄養士という食のプロフェッショナルを養成する機関でもある。従来、その給食の実践の場を学外実習に頼っていたが、学内の食堂を実習施設として活用しようという考えに至ったわけである。本学の掲げる「Student First」の精神に則り、特定給食施設とすることを選択した。ここにおいて、健康的で魅力ある食堂づくりと、学生の教育の一環という二つの大きなコンセプトが決まったのである。

3 人材の確保

二つのコンセプトを実現するために、課題となったのが人材の発掘である。食堂を丸ごとマネジメントできる人材として、どのような要件が必要なのかを定義した。単にメニューのクオリティの向上を図るだけであれば、栄養士や調理師という選択肢もあったが、教育面を考慮し、管理栄養士の資格保有者を大前提として人選を進めた。さらに、単に実務経験が豊富というだけでなく、食堂設を一から始めるような経験を何度かしているということも重要な要件であった。これらの点を中心に、田中教授の多方面にわたる人脈を駆使して、リクルーティング活動を展開した結果、現在の食堂責任者である井上範之氏に辿り着くことができた。

井上氏は、実務研修生を養成する「社団法人日本給食指導協会」で管理職の経験があり、食堂運営から調理のみならず、学生の教育に至るスキルとノウハウを持ち合わせていた。井上氏の獲得がなければ、約半年の準備期間で直営化を実現することは困難であったと思わざるを得ない。ちょうど定年退職というタイミングであったことは、本学にとって幸運だったといえよう。

4 プロジェクトチームの創設

学生食堂のコンセプトや人材の目的がたった2016年の秋頃には、学長直轄の食堂直営化プロジェクトチームが正式にスタートした。田中教授と砂野室長に加えて学部長も参加し、コンセプトをベースとして具体的な改善内容を検討した。並行して、井上氏を本学に招聘するための前段階として、食堂直営化に対するプレゼンテーションを依頼した。田中教授とのコンセプト共有や厨房施設の下見など、入念な打ち合わせに多くの時間を割いた



砂野室長（肩書は当時）、井上氏、津田学長、田中教授

たこともあり、プレゼンには予算面、献立面、人員面など必要な全ての内容が盛り込まれていた。具体的には、運営方法から基本メニュー、売上予想、従業員の勤務スケジュール、人件費、経費、収支、食堂の稼働日など。さらには、5年間の収支予測シミュレーション、メニューの写真、

新規導入機器、厨房機器の総入れ替え、厨房床の清掃、厨房内のメンテナンス、食器の総入れ替え、制服の変更まで、食堂直営化にあたって心機一転、有意運営のビジョンが示されていたのである。このプレゼンをもって、直営化の目的が立ち、井上氏を本学の教員として迎え入れることが正式に決まり、直ちにプロジェクトチームに加わっていただいた。このような経緯を経て、約5カ月で全ての体制を整えることができた。

5 経営面の改善

直営化によって、毎月約100万円の赤字がすぐに黒字化するということが望めないのは想定していた。本学は収容定員2000人程度の小規模大学であり、売り上げが急に2倍になるようなことは有り得ない。そこで、初期段階として、これまで委託会社に支払っていた補填費用を必要経費と捉え、メニューのクオリティ向上に充てていただくことにした。直営化によって、食堂の従業員は本学の教職員に切り替わり、アルバイトも基本的には本学在生となるため、同じ100万円の赤字でも学内のリソースに支出することは有意義な使途とみなすことができる。当然ながら、この赤字幅も縮小していく方

針であつて、そのためには、やはり売上の向上が必要である。直営化初年度で早くも売上は改善し、翌年にはさらに100万円ほど増加した。一方、アルバイトの労働時間の効率化などによる人件費圧縮により、粗利や利益を伸ばしている状況であり、その精度も年々向上している。委託会社の場合には本学から改善要求を行つても、どの部分が非効率なのが不透明で、業務改善はほとんど見込めない。その結果、赤字分の補助を要求され、持ち出しばかりが増えるという構造から脱却できない状態が続いていた。このような状況が可視化できるようになつたことは、直営ならではのメリットだといえよう。

本学は、2021年4月にキャンパスを統合する予定である。現在、二つのキャンパスを合わせると日食約300〜350。これに対し、統合後は約50〜100食の増加を見込み、かつ厨房も1カ所にまとめることにより、人手も現在の10人体制から7人体制にまで効率化できるので、収支はかなり改善できると見込んでいる。

6 メニューの改善

直営化にあたって、最初に決めたのが価格である。ワゴンコインという意見もあつたが、インパクトに欠けるこ

とから、一般的な企業内食堂の価格を目安として400円という設定にした。さらに、この価格に対する原価率は50%を上限に設定。通常の給食の原価率は、低いところで20%、高いところでも35%程度であるから、この数値は非常に高いと思われる。20%で作れないことはないものの、食材の質の低下や揚げ物が多くなり、これだと直営化以前と何も変わらない。直営化の特徴として、素材の味を楽しめる食事、バランスの取れた食事を提供したいと考えると、多少の赤字が出ても原価率50%を上限として供給しようと決断した。

メニューは、煮物、揚げ物、焼き物、蒸し物といった「調理方法」や、肉、魚、卵といった「食材」を1週間の中にバランス良く組み入れるということを意識している。野菜をより多く摂取してもらおうと、小鉢のラインナップも増やし、50グラム以上の千切りキャベツや野菜を中心とした煮物なども取り入れている。また、カロリーの面でも、500キロカロリーと600キロカロリーのメニューを設定。もちろん、低価格、高原価率といえども、国内外から適正な品質の食材を使い、できる限り手作りというこだわりを持っている。このように大幅に見直したメニューであるが、当初は、それまでの濃い味に慣れ

アンケートデータ							
満足度	6:満足	4:ほぼ満足	3:普通	2:やや不満足	1:不満足	割合	割合
1 ご飯の味	4%	4%	平均 4.03	32%	43%	15%	1%
2 味噌汁・スープの味	2%	2%	平均 3.89	20%	56%	17%	3%
3 小鉢付ランチの味	1%	0%	平均 4.27	18%	17%	34%	40%
4 カレーライスの味	4%	1%	平均 4.11	23%	60%	12%	2%
5 アラカド (小鉢) の味	4%	1%	平均 4.10	19%	67%	10%	3%
6 和菓子の味	1%	1%	平均 3.99	25%	17%	47%	1%
7 ラーメンの味	1%	1%	平均 3.99	19%	47%	28%	5%
8 カレーライスの量	4%	2%	平均 3.85	40%	35%	18%	2%
9 ご飯の量	5%	5%	丁度よい 69%	20%	11%	54%	5%
10 味噌汁・スープの量	2%	5%	丁度よい 71%	14%	6%	71%	1%
11 小鉢付ランチの量	2%	2%	丁度よい 67%	10%	10%	47%	2%
12 カレーライスの量	2%	2%	丁度よい 66%	19%	7%	56%	7%
13 アラカド (小鉢) の量	2%	1%	丁度よい 80%	9%	1%	80%	9%
14 和菓子の量	1%	1%	丁度よい 62%	21%	1%	71%	1%
15 ラーメンの量	4%	5%	丁度よい 71%	13%	4%	71%	7%
16 カレーライスの量	5%	5%	丁度よい 72%	12%	5%	73%	7%

アンケートにご協力ありがとうございました。

アンケート結果

7 教育の場としての食堂運営

直営化にあたって、もう一つの柱が、食物栄養学科の学生による食堂運営である。食堂を特定給食施設とすることにより、通常は学外の特定給食施設を必要とする実習を、学内で履修できるようになった点は、学生にとって大きなメリットといえよう。この食堂を活用し、井上氏の主導の下、1年間のカリキュラムの中に授業内実習

ている利用者から、少なからずクレームが出たりもした。しかし、学生は毎年入れ替わっていくものであるから、新入生などの初めて食堂を利用した学生からは、「美味しい」「クオリティが高い」といったプラス面の評価が目立つようになった。それに伴って、利用率も徐々に上がってきた。こういった好循環を促進するために、年に2回、学生からアンケートを取り、要望を調査している。改善要望に対しては、クイックレスポンスを重視し、今年度だけでも、「ごはんの『大盛』『特盛』の導入（いずれも無料）」、「汁物の具材の増量」、「売り切れ防止のための食数見直し」などを実施。また、アンケートは速やかに集計し、食堂内に掲示することによって、利用者によりフィードバックしている。



実習前ミーティング

が、卒業生が従業員として食堂の主戦力になるなど、着実な成果も表れている。このように、本学の食堂運営は、他大学のように外部からのパート従業員がメインではなく、教職員と学生アルバイトが主戦力という真正正銘の直営化といえるであろう。

を毎日のように組み込み、毎年約80名の学生が1〜2週間の実習に取り組んでいる。実際に給食施設で働く体験を通して、給食会社の業務などが実感でき、就職先の選択にも非常に役立つという意見が多数寄せられている。

また、実習を経験した学生は、授業の空き時間に食堂でアルバイトができる。時給は1200円と高めであるが、教育の場という観点からも、時給に見合うだけのスキルや意識を持つ学生が働くことになっている。実習後には報告書を提出させ、運営と教育の両面においてPDC Aサイクルを回している。直営化からまもなく3年に

なるうという段階である

8 直営のメリット

直営の場合には委託と違って、主力人材の入れ替わりがめつたに生じない。人が替わってしまおうと技術の伝承が難しく、専門会社といえども質が一定のレベルに留まってしまう可能性がある。しかし、直営はそういうことがない。極端にいえ



実習報告書



ランチタイムの厨房内風景



ランチ通常メニュー

ば、基本的には職員は定年まで働くので技術はどんどん向上を続ける。さらに、直営はとて小回りが利くものである。委託の場合、契約時の業務内容が前提にあり、契約外やイレギュラーなどの対応をお願いしようとする。と並大抵のことでは動かせない。例えば、オープンキャンパスなどの集客イベント時には、従来は来学者を呼び込めるような特別メニューを提供できていなかった。しかし、直営後は学生と一緒に特別メニューを企画・開発できるようになり、毎回4〜5種類の学生考案メニューを提供している。こちらにも原価率を高めに設定できるため、他大学よりも明らかにクオリティーが高く、そのメニューが評判を呼び、いまではオープンキャンパスの看板の一つになっている。また、メニューの企画・開発の過程はプロジェクト活動として運営され、学生の実践的な学びの機会としても活用されている。ほかに、以前からニーズがあっ

た教員のゼミ打ち上げやクラブの交流会などにも、食堂内かつ低予算で対応できるようにもなった。外部委託の場合は、やはりどうしても利益の追求が根底にあるため、質が低下するおそれに伴う。直営の場合は、採算ラインをある程度柔軟に設定できるため、さまざまなニーズに対応しやすいといえよう。あえて課題を挙げるとすれば、4月期の学生の確保である。この時期は、ガイダンスなどの行事が集中するため、学生アルバイトの確保が非常に難しい。本学では、この時期のみ、食物栄養学科の助手の応援によって対応している。

9 直営化を実現するために必要なこと

このように、食堂の直営化は、本学にとって実に多くのメリットをもたらしてくれた。大学の認証評価でも高い評価を得るなど、本来の目的を超える成果が上がって



オープンキャンパス特別ランチメニュー

いると感じる。一方、デメリットはほとんど生じていない。「食」を通じた学生満足度の向上と、健康的な生活の維持を目指すのであれば、全国の大学においても、ぜひ直営化を薦めたい。ただし、留意すべき点として、衛生管理は非常に重要である。アルバイトの学生であっても、実習指導のみならず、手洗いなどの基本的な衛生面を徹底する必要がある。また、本学における井上氏のような人材を獲得するためには、栄養士会などの給食分野における人脈も必要となる。これらの点から、食物関連の学科があることが望ましく、逆に、食物関連学科がない大学では、現実的に衛生管理の恒常的な維持をシステム化することは厳しいと思われる。この辺りは、学内のリソースを踏まえ、十分に検討する必要があるだろう。

本学は、2021年4月に、キャンパス統合を迎える予定であり、食堂の空間も大きく生まれ変わる計画となっている。これからも、学生に喜ばれる「真の学生食堂」として、ソフトとハードの両面から継続的な改善に取り組んでいくであろう。



学生が学食に積極的なコミット——昭和女子大学の取り組み——

松丸 英治 ● 昭和女子大学教学支援センター学生支援課長

はじめに

昭和女子大学の学生食堂「ソフィア」の名は、ロシアの文豪トルストイの妻 Софья（ソフィア）が由来である。本学は、トルストイが理想とした「愛と理解と調和」に立脚した人間教育を施すトルストイ学校に、詩人人見圓吉が教育の理想を見だし、1920年に本学の前身となる「日本女子高等学院」を設立したことから始まった。設立当初は受講生8名の小さな集まりだった。

現在は、東京都世田谷区にある学生数6000名弱、2研究科5学部を擁する女子大学である。同じキャンパスの中には附属の高校・中学校・小学校・こども園やプリティッシュスクール・イン・トウキョウ昭和（BST）が存在するほか、隣接する校地には2019年9月にテ

ンプル大学ジャパンキャンパス（T UJ）が開校し、合わせて1万名強の学生・生徒・児童・園児が集う場所となっている。

創立80周年の2000年、学生食堂「ソフィア」は誕生した。「ソフィア」と名付けたのは、本学の建学の理念に立ち返るとともに、「ソフィア」のもう一つの意味



図表1 学生食堂「ソフィア」入り口



図表2 「ソフィア」内部

「叡智」を表し、学生に目指してほしいとの願いも込めたとはいわれている。

1 学生食堂「ソフィア」の現状

本学の学生食堂は「ソフィア」だけである。以前の学生食堂は2カ所あり本学直営だったが、現在の「ソフィア」は外部業者に委託している。大学側が設備や食器を用意し、水道光熱費を負担している以外、独立採算で運

営されている。

メニューは410円〜450円の定食が3種類、380円の丼が4種類、このほか210円〜400円のそばやうどん、ラーメン、パスタ、380円のチキンカレーなどである。独立採算のわりには値段が比較

的安く、女子大学らしく全体的にポリュームよりも栄養バランスに重点を置いたメニュー構成となっている。定食は定期的メニューが変わり、丼や麺類も週替わりのものも用意されており、学生が飽きないよう工夫されている。

本学は東急田園都市線三軒茶屋駅から徒歩10分の距離にあり、通学の便だけ見れば好立地であるが、大学周辺には学生が通えるような飲食店がほとんどない。そのため、昼休みの時間帯は多くの学生が「ソフィア」を利用する。「ソフィア」は約500席あり、女子大学の学生食堂の中では規模が大きいほうであるが、昼休みの時間になると大変混雑しており、学生の不満となっている。

昼休みの時間帯以外は学生だけではなく、教職員やBSTの生徒、TUJの学生、こども園や小学校の父母なども利用する一方、女子大学であるために、一般の人がキャンパス内へ自由に出入りできる環境にないこともあり、学外者の利用はほとんどない。オープンキャンパスや学園祭のときだけが学外者も自由に利用できる機会となっている。それにも関わらず、「ソフィア」が大学からの補助なしに独立採算で運営されているのは、それだけで学内利用が多いためともいえる。

2 学生食堂に対する学生の声

「ソフィア」を管理する学生支援課では、毎年7月に、全学生を対象として学生食堂に関するアンケートを学内ポータルサイトで実施している。2019年に実施したアンケートは全学生の1割から回答があった。結果を見ると、79%の学生が「味がおいしい」と回答している。量については52%が「ちょうどよい」、31%が「やや少ない」と回答している。価格については19%が「安い」、55%が「普通」と回答したが、「高い」という回答も23%あった。自由記述欄では、混雑に関する記述が64件と最も多かった。アンケート結果は2012年に開始して以来、ほぼ同じような傾向が続いている。

アンケート結果は回答した学生に公開するとともに、学生の自治組織である学友会と共有している。学友会と共有するのは、学生の視点から「ソフィア」運営の改善を提案してもらうためである。

また、理事長や学長・副学長にもアンケート結果を報告し、大学側としても「ソフィア」運営の改善に役立てている。

3 学生の声を取り入れる

学生の意見を直に聞くため、年に2回程度、「ソフィア」の委託業者と学友会の意見交換の場を設けている。アンケート結果も踏まえて、学生は業者に対して意見を述べ、サービス向上や改善のための提案を行っている。学生からの提案を全て受け入れることは難しいが、これまでに給茶機の設置や、混雑緩和のための食券の事前販売などが実現している。

また、新入生には朝食をとる習慣を身に付けてもらうと、学友会の提案に基づき、「ソフィア」と学友会の共同企画「二五〇(いこう)、昭和で朝ごはん」を実施し、4月と10月限定で朝食を提供している。タイトルどおり、150円でご飯と味噌汁、小鉢のおかず2品の朝食である。これも大学の補助はなく、学友会の宣伝活動による集客と委託業者の企業努力とによって低価格が実現している。

委託業者も、学生の意見を新メニューの開発やサービス改善に役立てている。例えば学生が強い不満を持っている混雑への対応については、昼休み以外に利用すると1食につき1ポイント、10ポイント貯めると好きなメニューを無料で注文できる「ハッピーアワーカード」を

配付するようにした。また、13時からコーヒーやお菓子
を販売するカフェコーナーをオープンするなど、昼休み
時間以外の利用を推奨する取り組みをしている。

昼休みには、「ソフィア」で販売している丼ものを弁当
にして別の場所で販売するようにした。それだけではな
く、毎日違うフードトラックを呼んでランチ販売をして
もらうなど、「ソフィア」以外でも食事を提供する機会を
作った。

このように、「ソフィア」にとって一番の顧客である学
生の意見に常に耳を傾けながら運営を行うことにより、
学生からの高い評判が維持されているともいえる。

4 学びの場所

本学はプロジェクト・ベースド・ラーニング（PBL）
を積極的に導入している。企業などと学生、教職員が協
働して課題解決を実践的に目指す教育活動である。「ソ
フィア」は食品・栄養系の学科がある本学の特色を生か
してPBLの場としても利用されている。

(1) H & B ランチ

PBLの一つに、本学の生活科学部管理栄養学科と健



図表3 2019年11月のH&B ランチ
「レンコンのはざみ揚げ」

ざまな活動に取り組んでいる。その活動の一環として、
学生食堂のレシピを考案し、「ソフィア」が実際に定食と
して販売しているのが「H & B ランチ」である。栄養価
だけではなく原価も計算した上でのレシピであり、数量
限定であるが、「ソフィア」の人気メニューとなってお
り、プロジェクトに参加する学生にとっても、学びを実
践できる機会となっている。

(2) 世界食堂

「H & B ランチ」レシピの提供ノウハウを踏まえ、20

康デザイン学科、食安
全マネジメント学科に
よる「輝け☆健康
『美』」プロジェクト、
通称H & B (Health &
Beauty)がある。学ん
だ知識を生かし、食事
や運動を通して身体
の中から健康で美しく
なることを目指し、企
業や地域と提携してさ



図表5 世界食堂ロゴ



図表4 2019年12月の世界食堂
「クラブケーキ風ランチ」

語が得意なグローバル広報チーム、TUJの学生有志によるグローバルフード大使が参加している。「世界食堂」では、世界各国の代表的な料理や食材、名物の提供を目指してアイデアを出し合い、H&Bメンバーが健康的にアレンジして原価や栄養価などを考慮しながらレシピを考案している。第1弾として、TUJ移転を歓迎する

20年の創立100周年記念事業の一環として、「ソフィア」で国際色豊かなメニューを提供する「世界食堂」プロジェクトも進んでいる。TUJと本学の学生が「食」を通じて交流し、互いの文化を理解することを目的に、H&Bメンバーに加え英

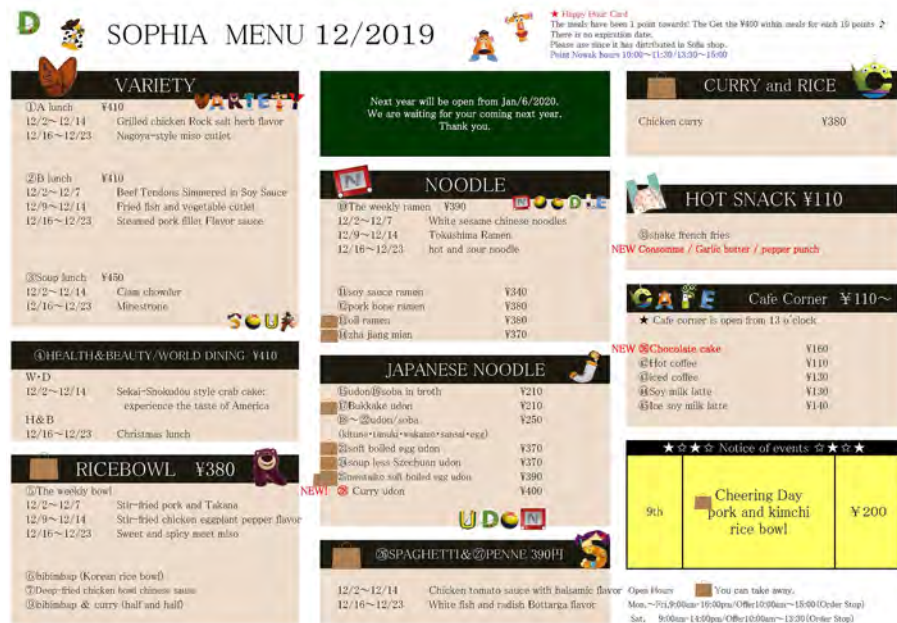
気持ちを示そうと、テンプル大学本校がある米国フィラデルフィアのチーズステーキ風ランチを10月から提供した。11月はロックス・アンド・ベージュ、12月はクラブケーキ、1月以降はアジア、ヨーロッパなどさまざまな国や地域の料理を取り上げる予定となっている。

5 多文化交流

「ソフィア」の特色の一つに、学生だけではなく、BSTの生徒やTUJの学生など多国籍・多民族の人たちが利用することがある。そのため、英語のメニュー表示や英語を併記したカロリー&アレルギー表を掲示している。

特別なメニューを設けているわけではないが、日本人とは好みの傾向が違い、例えば袋入りのフライドポテトにコンソメやガーリックバターなどのフレーバーを入れたものがBSTの生徒には大人気となっている。

「ソフィア」の中では英語が飛び交い、日本人学生やTUJ学生、BST生徒が並んで食事をしている光景は、まさしくグローバルな環境である。隣り合った本学の学生とTUJの学生が会話をしている姿もあり、TUJが移転してきて以来、少しずつ交流も多くなっている。「世界食堂」のような「ソフィア」のメニュー提案に本学学



図表6 2019年12月「ソフィア」英語メニュー

生とT U J学生が関わるなど、多文化交流の場ともなりつつある。

おわりに

本学の学生食堂「ソフィア」に対する学生の満足度は高い。

一方、昼休みの混雑に対する不満もある。混雑緩和に向けて、学友会との意見交換を踏まえながら、券売機の増設や場所の工夫による動線の整理、フードトラックの充実などによって対応できないか、委託業者と大学側が検討している。

学生食堂に学生が関わる象徴的な活動である「H & B ランチ」や「世界食堂」は、先輩から後輩へ引き継がれながら、今後も継続していくと思われる。「ソフィア」の利用者も本学の学生だけではなく、BSTの生徒やT U Jの学生なども加わり、単なる学生食堂から学びの場、多文化交流の場にもなろうとしている。

「ソフィア」を管轄する学生支援課としては、学生の声に耳を傾けるだけではなく、学生自身が学生食堂にコミットしていく方法を模索しながら、叡智の結集を目指す学生の心地よい居場所となるよう、改善を続けたい。

つづいてつながらつくりだす

—— 学生・教職員・地域社会のプラットフォームへ ——

東海林 真巳

● 学校法人千葉学園 事務局次長 兼 総務部長

1 学生が居心地のよい空間の創出

千葉商科大学の「The University DINING」は、第一期中期経営計画におけるキャンパス整備計画の一環として、2015年に市川キャンパスに誕生した。The University DININGは、ぬくもりのある木の素材と、木漏れ日のような優しい光に包まれた空間となっている。また、日々の大半をキャンパス内で過ごす学生のために、食事はもちろん、授業の空き時間にも、仲間とずっと過ごしていただくような居心地のいい場所となっている。The University DININGのプロデュース・運営は、カフェブームの立役者として話題のスポットを生み出すヒットメーカーである株式会社トランジットジェネラルオフィスと大学が提携し、協働で運営に当たっている。

The University DININGの誕生により、これまでになかった学生の居場所となる空間が実現するとともに、新しい情報発信基地として、地域社会と学生、教職員を繋ぐプラットフォームとして、また、あらゆる可能性を秘めた新しい機能を持つ学食として進化してきている。

2 オープンから5年目を迎えて

2015年5月のオープン以来、テレビや雑誌など多くのメディアに取り上げられ、現在も地域の方々をはじめ、多数のお客様にご利用いただいている。また、設計、コンセプト、デザイン、運営実績などが高く評価され、2015年グッドデザイン賞、2016年度公益社団法人日本不動産学会業績賞、2016年度市川市景観賞などを受賞している。オープンから5年目を迎えて、学生や



Photographer: Satoshi Asakawa

「The University DINING」外観

地域にとってなくてはならない存在となっている。現在、通常は8時30分から19時まで営業していることもあり、ランチタイム以外の空き時間や授業後などにも多くの学生が仲間や先生と会話したり、近隣のお母さま方がお子様と一緒に寛いでいたり、朝一番から近隣のご心配の方がコーヒーを飲みながら新聞に目を通している光景が日常となっている。2017年には、「The University DINING が学生・大学・地域社会にとってより良い場所として機能するために、教職員で構成される「DINING SERVICE DESIGN LAB」という組織を創設し、大学が地域社会や企業と共創し、新たな価値をアウトプットす



昼食時の「The University DINING」

るために、さまざまな企画を生み出している。

3 「本物」にこだわる

美味しく栄養バランスの良い食事をカフェのような空間で楽しむことのできる「The University DINING」であるが、その核となる「食」には徹底的にこだわっている。美味しさとボリュームに栄養バランスを兼ね備え、学食らしい価格（レギュラーセット550円、丼セット450円）が好評を得ている。メインダイニング以外に、本格的なコーヒーとパンが楽しめるコーヒー&ベーカリーを併設し、ランチタイム以外にもくつろぎの場を提供している。そのこだわりは訪れる地域の方々にも愛され、リピーターを生み出している。また、ベーカリーでは本場ニューヨークスタイルのベーグルなど、日本ではまだなじみはないものの、世界で人気のあるメニューを出しており、食を通じて世界に目を向け、何かを学ぶ「きっかけ」となる場を提供している。2018年度は有志の学生を募ってカフェメニューの開発を進め、クリスマス時期に期間限定でマシユマロ入りミルクティー「NOEL」を販売して好調な売り上げを記録した。

本年度は、課題の一つとなっている食品ロスの低減化

を図るため、いつも食べることでできるレトルト食品の商品開発を行う学生プロジェクトがスタートした。その結果、千葉県産の鶏肉や落花生を使用した「地産地消」のレトルトカレー（400円）が完成し、販売を開始した。店内における提供はもちろん、パック販売で持ち帰りも可能であり、また長期保存もできるため災害時の非常食として活用することができる。

4 SDGsへの取り組み

本学は教育研究および事業活動において、国連が提唱する国際的な枠組みであるSDGsの達成に貢献する取り組みを推進している。2019年9月には、SDGs達成への取り組み方針を学内外に公表・共有することに



レトルトカレー

よって社会的責任を果たす際の指針とすることを目的に「千葉商科大学 SDGs 行動憲章」を策定した。The

University DINING はこの方針の下、SDGs 達成への取り組みを行っている。フェアトレード認証コーヒーの採用をはじめ、オーガニック商品（フルーツジュース、ソイドリンク、紅茶、ハーブティー、グリーンティー、チョコレートドリンク）の販売を開始した。また、プラスチックストローを廃止し、デンブンから作られる生分解プラスチックの「ポリ乳酸」と、コーヒーの抽出後に廃棄される「コーヒーカーズ」を配合・成型して作られるコンポストプラスチックに変更した。このストローは、お客様が選択することができる。また、ごみの軽減を進めるために生ごみ処理機を導入し、生ごみを学内の圃場（ぶどう畑）で肥料として活用するなど、資源循環型学食として稼働しはじめた。一連の取り組みには、DINING SERVICE DESIGN LAB のみならず、複数のプロジェクトに属する学生・教職員が複合的に協力しており、学部や学年を超えた全学的な活動となっている。

5 地域の声が聞こえる場・学生が成長する場

DINING SERVICE DESIGN LAB の企画として、次の

ような地域交流・地域貢献のイベントを定期的に実施している。

【JAZZLIVE】

JAZZLIVE は、開催回数を通算9回目を数えるに至った人気のイベントである。DINING SERVICE DESIGN LAB メンバーが交渉して招致したプロのアーティストがステージに立つ。運営は有志の学生が中心となり、室内

のライティングや会場までのお客様の誘導をはじめ、店内販売補助、会場撮影、司会進行、飲食を楽しんでいるお客様への配膳フォローまで、主体的に運営全般を担っている。手作り感があり、そこがまたお客様の好感を呼ぶ魅力となっている。最終的には、



JAZZLIVE

お客様にご満足いただけるレベルにまで達し、最近では企画運営の向上とともに提供する飲食メニューのさらなる改良を行い、より魅力ある内容になってきている。参加されたお客様からは「次はいつなの？ 待ちきれない！」といううれしいお声も多くいただいている。普段は学生の利用で満席となっている「The University DINING」が地域の方々と満員になる光景は非常に新鮮であり、大きな喜びになっている。地域との交流を学生・教職員が強く感じられる大きなイベントである。（現在は夏冬の年2回開催している）

【フォトログ in いちかわ】

本学では2017年から「フォトログ in いちかわ」（市川市後援）を企画運営している。フォトログはフォトログ・インニングの略であり、日本ではまだなじみが薄いのが、1976年にオーストラリアで生まれ、2002年には長野で初開催された、野外の長距離ナビゲーションスポーツである。「起点（大学）からおよそ3時間で回れる場所をフォトスポットとして多数設定してある地図を用い、時間内にくいくつ回って来られるか（写真をいくつ撮って来られるか）」を競うものであり、各フォトスポットは距

離などによって点数が異なるために、どこをどういう順番で回るかといったさまざまな戦略を考えなければならぬものこのスポーツの醍醐味となっている。本学の企画は「スポーツを楽しむながら家族、友人とワイワイ楽しむイベント」といったアットホームな雰囲気の特徴である。

この企画運営も「DINING SERVICE DESIGN LAB」と共に学生有志が行っている。ある企画では、学生がテーマを「平成」と決め、学生がチームに分かれて「平成」にまつわるフォトスポットを自分の足で探し、その施設から許可を得て、地図に記載する。当日は受付、司会進行、チェックポイントにおける参加者の安全確認、ゴール後の集計、表彰、クロージングと、精力的に取り組む



フォトログ in いちかわ

姿がみられる。「地域の方にどうすれば喜んでもらえるか、もっと楽しくするために何が必要か」を学生自らが考え、企画から実施まで自主的に取り組むことを通じて学生の成長へとつながっている。イベント終了後には、学生と参加者との会話が笑顔が飛び交い、The University DININGが学生・教職員と地域との交流の場となっていると実感できる。

【サバイバルキャンピンいちかわ】

2019年から、新たな取り組みとして「サバイバルキャンピンいちかわ」（一般社団法人72時間サバイバル教育協会共催）をトライアルで開催している。この企画は、いつ起こるか分からない災害が発生した際に、周りに大人がいなくても学生や子どもたち自らが生き抜くために必要な知識とスキルを習得してもらう目的で実施している。この活動で育った学生が地域の子どもたちに伝承していくとともに、地域の方々の昔ながらの生活の知恵や技術を防災の視点から受け継いでいくような姿を目指している。

6 学生・教職員・地域社会のプラットフォームへ

以上ご紹介してきたとおり、The University DININGは、学内で食を提供する場という定義を超え、学生が集うことができる居心地の良い空間、学生の成長につながる場所、地域の方々の憩いの場、学生・教職員・地域の交流の場というさまざまな役割と機能を持つ場所となっている。

今後は、SDGsへの取り組みをさらに積極的に実践し、学生・教職員・地域社会をつなぐプラットフォームとして次のステージへ展開していく。



カフェカウンターと「The University DINING」

学生食堂の課題と今後のあり方

新津駅前まちなか学生食堂——学生ランチMAPプロジェクト

石川 善樹 ● 新潟薬科大学事務部東キャンパス事務室長



新津駅東キャンパス（新津まちなかキャンパス）

新潟薬科大学は薬学部および応用生命科学部を有し、理系の学部・学科の教育研究活動を続けてきたなか、2015年度に応用生命科学部に文系学科である生命産業創造学科を開設した。この生命産業創造学科は、経済学・経営学を中心に、会社

経営やビジネスの基礎と同時に理系の基礎知識も修得する「文理融合」のユニークな学科である。また、本学科の特徴の一つに、地域社会を題材として地域からさまざまなことを学び、地域と交流する体験型の講義、実習を多く取り入れていることが挙げられる。この生命産業創造学科の新設を機に、新津駅前に新津駅東キャンパス（愛称「新津まちなかキャンパス」）が開設された。積極的に地域社会に溶け



隣接する JR 新津駅のホーム



4階から臨むまちなかの光景

込み、地域活性化に貢献したいという考えによるものである。同時に、本学の地元である新潟市秋葉区役所、新津商工会議所、本学の3者による「新潟薬科大学との連携によるまちなか活性化実行委員会」が創設され、本学と地域社会との連携を目指して、産官学が連携したさまざまな取り組みが始まった。

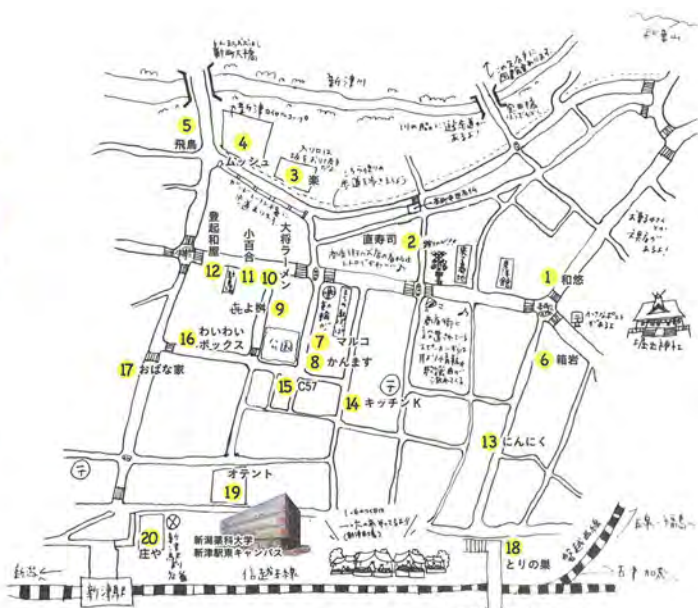
キャンパスを新津駅前（JR新津駅徒歩1分）に設けた理由として、地域社会に溶け込み、地域活性化に貢献したいという考えがある。そのため、学生が街に出る機会が増えるように、あえて新津駅東キャンパスには学生食堂を設けず、まちなか全体を学生食堂に見立てることによって「学生が地域と触れ合う機会」が増えるように仕掛けた。これを受けて、「まちなか活性化実行委員会」では学生

この食堂、でっかいな！
Map

新津駅前まちなか学生食堂は
総勢20名の料理人が
腕をふるって持っています。



学生証を提示してね。



「学ランMAP」参加店（2016年）



協力店と学生の打合せ

ランチMAPプロジェクト（通称「学ランMAP」）をスタートさせ、秋葉区、新津商工会議所および「ぜひ協力したい」と手を挙げていただいた20の店舗と本学学生が話し合いを重ねながら、学生が自分たちで使うためのランチMAPを作成した。各協力店は、学生が利用しやすいメニューを学生と一緒に考案し、500〜650円の価格帯を中心とした学生ランチをMAPで紹介して提供するようになった。

一方、JR新津駅の隣のJR古津駅近くに従来からあるメインキャンパス「新津キャンパス」のカフェテリアは近代的な設備を有し、おしゃれな雰囲気を出し、昼休み時はもちろん朝から夜遅くまで学生の憩いの場となっている。新津キャンパスのカフェテリアのメニュー



新津キャンパスのカフェテリア

は多岐にわたたり、定期的なフェアも開催され、特別メニューや限定メニューが並ぶこともある。当然ながら、このカフェテリアは「学食価格」であり、400円以下のメニューも多い。このカフェテリアと「学ランMAP」に記載の店舗ではどうしても価格差が生じてしまうことから、学生

の負担の差を少しでも縮めるため、大学が1000円分の「学ランMAP補助チケット」を発行するようにした。補助チケットは、希望する全ての学生に発行している。

このほかに新津駅東キャンパス開設初年度には、まちなかの「学生食堂」を利用しやすいように、新津駅東キャンパスの時間割における昼休



学ランMAP補助チケット



「学ランMAP」メニュー(2016年)

みの時間をまちなか食堂への移動時間も考慮して60分から80分に拡大するなど、大学としても利用拡大のため側面から支援を行った。また、各店舗をビンゴ形式で回ると、その数に応じて特別券をプレゼントするなどした。全店舗制覇した学生もあり、楽しくまちなかに溶け込んでいった。カフェテリアがある新津キャンパスからスクールバスを利用して新津駅東キャンパスに向かい、そこで

補助チケットをもらい「学ランMAP」に掲載された店舗で食事をし、新津キャンパスに戻るといいう学生も少なからずみられた。

新津駅東キャンパス開設3年目の2018年度には「入学おめでとう! 学

生ランチプロジェクト」を企画し、大学が補助する100円に加えて、新津商工会議所のご厚意により、この学生食堂のさらなる利用促進を支援するために数量限定で200円を上乗せする補助をいただいた。学生は新年度からの約2カ月間は300円引きでランチを利用できるようになり、2019年度も「入学おめでとう!」の企画は継続された。

これからも、産官学連携の取り組みの一つとしてこのまちなか全体の学生食堂についてアイデアを出し合い「食のない」キャンパスとして、まちなかに出ていくことで地域の方々と共に学びながら、さらなる地域活性化に貢献していくことを目指している。



1971年4月に開学した本学は、2021年4月に創立50周年を迎える。それに先立つ2019年4月入学式において、創立50周年記念事業の大綱を発表した。

私立学校法改正に伴い、学校法人の寄附行為に中期的な計画などの作成が義務付けられたことにより、本学でも次期中長期計画への準備に余念がない。

2010年に10年後の創立50周年の創価大学の姿を、これまでの伝統と実績を検証しながら、さらなる発展のための議論を重ね、「創価大学ブランドデザイン（以下、GD）」として発表した。その中で、少子化・多様化の時代にあつて、本学が今後も競争的環境下において選ばれる大学であり続けるために、目標・計画を戦略的に示し、創立50周年に向けた大学像と具体的な取り組みの全体像を明らかにした。そして、中間地点の2015年に本学を取り巻く環境の変化も見据え

継続性のある 中長期計画を目指して



ながら、2014年までの前半の計画を総括し、後半の5年をより実効性の高い計画として「GD2015-2020」を発展的に見直した。

実は、本学がGDを描くに至った背景には、1998年から発表していた「教育ビジョン」の存在があつた。これは年度初めに広く学内関係者の声を反映したビジョンを発表し、年度末に達成・実現度を総括する過程で、次年度の策定に入るとのサイクルを長年継続してきたことにより、中期的視点で大学ガバナンスを考える土台ができあがったと思う。現在では、GDにおける「教育」「研究」「学生支援」「国際」「生涯教育」への取り組みをまとめた構成になっており、内容は多岐にわたることから、2018年度より「教育ビジョン」から「学長ビジョン」へと改称した。

振り返れば、2010年発表のGDの

軸となった取り組みである全学部横断的なオナーズプログラムのグローバル・シティズンシップ・プログラム（GCP）の開始（2010年）と、看護学部（2013年）、国際教養学部（2014年）の創設を機に、日本におけるグローバル化が重点政策にシフトしたことも影響し、文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援事業、大学教育再生加速プログラムの競争的補助金事業に採択されたのは、俯瞰した視点に基づいた取り組みの成果と考えている。

本学では、学生参画の独自の取り組みがある。それは、「全学協議会」である。全学協議会は開学して間もなく設置され、大学全体に関わるさまざまな課題や問題について、教職員と共に、学部生、院生、留学生の学生代表が構成員に加わり、教職・学の三位一体で協議をする場であり、これまで350回以上開催されている。

田代 康則 ●創価大学理事長

GDだけでなく、学費や寮費改定、学生生活における福利厚生、教育研究環境の整備など、学生の視点による意見を同じ協議の場で忌憚なく交換し、大学の方向性を決めていく大事な機能をもっている。これまでも学生の意見により、1000円朝食の実現、新宿とキャンパス（八王子市）を往復するシャトルバスの導入、キャンパス禁煙化の実施などが大学運営に反映されている。建学の精神に基づく「学生第一」の姿勢は、今後も続いていく。

現在、学内では2020年以降の創価大学像を描くための「GD2021-2030」の策定を進め、人間教育の世界的拠点を目指すべく、次なる峰への構想を練り上げている。2000年から継続してきた流れを次代へ継承していくとき、それが一時的な計画ではなく、流れとともに伝統に基づく新たな歴史となっていくことを望んでいる。

多様化する授業時間

大学の授業といえば、以前は前期・後期の二期制で1コマ90分が主流だった。しかしこの2、3年でクォーター制（4期制）を導入したり、90分授業から100分や105分授業へ移行する大学が増えつつある。

2013（平成25）年に改正された大学設置基準では、授業期間は「（各授業科目の授業期間）第二十三条 各授業科目の授業は、十週又は十五週にわたる期間を単位として行うものとする。ただし、教育上必要があり、かつ、十分な教育効果をあげることができると認められる場合は、この限りでない。」と規定されている。また授業時間は、諸説あるが1セメスターに1350分相当（90分×15週）が必要とされており、90分授業なら15週、100分授業なら14週、105分授業であれば13週の授業が求められる。

この基準と、海外留学やボランティア活動にも対応できる柔軟な学事歴の構築、学生の授業外学習時間の増加といった単位の実質化、休・祝日の授業実施解消な

どの背景から各大学が工夫してきた結果が、現在の動きにつながっているといえるだろう。

各大学では1コマの授業時間の変更とともに、100分・105分という長時間授業をどのように構成するかという、教員にとつての課題を解消するため、先行事例の研究や試行錯誤による改善が図られている。大学によっては教員のガイドブックを作成、配付するなどの取り組みも見受けられる。

本小特集では、すでに

100分・105分授業を導入している大学から、意思決定に至るまでの問題意識や検討経過、導入のメリットや課題、導入に付随するその他の学内の取り組みなどについてご紹介いただき、これらの事例を通して、これらの学事歴や授業運営について一考する機会としたい。

100分授業の展開

稲葉 興己

● 学校法人玉川学園理事（高等教育担当）

105分授業への移行経緯と現況

—— 大阪学院大学における教育課程・4学期制と
一体化した授業時間変更の試み ——

大野 昌一

● 大阪学院大学・大阪学院大学短期大学部事務長

100分14週授業導入の機会を生かす

榎原 暢久

● 芝浦工業大学教育イノベーション推進センター教授

105分授業の経緯と実践 —— 東京大学の試み

森山 工

● 東京大学 大学執行役・副学長

100分授業の展開

稲葉 興己 ● 学校法人玉川学園理事（高等教育担当）

1 新たなカリキュラムの構築

玉川大学が90分授業から100分授業（1コマ50分）に移行したのは、1995年度であった。きっかけは1991年の大学設置基準の大綱化である。その2年後の1993年に、学長を委員長とする新教育課程検討委員会を設置し、授業時間だけでなく、全学的なカリキュラムの改正やセメスター制への移行などの検討を行った。検討過程において、一般教育科目の名称は『コア科目』とし、その編成については、コアI検討分科会、コアII検討分科会を設置して議論を重ねた。新教育課程検討委員会では、①セメスター制の導入、②50分授業の実施、③教養科目の充実、④授業科目番号・記号の付番、⑤シラバスの充実、⑥GPAによる新たな進級制度の導入、⑦履修登録上限単位数の設定などを検討し、2年間の準

備期間を経て新しいカリキュラムの導入に舵を切ったのである。

2 なぜ100分授業なのか

新たなカリキュラムを検討するなかで、90分の授業時間については、以下の問題点が挙げられた。

- ・ 90分授業は1単位に換算すれば45分授業であり、これは初等教育の授業時間と同じであって、最高学府である大学の授業時間がそれと同じで良いのか。
- ・ 90分では長すぎて、学生の集中力が持続しない。
- ・ 昼休みの学生食堂は混雑が激しく、何とか緩和できないのか。

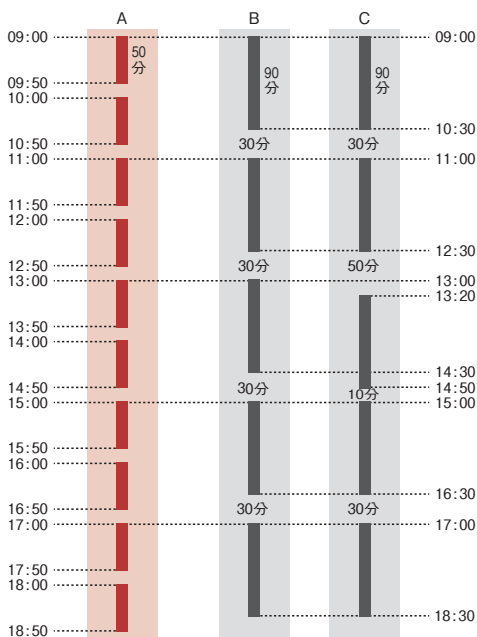
・ 大学の授業時間は、なぜ1時間が60分ではないのか。これらの問題に対して議論を重ねた結果、最終的には1コマを50分（2単位の場合は100分）とすることと

なった。

では、なぜ1コマを50分としたのか。それは、1日の労働時間を基に算定したからである。労働基準法上の1日の労働時間は8時間、週あたりでは40時間（2400分）となっており、授業外学修を含めた1日の学修時間を労働時間と同じ8時間としたのである。50分授業で半期の履修登録上限単位を16単位とした場合、1500分（授業50分＋授業外学修1000分）×16単位＝24000分となり、労働時間と一致することになる。しかし、1994年度までの本学の履修登録上限単位は半期24単位であり、これを16単位まで下げることには学内に相当な抵抗があった。そのため、1995年度には中間をとって20単位とすることになった。それから時間は要したが、2013年度には半期16単位に変更したのである。

3 どのように運用したのか

100分授業への移行を決めたものの、いつからどのように導入していくのか、1コマ当たりの給与単価をどうするかといった運用面の問題の解決にも時間を費やした。時間割は図表1のA（50分授業、2単位の場合は100分授業）を原則とするものの、新カリキュラムへの



図表1 1995年度 授業時間割

移行措置として、2年次以上については1995年度および1996年度の2年間に限り、B・C（90分授業）の時間割も運用できることとした。また、100分授業の場合に、50分経過したところで休憩をとるか連続して行うかは、教員が初回の授業で受講者の意向を確認した上で決定することも可とした。さらに、A・Bの時間割には昼食休憩の時間が設定されておらず、学生各自が1日の授業日程を工夫して、休憩・昼食・授業外学修など

の時間を確保することとした。

教員の給与については、非常勤教員用の100分授業単価を新たに設定し、対応することとした。専任教員については変更がなく、基本担当時間を超過した場合は超過給支給で対応した。

4 授業期間と学修時間

大学設置基準では「1単位当たりの授業外学修を含めた学修時間」は45時間（2700分）としており、1時間を60分としている。この45時間の学修は諸説あるが、一説によれば、大学設置基準制定前の大学基準制定時から、標準的な1週間の平均労働時間から考え出されたことである。その労働時間であるが、大学基準や大学設置基準が制定された当時はまだ週休2日制が普及しておらず、土曜日も5時間労働を行っていたため、月曜～金曜の40時間＋土曜の5時間で45時間としていたようである。労働基準法は1947年に制定されたが、1988年の法改正によって1日8時間、週40時間を超えて労働させてはならないという「法定労働時間」が定められた。しかし、大学設置基準における「1単位＝45時間の学修」については何の変更もなく、今日に至っている。

このような状況下で、多くの大学では1時間を45分とし、675分（45分×15回）をもって1単位（2単位…90分×15回＝1350分）とする授業を設定している。しかし、近年は90分授業から100分または105分授業に切り替える大学が出てきた。それは、2013年4月1日の大学設置基準の改正により、第23条が次のように改められたことに起因すると考えられる。

第23条 各授業科目の授業は、十週又は十五週にわたる期間を単位として行うものとする。ただし、教育上必要があり、かつ、十分な教育効果を与えることができる認められる場合は、この限りでない。

右記のただし書き以降の条文により、2単位科目であれば1350分という半期の総授業時間数確保を前提に、14週であれば100分授業、13週であれば105分授業とし、15週による窮屈な学事暦の解消方策の一つとして考えられたと解釈できる。しかし、本学の場合はいくまでも1日に必要な学修時間（8時間）として考えているため、100分授業であっても授業は15週（1500分）としている。つまり、100分や105分授業にしても授業期間（回数）を減らしているのであれば、実質90分

授業と変わらないことになるのではないだろうか。

また、履修主義から修得主義という学修成果を求める時代にあつては、これまでの学事暦の見直しも必要となる。10週や15週という授業期間は規定されているが、学校年度（4月～翌年3月）以外の時期は規定されていない。気候変動の激しい昨今に見合った適切な授業時期の設定や、教育活動の自己点検（PD SA）がきちんとできる期間の確保などが必要と考える。

5 100分授業を導入して

100分授業といっても、本学は50分を1ユニットとしているため、100分連続授業以外は50分経過時点で10分間の休憩が入る。これにより、学生の集中力が90分授業よりも高まることが期待された。現に90分授業と100分授業の両方を受講した当時の学生からは、100分授業のほうが休憩が入るため負担は少ないという声が聞かれた。教員からは、授業開始から50分頃がちょうど講義が波に乗るタイミングなので、そこで中断となると調子が狂ってしまうといった声も寄せられた。ただ、最近は双方向型の授業展開が増えてきたため、むしろ100分連続授業のほうが運営しやすいという意見もある。

また、100分授業への移行により、授業開始時間と終了時間が厳守されるようになった。これは、移行検討の段階で、50分授業に教員が遅刻しては意味がないという意見が共有されたためである。さらに、時間割上、昼食時間を設けていないことよって学生食堂の集中混雑が緩和されたことは、学生にとっても喜ばしい結果となっている。

一方、本学における祝日・休日の授業実施はというと、完全には解消されていない。2019年度からは新年度のガイダンス（新生を含む）を前年度3月末に実施することにより、授業開始日を4月3日とした。それでも春学期は土曜・祝日にそれぞれ1回、秋学期は土曜に3回、祝日に1回の振替授業を行っている。8・9月はサマー・セッションや通信教育課程のスクーリング、2・3月はウインター・セッションや入学試験などがあり、余裕のない学事暦になっている。

本学では、いまでは100分授業が当然になっているものの、100分授業に移行後の明確な授業成果は示されていない。むしろ、90分授業に比べて10分間延びたという観点よりも、授業の内容や方法の変更による授業成果の向上という考え方のほうが妥当なのかもしれない。

105分授業への移行経緯と現況

—大阪学院大学における教育課程・4学期制と一体化した授業時間改変の試み—

大野 昌一 ●大阪学院大学・大阪学院大学短期大学部事務長

はじめに

大阪学院大学では、2017年度、全学部・学科で教育内容および方法を見直すとともに、学年暦について、1993年度のセメスター移行以来不変であった編成方針を改めることとした。そして、この改変を受け、1講時当たりの授業時間を従前の90分から105分へと一斉に移行した。

以上の経緯に基づき、本稿では、まず学年暦の再考（4学期制の導入）に至った検討経過を振り返り、そのうえで105分授業の実施状況を述べるものとする。

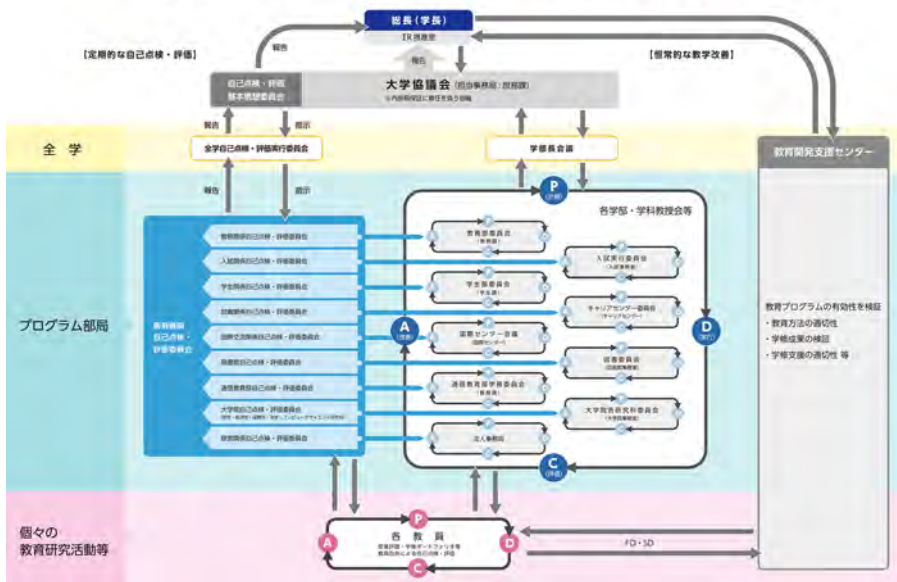
1 学びの多様化に対応した学年暦

本学には、年1回の自己点検・評価を含む恒常的な内

部質保証システムが早くから整備されており、また、学部・学科間の垣根が低く、生じた課題を全学で速やかに共有し、必要な対策を実行に移す学風が根付いていることもあり、年々進行する学生の多様化をどのように受けとめるべきかについても、多面的な調査・分析を経たうえで、具体策を学内で絶えず議論してきたところである。

実際、前世紀と比べ、20歳前後で未就業の日本人学生は、引き続き多数を占めてはいるものの圧倒的ではなくなり、外国人留学生や有職社会人など、さまざまなバックグラウンドを有する者の比率が高まっている。また、多数派である若年日本人学生の中でも、公的資格の取得や海外留学を強く志向する者、課外のクラブ活動やボランティアに情熱を傾けている者がいる一方、趣味やアルバイトに没頭するあまりに学業を怠りがちになる、ある

大阪学院大学・大阪学院大学短期大学部 内部質保証システム体系図



いは大学での学修習慣がなかなか身に付かない者が出てきている。

このような学生の多様化、言い換えれば「学び方が多様な学生」と日々対峙する中で、従来型の同質的學生集団を前提とした教育内容、方法および制度のままが良いのかという問題意識が教職員間で徐々に広がり、この危機感の共有を契機として、2017年度の全面的な教育課程（教育内容・方法）の見直しが実現した。見直しは、全学共通の教養系科目のみならず、各学部・学科の専攻科目や演習科目（ゼミナール）、免許・資格課程まで広範にわたり、履修要項や卒業要件に変更が加えられたほか、一部の学部・学科では、縦割り型コース制から、学びのパッケージを個々のキャリアデザインに応じて柔軟に組み換えられるクラススタ制へと移行した。また、英語のみを使用言語とする科目群で構成し、高度なグローバルスタディーズを選抜された少数数で一年間学ぶ複数学部横断プログラム（Language Educational Institute Program）は、2017年度よりも前にスタートしていたが、人気の高まりとさらなるレベルアップを求める声を受け、同年度、3年間まで受講を継続できるように学修内容の拡充を決定した。



アクティブ・ラーニングスペースで課題に取り組む学生

いて、学びの多様化に対応する措置を講じてきた。
学年暦編成方針の見直しも、こうした学びの多様化に即した取り組みの一つである。

それまで、学年暦は1年を二等分し、4月から9月までを前期、10月から翌年3月までを後期とし、それぞれの学期内で15週分の授業期間と、一定の補講期間・試験期間・長期休暇を組み込み、ほぼ全ての授業科目について、履修登録から成績評価までの期間を事実上同一に設

加えて、新入生統一基礎学力調査の実施、リメディアル教育（学習支援室）の強化、学修成果の可視化（公的資格と教育課程との関係性明示、ルーブリックを活用した成長実感調査）、アクティブ・ラーニングスペース

の整備など、ハード・ソフト両面にお

定していた。それぞれの授業科目の特性や、海外のアカデミックカレンダーとの相違については、事案がごく少数であったために、その都度個別にケアする（担当教員の裁量に委ねる）ものとし、組織的な対応は必ずしも十分とはいえなかった。

他方、2017年度以後の新教育課程は、学修者の多様性を顧慮した内容（授業科目）で編成されており、その特質を生かし、学修効果を最大化するためには、当然ながら個々の科目の開講期間設定が柔軟に運用されなければならぬ。例えば、特定の公的資格試験の合格を教育目標の一つに据えている科目では、当該資格試験日までに授業を修了していなければ意味がない。また、入学直後の初年次教育科目では、履修者が大学での学びに適応しているかを早期に把握し、問題があれば速やかに個別のフォローアップを施すことができるよう、5月中旬に成績評価を下すことが望ましい。さらに、先にも触れたが、海外留学を終え、5月や12月に帰国した学生たちが円滑に学修を継続できるよう組織的に取り計らうことは、大学の責務である。

このような事情に鑑み、本学は、新教育課程の発足と同時に、学年暦の弾力化へと舵を切り、4学期制の導入

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
前期						後期							
第1ターム		第2ターム		サマーセッション		第3ターム		第4ターム		第4ターム		スプリングセッション	
ターム科目	試験	ターム科目	試験	夏期休暇		ターム科目	試験	ターム科目	冬期休暇	ターム科目	試験		
セメスター科目			セメスター科目			セメスター科目							
通年科目			通年科目			通年科目							

1年間の流れ

に至ったのである。具体的には、従前のセメスターを引き続き維持しつつ、前期を第1ターム、第2タームおよびサマーセッションに、後期を第3ターム、第4タームおよびスプリングセッションに大まかに区分し、タームやセッション単位の開講を可能とするとともに、セメスターや通年単位の、あるいはセメスターを横断するケース（例えば、サマーセッションと第3タームを組み合わせるなど）も広く認めることにより、所定期間ありきではなく、個々の授業の特性や学修者の視点に立脚し、必要な期間を自由に設定できるものとした。

2 授業時間の見直し

こうして授業科目の開講時期を弾力化し、多様な教育プログラムを実現しやすい環境を整えることができたが、これと併せ、1日当たりの授業時間を次のとおり変更し、標準授業回数を従前の15週から13週へと改めた。

この時期に変更を行った直接の理由は、1タームまたは1セッション単位（約2カ月）で授業を完結させる場合の必要時間確保にあつたが、遠因としては、質問対応をはじめ学生の個別指導に十分な時間を確保したい、授業ごとに異なる教室間の移動に余裕を持たせたいなどの要望が、かねてから内部質保証のプロセスにおいて表出していたことが大きい。実際、1講時当たりの授業時間を従前よりも15分間延ばすばかりでなく、各講時間の休憩をそれぞれ5分ずつ長くすることとした。また、学生の集中力や体力的な負担を考えると、正課授業の配当は、平日（月～金

講時	2016年度以前	2017年度以後
1	9:00~10:30	9:00~10:45
2	10:40~12:10	11:00~12:45
3	12:50~14:20	13:30~15:15
4	14:30~16:00	15:30~17:15
5	16:10~17:40	17:30~19:15

授業時間

曜日)の1講時から4講時に限定し、平日の5講時および土曜日は補講に充てることとした。

3 105分授業への反応

1 講時当たりの授業時間が15分延びる点については、学生・教員共に、長らく慣れ親しんだ90分から円滑に順応できるのかという意見があった。このような率直な不安に向き合い、継続的に検証したうえで解消を図るため、本学では、同時期に体制強化したFDを活用することとした。

FDについては、全学の教育改革を牽引する部局である教育開発支援センターが一元的に統括管理し、講演会やワークショップの開催、学修成果測定指標の開発、授業評価アンケートをはじめとする各種調査の実施および分析などを全て担っていたが、2017年度から、このセンターの下に、専門部会として新たに各学部 of FD推進部会を設け、それぞれに所属する学生個々のミクロな動態について把握・共有するとともに、センターの諸施策に反映させるものとしたのである。

そして、1講時当たりの授業時間増加に係る実態調査・課題抽出については、このFD推進部会が中心的な役割

を果たしており、原則として毎月1回以上の頻度で調査結果に基づく活発な議論を交わしている。これまでのところ、105分授業に関して出された意見などは次のとおりである。

- 受講学生の理解度に応じた授業展開の軌道修正が容易となり、個別対応の時間も取れるようになった。
- 各回の授業の最後に小テストを実施する時間が確保でき、有効な復習につながっている。
- 映像などを活用できる時間が増えたことにより、学生同士の討議が一層活発になった。
- 地域や企業が抱える諸課題を具体的に解決するための授業(PBL)では、グループ発表やゲストとの意見交換に十分な時間を充てることができ、授業満足度が以前よりも高まっている。
- 入学直後の1年次生には、高等学校の授業時間(50分)とのギャップで戸惑っている者が散見されたが、前期後半(第2チーム)に入る頃には慣れ、順応できている。
- 資格取得関連科目では、試験の実施時期に合わせてターム制で開講し、授業時間数が増加したことにより濃密で集中的な学習が功を奏し、合格率が向上した。
- 学生の集中力を持続させる必要性から、アクティブ・

ラーニングを取り入れた授業が全学的に広がりつつある。また、開講する全ての授業科目を対象に毎年実施している「授業評価アンケート」において、90分授業であった2016年度の総合的な授業の満足度（大いに満足・満足している）は65・7%であったが、105分授業へ移行した2017年度の満足度は74・9%、翌2018年度は75・0%と上昇した。

このように、105分授業については、現時点で実施から2年半以上経過しているが、おおむね肯定的な受けとめが大勢を占めており、また、全体として、授業時間の増加に伴い休学・退学や成績不良の者が多くなつたという事実も一切見受けられない。むしろ、4学期制との相乗効果により、「個々の学生が、留学、インターンシップ、ボランティアなどを含め、自身の学修活動計画を主体的に立案できるようになった」といった所見が広く見られ、移行当初の漠然とした不安感はずいぶん減っている。

4 今後の展望

以上のとおり、新たな教育課程や4学期制と一体的に開始した105分授業は、これまでのところ目立った混乱もなく、学生・教員に浸透しつつある。また、ターム

単位の授業科目もいまや珍しいものではなくなっている。

今後は、この学内での教育改善の成果を学外との連携強化に結び付けたいと考える。もとより、これまでの一連の施策は、多様化する学生への対応が起点であったが、その学生が卒業後に活躍する次代の社会は、現在よりも格段に多様であることは論をまたない。本学の使命は、絶えず次代を先取りし、目先でなく大局的観点から、求められる人材の育成システムをアップデートすることである。

本学は、加速度的にグローバル化が進行する世界とも、また、本学が立地する吹田市域をはじめとする近隣の自治体、企業、団体あるいは地域住民の皆様とも、早くからさまざまな連携・交流事業を進め、相互理解を深めているが、そうした学外の方々を抱える諸課題について、高等教育機関として十分な解決策を提示できているかと問われれば、道半ばと応えざるを得ない。

学内の改善活動で満足することなく、その成功の要因を冷徹に分析・評価し、広い視野をもって、社会への貢献につなげていかねばならないと考える。

100分14週授業導入の機会を生かす

榊原 暢久

●芝浦工業大学教育イノベーション推進センター教授

1 100分14週授業導入の背景

芝浦工業大学は、「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」を建学の精神に掲げ、4学部16学科・1研究科の学生約9000名、専任教員約300名、専任職員約200名からなる中規模私立理工系大学である。本学は2027年に建学100周年を迎えるが、2027年に向けて次の5項目からなるCentennial SIT Actionを宣言している。

1. 理工学教育日本一
2. 知と地の拠点創造
3. グローバル理工学教育モデル校
4. ダイバーシティ推進先進校
5. 教職協働トップランナー

本学は、これらを実現する資源の一つとして、「スー

パーグローバル大学創成支援事業」ほか、多くの文部科学省支援事業を受けている。これにより、2016年度の海外への学生派遣は1070名、短期を含む留学生受け入れは842名を数えるに至った（その後、2018年度には派遣1671名、受け入れ1490名まで増加している）。こうした状況もあって、クォーター制導入が検討された結果、2017年度から1コマ100分、半期14週（7週×2クォーター）の授業を実施することになった。1回の授業を90分から100分に変更することになるので、その差10分を生かし、適切なアクティブ・ラーニング（以下、AL）を取り入れることによって、学生の効果的な学修を実現することが本学の基本方針である。

2 導入までの準備

90分15週で実施していた授業を100分14週で実施する授業に再設計する際、「1回の授業当たり、これまでの授業の15/14の内容を教授する」という変更では、学生の効果的な学修の実現にはほど遠い。2017年度に100分14週授業に変更するに当たり、教職員の共通認識を得るため、2016年11月には全教員の参加によるFD講演会を実施した。東京大学では既に90分授業から105分授業に変更していたので、東京大学・栗田佳代子先生に講演をお願いし、「100分14週への変化を学生の学びにどう活かすか」という題目でお話しいただいた。この講演の主旨は、授業設計の基本である「最初に達成目標を明確にし、その目標を適切に評価する方法を設定し、その後に授業手法や授業外学修課題を設計する」ことを再確認しながら、適切なALを取り入れる機会としてほしいということであった。この講演内容が学内で好意的に受け止められたことにより、100分14週授業導入を比較的順調に進めることができた。

これと並行して、シラバス改訂に向けた準備を進めた。授業の達成目標は各学科・コースのディプロマ・ポリシー

に関連付けられている。各学科では、ディプロマ・ポリシーをさらに詳細に記述した学修・教育到達目標が策定されているので、授業の各達成目標が学修・教育到達目標のいずれと関連付けられているかをシラバス上に表示するようにした。また、各達成目標とその目標を評価する方法との対応や成績全体に占める割合も、シラバス上に表示するようにした。例えば、私が担当する「芝浦工業大学通論」では、

達成目標	小テスト	ミニッツペーパー	レポート	ポスター発表	合計
1	24%	6%	5%		35%
2		12%	5%	5%	22%
3		18%	10%	15%	43%

という表示になる。

シラバス上で「達成目標を明確にし、その目標を適切に評価する方法を設定」した後は、授業外学修課題を設定しなければならぬ。本学のシラバスでは、既に各回の授業外学修課題が設定されていたが、その必要時間についての全学的な共通認識を作る必要があった。大学設置基準による単位制の考え方は、授業内・外の学修時間を元に規定されている。大学設置基準には「一単位の授

業科目を四十五時間の学修を必要とする内容をもつて構成する」と定義されている。ただし、ここでいう「時間」は「単位時間」の意味なので、本学では「1単位時間」を45分と明確にした。これにより、1単位当たりの必要な（半期14週を通しての）授業外学修総時間は、

【45単位時間（2025分）】－【授業時間数】

で決まる。例えば、100分14週の授業を実施した場合、授業形態ごとに左記の授業外学修時間が必要になる。

【週1コマ2単位の講義・演習】

授業外学修時間2650分（1週当たり約190分）

【週2コマ2単位の実験・実習】

授業外学修時間1250分（1週当たり約90分）

シラバスには、毎回の授業外学修課題に加えて、それらに必要な学修時間を明記することにした。学修時間で単位制を規定することについて議論があることは承知しているが、取得する単位と学生の学修時間に大きな差があることは問題である。まずは各授業でどの程度の時間を要する授業外学修課題を課すか／課しているかを認識した上で、単位数やカリキュラムの問題を議論する必要があると考えている。

シラバスを大規模に改訂することになるため、教務系

職員を中心として、教職協働で「シラバスガイド」も作成した（本学のシラバスガイドについては以下を参照）。
<http://syllabus.sic.shibaura-it.ac.jp/docs/syllabusguide.pdf>

3 教職員への支援

理工学分野の特徴として、長い歴史の中で知識が体系化されてきたこともあって、積み上げ式に基礎知識を修得していくカリキュラムが多い。そのため、特に講義科目では、大人数授業や知識伝達型の授業になりやすい。シラバスは授業を実施する上での骨組みであるが、シラバスを整備しただけでは効果的な授業実施を担保できるとはいえない。授業設計の基本を確認し、授業で用いる手法、特にALの導入方法や、そのファシリテーションの方法などについて理解し、体験する機会が必要である。幸いなことに、本学・教育イノベーション推進センターは2016年度より、文部科学大臣から教育関係共同利用拠点（大学の職員の組織的な研修などの実施機関）に認定されている。全国の大学・高専などの教職員・非常勤講師・ポスドクの方々に対してFD・SDプログラムを提供するこの種の拠点は、2019年8月現在、13大

学14拠点あり、理工学分野では本学が唯一である。本拠点は、理工系教員として必須の基礎的・共通的内容をベースに、理工系教育に関わる教職員に必要な能力を、ワークショップ（以下、WS）や体験を通して学ぶことのできるプログラムを提供している（本学の拠点プログラムについては文末を参照）。

「授業デザインWS」や「学生主体の授業運営手法WS」などのプログラムを通して、授業設計の方法やALの導入方法、そのファシリテーションの方法などについて知り、体験することができる。前記二つのWS参加者累計は、2019年11月末で学内外合わせてそれぞれ159名、190名に上る。また、2018年度末時点ではALを導入した科目は全科目の7割程度にまで増加した。

4 改善の仕組み

2017年度に始まった100分14週授業であるが、この制度がさらに適正に進むような改善の仕組みも欠かせない。シラバスの大規模改訂に合わせて、学科ごとにシラバス相互チェックの仕組みも作られた。科目担当者以外の教員が既定のチェック項目について確認し、修正の必要がある部分は科目担当者が改訂し、学科ごとにま

とめて学科長から学部長に報告する仕組みとなっている。

自身の授業で実際に何が起きているかを知ること、その後の授業改善に有益である。個々の教員は授業改善に不断の努力をしているが、それは教える側の視点に基づく改善であって、実際に「授業内で何が起きているのか」を学生の視点から捉えた情報は十分とはいえない。本学には、学生の立場から授業観察などを行い、授業改善の支援をするSCOT (Students Consulting on Teaching) という制度がある。SCOTを利用する教員は担当SCOT学生と事前打ち合わせをし、授業内活動に関する教員の意図や、教室内で観察してほしいことなどについて共有する。SCOT学生は、授業観察を経て、後日、観察内容をまとめた報告書および教員・履修者の言動を詳細に記録したタイムテーブルなどを基に、授業で起こっていたことなどを教員に説明する。この時、教員はSCOT学生に意見を求めることもできる。2019年11月末現在、学内でSCOTを利用した教員は延べ85名に上る。本学では、ティーチングポートフォリオを作成した教員や、これからテニユアをとる助教の教員の方々に、SCOT利用をお勧めしている（本学のSCOTについては以下を参照）。

5 課題

本学で100分14週授業が始まって3年、当初こそ授業時間変更には戸惑いもあったが、100分授業への対応が比較的スムーズに進んでいると考えている。とはいえ、いくつかの課題も明らかになってきた。

交通アクセスなどの問題から始業時間を変えずに対応したので、昼休みが40分と短くなった。また、補講を実施しようとする、土曜日以外では18時40分に始まる6限に設定せざるをえない場合が多く、終了が20時20分と、かなり遅い時間になってしまう。履修登録できるコマ数を曜日単位で制限するなどの解決策が考えられるが、それにはデメリットもあり、実施には至っていない。

100分14週授業導入のそもその理由の一つであったクォーター制は、週1回7週の授業では扱えることが限られており、週に複数回の授業設定のほうが、学生の効果的な学修実現には適切であると考えている。近い将来の新学科・新コース開設時には、この点にも考慮したカリキュラム設計が望まれる。

個々の授業に関する教員支援や改善の仕組みは整いつ

つあるが、一連のカリキュラムに関する課題発見や改善支援の仕組みも整ったとはいえない。この点について検討・支援するために、本学の教育イノベーション推進センターにカリキュラム・マネジメント部門が新設された。今後、現状の把握と問題意識の共有から始め、カリキュラムの整合性をとっていくことになると考えている。

「理工学教育共同利用拠点」プログラム一覧（学外提供プログラムのみ掲載）

【教育能力開発（ED：Educational Development）プログラム】

- (1) 理工系教育に関わる教員の基礎的・共通的な能力開発
 1. 授業外学修を促すシラバスの書き方 WS
 2. 授業デザイン WS
 3. 学生主体の授業運営手法 WS
 4. 学生主体の授業運営手法 WS 実践編
 5. 英語による授業のための WS
 6. 英語による授業のためのスキルアップ研修
 7. ルーブリック評価入門 WS
 8. 理系レポート評価に関する研修
 9. ティーチングポートフォリオ（TP）作成・完成 WS
- (2) 理工系教育の強みをさらに伸ばす能力開発
 1. 研究室指導に必要なコーチング技能入門 WS
 2. 実験・実習の授業設計入門 WS
 3. 体系的なプロジェクトマネジメントを活用した授業設計入門
 4. デザイン能力を育成する授業設計入門
 5. 反転授業入門 WS
 6. グローバル PBL の新規設計と運営のノウハウ
 7. グローバル PBL 参加
 8. SCOT 研修へのオブザーバー参加

【研究能力開発（RD：Research Development）プログラム】

1. 研究内容を分かりやすい言葉で伝えるための WS
2. 教育成果を可視化するための統計手法入門
3. 高等教育開発セミナー（日本高等教育開発協会と共催）

【マネジメント能力開発（MD：Management Development）プログラム】

1. 産学連携の知的財産マネジメントについて理解する研修
2. 大学におけるダイバーシティについて理解する研修
3. アカデミックポートフォリオ作成・完成 WS
4. FDer & SDC 養成講座（愛媛大学と共催）
5. カリキュラムコーディネーター養成講座（日本高等教育開発協会と共催）

105分授業の経緯と実践——東京大学の試み

森山 工 ● 東京大学 大学執行役・副学長

1 教育改革への取り組み

2011（平成23）年12月に、東京大学で秋季入学が構想されていることが学内外に公表されて以降、東京大学の各構成部局では、秋季入学への移行の是非を論じる議論が公式・非公式に展開されてきた。秋季入学構想の主眼は、学事暦の始期と終期を海外諸大学と合わせることで、学生が留学に出やすい教育環境を整える（留学生の送り出し）とともに、海外からの留学生を呼び込みやすい教育環境を整え（留学生の受け入れ）、もって教育の国際化を図ることであった。

本稿では紙幅の都合から、この秋季入学構想が学内で検討された経緯や、結果として秋季入学構想自体が後景に退いた経緯について論じることはできない。ただ、この構想がいわば「起爆剤」となり、教育の国際化が何を

意味するのか、それによるグローバル・キャンパス形成の望ましい姿は何かなどについて、大学本部で、また各構成部局で議論が闘わされた結果、学事暦の始期・終期の問題よりも、教育を行う枠組みとそのコンテンツのあり方に議論が収斂していったことは述べておきたい。

さて、そのような一連の検討のなかでは、まず東京大学としてあるべき人材育成像は何かを確定し、そうした人材育成との関係で現行の教育システムにはどのような課題があるのかを評定することが不可欠である。そうした確定と評定に基づくなくては、現行システムのどこを、どのように改善すべきかを見定めることができないからである。

東京大学は、2003（平成15）年3月に『東京大学憲章』を制定しており、そこにおいて育成すべき人材像として「世界的視野をもった市民的エリート」を掲げて

いる。この人材育成像を具体的な教育現場に落とし込むならば、育成すべき人材とは次のようなものになるであろう。

○主体性と能動性を備え、批判的思考力によってみずからの認識を鍛え、社会的・公共的な責任感と使命感をもって行動する人材。

○異なる価値観を理解・尊重し、多様性に開かれた志向性とコミュニケーション能力をもつとともに、世界と他者とのかわりであり自己の位置を測定するような自己相対性を備えた人材。

他方、こうした人材の育成にとって、現行の教育システムが有する課題として、以下のような諸点が挙げられた。

○学生が集団志向性の中で均質化しており、個としての主体性を発揮しようとしていない（学生の均質化）。

○自分の関心に応じた履修よりも、成績評価で高得点を望める教員や授業の履修を優先させる傾向がある（点数至上主義への偏り）。

○履修においてチャレンジングな選択を回避したり、思い切った学習（留学を含む）や体験（インターンなど）を回避したりする傾向がある（チャレンジン

グな学習態度の少なさ）。

○履修コマ数が過剰となる傾向がある一方で、授業ごとの学習の総量が相対的に少ない（実質的な学習の少なさ）。

○国際感覚に乏しく、語学力（特に英語力）が低い（国際性の乏しさ）。

したがって、このような弱点を克服し、教育システムを改善すべきものとして教育改革が構想されたわけである。これらは、ある一つの観点からのみ教育改革を捉えるのではなく、複数の観点の有機的な統合の下に全体としての教育システムを改善することを志向している。このため、この取り組みは「学部教育の総合的改革」という名称で呼び慣わされることとなった。

2 学部教育の総合的改革

こうして始動した教育改革であるが、ここでもまた、検討経緯の詳細は省かざるをえない。前述の克服すべき諸課題に即して取り組みを略述したい。

「学生の均質化」については、英語による授業の履修のみで学位取得を可能とする学位プログラム「教養学部英語コース」(PEAK: Programs in English at Komaba)

が設置され、世界のさまざまな地域から留学生を呼び込む制度が整えられて、学生の属性の多様化を図る仕組みが導入された。また、入学者の多様なバックグラウンドに目を配り、多様な学生構成を実現すべく、従来の後期日程入試に代えて推薦入試の制度を設けた。

「点数至上主義への偏り」については、リベラルアーツに重点を置く学部1・2年次（前期課程）から、専門教育に重点を置く学部3・4年次（後期課程）への接続部分を進学選択制度として改善し、前期課程の学びにおいて学生が点数至上主義に走ることを抑制するような方式を導入した。

「チャレンジングな学習態度の少なさ」については、特に入学直後の初年次教育に力点を置き、中等教育の学びから大学の学びへのマインドセットの刷新を果たすことに意を用いるとともに、アクティブラーニング方式の授業を積極的に拡充することなどにより、学生の側からの能動的な関与を動機付けることとした。さらに、入学直後に1年間の特別休学を認定する「初年次長期自主活動プログラム」(FLY Program: Freshers' Leave Year Program) を設けて、この間に学生が自主的にさまざまな体験活動に従事し、知見を広げる機会を与える制度を

創始した。

「実質的な学習の少なさ」については、まず卒業までに必要な修得単位数をおよそ8割程度にまで削減し、それとともに教育内容の見直しを含むカリキュラム改革を行った。また、学事暦に関連しては、従来の2セメスター制と併用すべく4ターム制を導入し、週複数回授業を設定するなど、教育分野と教育内容に応じて集中的な学びを可能とする仕組みを整備した。キヤップ制の導入も併せて行い、学生の過剰履修を避けるとともに、授業外の自学自習時間を確保できるように配慮した。

「国際性の乏しさ」については、上記「教養学部英語コース」の授業を、コース外の一般学生にも履修可能とする仕組みを取り入れつつ、グローバル・キャンパスが形成される素地をつくった。また、前述の4ターム制の導入に当たって、学部2年次の第2ターム（おおむね6月から7月に相当）には科目指定の必修科目を配当しないこととし、それにより学部2年生が、このタームに続く夏季休業期間と合わせて、海外修学に出やすい環境を整備した。

3 105分授業の経緯と実践

授業時間が1コマ105分になったのも、こうした「学部教育の総合的改革」の一環としての措置であることは、ここで強調しておきたい。ただし、これについては、教育改革という内発的な要因に加えて、総授業時間数の確保という外発的な要因も強く作用している。いわゆる、「1350分問題」である。

いうまでもなく、一つの授業科目当たり1350分の総授業時間数を必要とするという考えは、1回当たり90分の授業をセメスター当たり15回実施するという慣行からきている。これは慣行であり、法令上の根拠のある規定ではないが、この慣行に従うかぎり、東京大学の複数の教育部局（前期課程に責任をもつ教養学部を含む）では、セメスター当たり15回の授業回数を確保することが極めて困難であり、学事暦上の過密状態にあった。このため、授業回数をセメスター当たり13回に設定することによって、この過密状態を緩和することとした。それでも、年度によっては13回の確保でさえ容易ではなく、土曜日や休日授業や試験に使用しなくてはならない場合もある。そして、セメスター当たりの授業回数を13回に

することに依じて、それを総授業時間数1350分に合わせるべく逆算した結果、1回当たりの授業時間105分を導き出したわけである。

たとえば教養学部の場合、それまでは1回当たりの授業時間を90分で編成していたため、授業時間が15分延びることになる。授業間の休み時間（教室移動時間を含む）、ならびに昼休みを最低限確保しようとするれば、朝の始業時刻を早める（それまでは9時始業であったのを8時30分始業に早める）必要がある、また逆に、終業時刻を遅くする（5時限目終了を18時35分にする）必要もある。これが、学生の課外活動にとっては負の影響をもたらすことになるのは否めない。また、もちろんのこと、学生にとっても教員にとっても、105分にわたって集中力を持続させるのは少なからぬ負荷がかかる。だが、教育システムの総合的な改革という構想とのかかわりでいえば、これを教育のいつそうの充実化という方向に積極的に活用することが望ましいと思われた。

このため、たとえば教養学部においては、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の附置機関である教養教育高度化機構のアクティブラーニング部門が主体となつて、『Plus fifteen minutes. How can we enjoy plus 15

minutes?』という冊子を制作し、教員のファカルティ・デベロップメントに務めた。ここには、「+15分」の活用の方が、主としてアクティブラーニングの観点から有益にまとめられている。

じつさいに、アクティブラーニング方式の拡充は、前述の「チャレンジングな学習態度」を涵養する上で目論見られていた事項であり、学部教育の総合的改革という志向性に合致したものであるといえる。また、文献講読や外国語精読などの授業科目においては、学生側からの積極的な参加と応答を促す上で、105分という授業時間には一定の使い度があり、授業運営にあたって有効に作用しているものと思われる。講義科目については、教員の一方的な講義になりがちであるが、ここでも105分の要所要所に質疑応答の時間をはさむなど、学生の積極性を促す取り組みが試みられている。総じていえば、「+15分」によって、学生の主体的な授業参加や教員への応答、あるいは学生相互間のやりとりを促す余地が生まれ、大学の学びに対する学生の能動性の涵養や動機付けを図ることに寄与していると評価される。この意味で、「+15分」は、学部教育の総合的改革においてこそ実現した施策の一つであるということができよう。

もちろん、105分授業にも問題点がないわけではない。前述したように、1日の終業時刻が遅くにずれ込むことによって、学生の課外活動が影響を受けるとするのは、その一つである。また、後期課程の理科系教育部局においては、実験実習などの科目において、2コマ連続で授業を組むことがあり、この場合には授業時間が210分となって、学生にとっても教員にとっても少なからぬ負担を生んでいる。総じて、1コマ105分という設定が、学生の側から見たときに1日の時間運営の窮屈さとして現れることは否めない。だが、この点では、授業科目の出し方や履修指導のあり方などにいま以上の工夫を凝らすことによって、学生の履修する授業が過密にならないように配慮し、学生に一定の余裕をもった時間運営を促すことが必要であろう。

学部教育の総合的改革が実施に移されて、まだ本年度が5年目であり、教員の側も教育内容と教育方法を105分13回授業に最適化させているところである。より長期的な視点から見れば、総合的な教育改革の本義を絶えず心にとめ、教員側がたゆまざるファカルティ・デベロップメントに取り組むことこそが、「+15分」を教育の実質化という観点から有効なものとするために不可欠の

ことがらであると思われる。



● 注

- 1 仲井邦佳「大学の単位制度と学年暦——「1単位≒45時間」と「1科目≒1350分説（15週論）」」立命館産業社会論集』51巻4号、2016年。
- 2 本冊子は以下からダウンロードすることができる。

<http://datic.u-tokyo.ac.jp/wp-content/uploads/2016/08/plus15minutes.pdf> (アクセス日: 2019年12月5日)



Plus fifteen minutes. How can we enjoy plus 15 minutes?



歯学部は極めて特殊な環境である。歯学部に入學する学生は、卒業後、97.1%が医療施設の従事者となる。歯学部は大学の学部であるが専門学校的な面が強く、近年は特に歯科医師国家試験

の合格が教育現場の大きな目標の一つとなっている。2019年に実施された歯科医師国家試験の合格率は63.7%であり、ほかの医療職と比較して、かなり低い。国家試験の難易度が上昇したことにより、各大学の歯学部はカリキュラムの大幅な見直しを迫られている。筆者の担当している「衛生学」「口腔衛生学」は2～4年の講義と3・4年の実習で構成されている。衛生学は授業数・国家試験出題数ともに最も多い、歯科医師にとって重要な教科であるが、症例写真が豊富な臨床学問と比べると、残念ながら学生の時分には面白さや重要性が伝わりにくい科目の代表格でもある。恥ずかしながら、筆者も学生時代には衛生学を勉強する意義が分からず、暗記科目として苦労していた。だからこそ、自分が教える側に立った現在、学生にどうやってこの学問の楽しさを教えればよいのか

私の授業実践

教育現場の最前線から

スライドデザインとアート

—— デジタルデザインの重要性 ——

佐藤 涼一

● 東京歯科大学衛生学講座助教

と方法を模索していた。そのようなときに私大連のFD研修に参加できたことは幸いであつた。

研修中、歯科医師以外の先生方と講義方法についてディスカッションを行えたことは

大変ありがたく感じている。大学内では、教員のほとんどが歯科医師と歯学博士で構成されている。専門性の高い話ができるのは便利であるが視野が狭くなりやすく、教育を専門に学んだ先生方と話す機会は本当に貴重であつた。FD研修の場では、分野の異なる複数の先生方の板書による模擬講義を学生の立場で拝聴した。受講している、ふと気付いたことがあつた。スライドと比較して色や写真のない板書という形でも、最初の3分ほどで、文字の配置や大きさからデジタルデザインのセンスは感じ取れる。話術以前に、デザインの良し悪しにより、入ってくる情報量と効率に明らかな差が生じると感じた。板書で感じるデザインの差異は、色彩や画像などの情報量が多いスライドではより顕著になるのではないだろうか。普段の講義は、学生に要点を空欄にしたレジュメを配付

し、パワーポイントで説明しながら、適宜空欄箇所に書き込ませる方式で行っている。パワーポイントはレイアウトの自由度が高く、文字のフォントも豊富であり、画像や動画も挿入できて便利だが、オブジェクトの配置次第では見やすくも難しくもなり得る。何が違うのだろうかと観察を続けた結果、一つの共通項が浮かび上がった。それは、スライドデザインが非常にシンプル、かつ情報量を抑えて作成されていることであった。デザインを勉強する機会がなかった筆者にとって、情報を抑えることは逆転の発想であった。衛生学の講義で学生に与える情報量は非常に多い。衛生学の範囲が、医療法規、行政範囲、環境衛生、口腔解剖・生理学、予防歯科臨床など、範囲が多岐にわたるためである。前述のとおり国家試験の難易度が上昇している背景もあって、授業内容は年々増加の一途をたどっている。学生が国家試験を受ける際に、万が一にも講義で習っていないなど、不利益をこうむる事態にならないようにというプレッシャーと、情報過多でパンク気味の学生の意見に挟まれつつ、講義を最適化するためにはデザインの工夫が不可欠であると感じた。研修後、すぐにスライドの文章の短縮化と簡潔書き形式への修正に取り掛かった。ユニバーサルデザイ

ンを意識した効果的な配色とコントラストの改善や、後のつながりが不明瞭な矢印記号の削除を心掛けると、ある程度は見られるスライドとなった。デザインの最適化は、スライドだけでなくレジュメにも応用が可能であった。レジュメの文字の大きさや太さを変え、情報のヒエラルキーを作成し、瞬時に要点を読み取れるようにしたものも有効であった。見せたいものを厳選し、見せたいもの以外のオブジェクトは目立たないように配色とコントラストを調整するだけで、情報量を極端に減らすことなく理解しやすいスライドの作成は可能となる。

学生時代、指導医の先生が「歯科治療は科学であるがアート（ART）である」と話していらつしやったことを覚えている。確かに、審美歯科や義歯・補綴物などは術者のデザインセンスの有無によって治療結果や患者の満足度が左右される面もある。患者と作品を同列化するのはいささか倫理的に問題があるように思うが、デザインのトレーニングや工夫は歯科医の養成にも必要なものかもしれない。筆者は現在、歯科臨床から離れているが、教育の分野でビジュアルデザインを生かした講義を行うことにより、教育へのアートの応用を目指していけたらと思う。

大変動期の経営学部教育の実践を考える

古川 一郎 ●武蔵野大学経営学部学部長、教授

はじめに

2019年度に経営学部とデータサイエンス学部が新設され、武蔵野大学は11学部19学科を擁する大学となった。大きな変貌を遂げつつある本学であるが、実は「武蔵野大学」という校名を名乗るようになったのはそれほど古い話ではない。

本学は、建学の祖である高楠順次郎先生により、仏教の根本精神である四弘誓願（ほとけのねがい）を根幹として、1924年に武蔵野女子学院として築地本願寺の境内で生まれた。戦後は長らく武蔵野女子大学として知られていたが、2003年に武蔵野大学に名称変更し、翌年には男女共学になる。その後、「世界の幸せをカタチにする。」というブランドステートメントを

掲げ、現在も質的にも量的にも大きく変貌を遂げつつある。このような熱気の中で、2024年度には開学100周年を迎える予定である。開学時からすると長い歴史であるが、総合大学として新たな目標に向かって動き始めてからは、まだ20年もたっていないのである。

新設の経営学部は、経営学科と会計ガバナンス学科の2学科から構成される。幸いにして志願者数は予想を大きく超えて集まり、2019年4月には無事に新入生を迎えることができた。経営学部は経済学部から分かれる形で新設されたので、実質的には1年生から4年生までの学生を抱えている。

1 過去から語れない未来

大学として大きく変貌を遂げるなかで、経営学部と

データサイエンス学部が同時に新設されたことは、決して偶然ではないだろう。それは私たちの生活に直結する多くの領域で、コミュニケーション、エネルギー、ロジステイクス、そして最近ではライフサイエンスといった分野で、情報技術の飛躍的な進展に誘発され相互に連結したイノベーションが、新しい時代への移行を強力に推し進めているからである。AIとIoTが世界の仕組みを変えつつあるなかで、われわれの生活も企業活動も大きな変動期に入りつつあるといえよう。このような背景の下で、大学には新しい時代に対応する人材育成が求められているのである。

第4次産業革命ともいわれる現在の技術革新は、過去からは語れない未来社会を構築していくはずである。10年後にいま現在を振り返れば、多くの人が社会の変貌に驚くはずである。しかし、未来の社会を現時点でイメージすることは難しい。すなわち、小学生から老人に至るまで、ほとんどの人がスマートフォンを肌身離さずにとって生活していても、これからのAI×IoTの時代に私たち自身がどのようなライフスタイルを求めるのか、そのようなライフスタイルを実現するための都市や社会、それを支える企業社会が10年後20

年後にどのようなようになっていくかを正確に予測することはできないように思う。それは、未来が過去の延長線上にないからである。変動期にあっても、未来の社会は私たち自身の手によって偶発的に作られていく。だから、過去のデータは未来を予測するのに役に立たないのである。社会的規範も制度も変化していくはずである。

このように不確実性が大きく、かつ近未来に多くの職業がAIに代替されることが予見されているとしても、大学には少なくともそのような未来の社会を作っていくリーダーとなるべき人材を育成する責務がある。経営学部にあっても、多くの人々と共創し新しい社会を作っていく人材になるための基礎的な能力が身に付くような教育を実践していかなくてはならない。経営学部もデータサイエンス学部も実践的な側面の強い学問であり、社会的な期待が高まっていることが実感される。

2 経営学部の教育

武蔵野大学の教育の最大の特徴は、どの学部においてもアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れている

る点にある。アクティブ・ラーニングでは、教室内にとどまらず、広く社会体験を通してさまざまなことを学んでいく。短期・長期の海外研修や地方自治体の幅広い課題解決の企画提案など、数多くのプログラムがカリキュラムの一環として展開されている。ここでは、体験型教育を通して社会の多様な問題を認識することや、新たな知を獲得するだけでなく、学生同士、教員と学生、あるいはもともと広く他者とつながりあう中で、共感、信頼、対話による共創といった、より重要なことを学んでいく。特に1年次では、学部の垣根を超えた多くのプログラムが設定されている。

経営学部における専門知識の修得も、このような体験型教育による学びの基礎の上にカリキュラムが考えられている。すなわち、実践的な学問である経営学を主体的に学ぶために、1年次から経営戦略、マーケティング、会計、ファイナンスなどの専門分野をオムニバス形式の授業で幅広く履修するとともに、「グループ・コミュニケーション」や「経営フィールドワーク入門」などの授業を通して、ディスカッションや経営現場を経験することを重視している。

また、2年次には基幹科目群の履修が始まるが、そ

れぞれの授業においても、学外学修、ディスカッション、グループワークなど、単なる専門知識の修得にとどまらない高度な学びが行われるように工夫されている。

さらに、3年次、4年次では、少人数規模の「ゼミナール」における学びを重視している。ゼミナールでは、各教員がそれぞれの専門分野における高度で先端的な知識と研究・調査方法を教授し、学生はそれを修得することにより、自ら課題を見つけ、論理的に分析し、具体的な解決策を考え、提案していくという実践的な能力を身に付けることを目標としている。教員の指導の下で、長い時間をかけて論文を書くといった経験も、最終的な論文の内容もさることながら、経験そのものから得られる学びも大きい。

会計ガバナンス学科においては、公認会計士や税理士といった職業会計人を養成するプログラムを内包し、経営学科の会計学系統の科目をより強化するカリキュラムを特徴として、経営学科とは分離独立したカリキュラムが考えられている。ここでは、まず簿記という500年以上続くきっちりとした技能・技術をしつかりと学ぶことが重視される。このような実践的な知を習得するために、簿記学校の運営において全国的に有名

な学校法人大原学園とも、新たに提携を行っている。簿記検定など各種の会計系の資格試験においても、徐々にはあるが着実に成果を挙げつつある。

しかし、SDGsが認知されるなかで、企業活動もただ単に多くの利益を上げれば良いというものではなくなってきた。環境問題に対する取り組み、企業の海外展開・グローバル化などを含めて、企業活動も大きく変わってきた。このような企業活動が私たちの生活に大きな影響をもたらす以上、会计学に期待される範囲も広く深くなってきた。会計の目的は、最終的には企業の活動報告をしっかりと行うことであるが、その報告内容次第で市場の評価も大きく変わりうる。このような点に関しては、経営学科と同じく、学外学修などアクティブ・ラーニングから得られる知識が重要な意味を持つはずである。

3 ダイナミックに変化に対応できる ポジティブな感情を維持する

本学の経営学部の特徴を一言で言うならば、「若さ」であろう。もちろん、設立したばかりということもあるが、教員の多くが40歳前後であるということが、そ

の理由である。「若さ」は未熟というイメージにもつながるが、私はいまの大変動期にあっては、むしろこの点も大きなアドバンテージであると思う。経営学部の全ての教員が、変化の激しい現代ビジネスのフロンティアと日常的に接触している。常に、新しいことに興味を持ち、変化に対してポジティブな感情を持っている。

このことは、経営学部の教育改革にも現れている。どのようにしたら学生にとってより良い教育ができるのかを常に意識し、授業評価などのデータに基づいて教員同士が課題を議論し、可能な限り速やかに授業が改善されるよう、授業の見直しも頻繁に行っている。

これは、変化に対するポジティブな感情が良い方向に作用しているからである。教員の多くがまだ若くてエネルギーッシュなこと、教員間の風通しが良いこと、新しいアイデアを考えて実践することに前向きな教員が数多くいるということは、大学教育自体が変化するよう社会から期待される時代にあっては大きな利点である。この熱量をどのように維持し、新しい時代に即した経営学部教育のイノベーションを起こしていけるかどうか、今後ますます問われるであろう。

わが 大学史の 一場面

日本の近代化と
大学の歴史

多様でやわらかなキャンパスを求めて — 関西大学千里山キャンパスの100年と村野藤吾

橋寺 知子 ● 関西大学環境都市工学部准教授

はじめに

関西大学は1886年、大阪市内で関西法律学校として創立し、130年を超える歴史をもつ。現在のメインキャンパスである千里山学舎は、1922年に開設され、2022年、大学昇格・千里山学舎開設から100年の節目を迎える。草創期は法律を学びたい人々とそれを支え教える人々が集い、働きながら学ぶ学校として、長く大阪市内に学舎を構えていた。大正期、大学昇格を目指し、施設の充実を図るために広い土地が求められる北摂の千里山への移転を決定したのである。

戦後、新制大学となり、さらに施設の充実を図る時期、千里山キャンパスの施設計画に登用されたのが日本近代の代表的建築家の一人である村野藤吾である。村野は1

950年頃から1980年まで、約30年間キャンパス計画にかかわり、現在の千里山キャンパスの骨格を形成した。本稿では、その時期を中心に千里山キャンパスの変遷を見る。大学のキャンパスは建物だけで成立するものではない。千里山キャンパスの立地や敷地の特色を村野藤吾はどのように捉え、どんな大学キャンパスを形づくらうとしたのか、その一端を示したい。

1 千里山学舎の始まり

1918年、北大阪電鉄が発足し、十三―千里山間が1921年に開通した（1925年に天神橋―淡路間も開通、現阪急千里線）。当時、関西大学は大阪駅西方の福島に学舎を設けていたが、手狭な状態にあった。1919年に大学令が施行され、高等教育機関の整備が進めら



1929年頃の千里山キャンパス

れる中、関西大学も大学昇格を目指し、施設の充実のため、広い土地が求められる北摂・千里山への移転を決定した。1922年、予科校舎が竣工し、千里山キャンパスの歴史が始まった。

北大阪電鉄から事業を継続した新京阪電鉄などからの援助により、「東洋一の大グラウンド」も完成、1927年には隅部の六角形の塔が特徴的な大学本館が竣工した。

これは、大阪市中心部にあつた住友合資会社の旧社屋を譲り受けたものである。1928年には千里山キャンパス初の鉄筋コンクリート造の図書館が竣工、この建物は千里山キャンパス草創期の建物で唯一現存す

る。地名のとおり校地は丘陵地であり、丘上に校舎群を置き、自然の地形を利用して、南側の窪地にグラウンドが設けられ、斜面が観覧席となった。1936年、グラウンドの南側に新予科校舎が竣工した。現在、キャンパスは大きく四つの学舎に分けられ、第1学舎から第4学舎と称されているが、第1学舎と第2学舎のエリアが、まず戦前期に整備された部分である。

2 戦後のキャンパス整備

戦後、関西大学は新制大学への移行を果たし、さらに学舎の充実を図る必要があつた。大学院学舎（1949年竣工）と大学ホール（1952年竣工）の設計に村野藤吾が登用された。

村野藤吾（1891～1984）は日本近代を代表する建築家であり、世界平和記念聖堂（広島）や日本生命日比谷ビル「日生劇場」（東京）、大阪ではさごう大阪本店や大阪新歌舞伎座など、モダン建築から和風の個性的なものまで、型にはまらない幅広い造形で知られ、1967年には文化勲章を受章した。なぜ村野が関西大学のキャンパス計画にかかわつたのか、その理由やきっかけははっきりしない。『関西大学百年史』には、早稲田大学

出身の村野と同窓の理事の存在が関係したのではないかと、との記述がある。それも一つの要因だろう。1918年に大阪の渡辺節建築事務所に就職し、終生、大阪を拠点とした村野は、在阪の企業や財界人に長い付き合いのある顧客が多く、分野を超えた人的交流によって関西大学とのつながりが生まれたとも推測できる。1980年までの約30年間、村野は千里山キャンパスに関わる。一人の建築家が一つの場所でこれほど長く、設計に携わる機会はそう多くない。この30年は村野藤吾の全盛期とも重なり、千里山では約40棟の建物を設計した。

創立70周年事業として法文学舎（第1学舎）の整備がなされ、1955年に完成した。現在、大阪府指定文化財となっている円形平面の旧図書館（簡文館・関西大学博物館）は、戦前期建設の図書館に増築したものである。矩形の建物が多い大学キャンパスにおいて、円形



円形図書館（1955年竣工）

の建物は目立つ。グラウンド上部に、ピロティで持ち上げられて浮かぶ円形図書館のある景観は、関西大学千里山キャンパスのイメージとして多くの人々の記憶に残る。アイストップとなる建築を効果的に配し、景観にアクセントを与えている。

ここで時代を戦前に戻すと、千里山学舎の南西には、千里山花壇という行楽の場があった（1920年開園）。都心と郊外を鉄道で結び、沿線開発を行うビジネスモデルを創出したのは阪急の小林一三だが、千里線沿線にも良好な住宅地が開発され、当時の運営会社であった新京阪電鉄によって遊園地が設置されたのである。千里山花壇は拡張・整備され、1938年には千里山遊園に名称変更、翌年には当初の2倍の広さとなった。千里山遊園は地形を生かした遊園であり、約30メートルの高低差があつて、入口から園路を登っていくと、子どものための動物舎や西洋風花壇、運動場などが地形に応じて有機的に配置され、池や小川、滝も設けられていた。戦後、1950年に閉園したが、関西大学は将来のキャンパスを考えて、遊園跡地を取得し、「外苑」と称した。趣のある遊園地だったが、跡地を校地として活用するのは容易ではない。このエリアの施設群の設計も村野藤吾であった。



1960年頃の千里山キャンパス

外苑の整備は、まず大阪市内の天六学舎から移転が決定した併設校の第一高等学校・第一中学校の校舎建設から始まった。線路沿いの遊園時代の大運動場はそのままグラウンドとなり、観客席の上部の敷地に、白壁にスバニッシュ瓦の一高校舎が1953年に完成する。扇型の平面をもつ一中校舎（1957年）は、この頃全国的に建設された円形校舎の影響を受けたとも思えるが、遊園時代の施設の土台の形状を生かして設計されたと推測で

きる。高校・中学校の施設群は敷地の形状を注意深く読み取り設計されている。学生や生徒が利用する施設の整備が一段落した1965年、創立80周年事業として関西大学会館（大学本部）が竣工、

そして経商学舎（第2学舎）に一番近い外苑北端に、1968年に新設された社会学部学舎（第3学舎1号館）が竣工した。

外苑の整備が進められたのと同時期、法文学舎に続いて経商学舎（第2学舎）でも校舎が増築された。さらにその東側に校地を拡張し、第4学舎（工学部）の建設が続く。工学部は、1958年に天六学舎に設置された。工業都市大阪の利点を生かし、いまでいえば産学連携を

目指し、工場の現場で実習を交えた教育・研究活動を行うことを企図したが、都心の天六学舎は手狭であったため、実験場などを充実させられず千里山への移転が決定、第4学舎1号館が1960年に竣工した。第4学舎はコンクリート打ち放しの柱梁のフレームに白色で大判タイル貼の壁



専門図書館（1964年竣工）

と開口部というシンブルな外観だが、タイルの質感や深い目地によって生まれる陰影が、季節、時刻、天候によって多様な表情を見せる。

1964年、専門図書館（円神館・ITセンター）が図書館の分館として第2学舎と第4学舎の間に竣工した。16本のエンタシスのある円柱によって円形の閲覧室が支えられ、そこからガラスのボックス状の研究室が吊り下げられている。なぜここでも図書館は円形なのか。第1学舎の図書館が円形だったから分館も、という理由もあったかもしれない。また近代建築史上、円形平面の図書館といえば、ストックホルム市立図書館である。村野は戦前から北欧建築を好んでいた。旧所員に聞くと、ストックホルム市立図書館は村野が好きな建築の一つだったそうだ。連想する所があったのかもしれない。現実的な理由としては、専門図書館の立地条件が関わっているだろう。経商学部と工学部に囲まれ、どちらかに正面を向けるわけにもいかない。また、正門から第4学舎方向への通路は専門図書館の前で軽く屈曲し、矩形では収まりの悪い不整形な敷地である。視線の抜けなどを考えると、角のない円形がよかったのだとも村野は語っている。複雑な条件に丁寧に対応しながらも、土壇場で個性的な解

をエイっとひねり出した感じもする。

第1学舎と第4学舎は約15メートルの高低差がある。この間の部分に学生の課外活動のための施設群である誠之館が設けられた。誠之館2号館（1962年竣工）は南側から見れば2階建だが、2階部分は北側で接地し、地形を生かした段状の構成である。誠之館3号館和室（1963年竣工）は広間と4畳半の茶室から成り、むくり（ふくらみ）のある軽やかな屋根が特徴である。茶道部などが利用し、村野の数寄屋建築で毎日稽古が行われている。

3 村野藤吾が目指したキャンパスとこれから

村野藤吾は、千里山キャンパスの仕事にどんな思いをもっていったのだろう。千里山キャンパスの敷地は、高低差があり、平らな部分はないといってもいいくらい起伏に富む。また、まとまった用地が初めから用意されていた訳ではなく、徐々に拡張した、いわばデコボコでツギハギのキャンパスである。全体構想を描きにくく、設計は楽ではなかったであろう。

村野藤吾の造形の特徴は、「あそび」や「やわらかさ」などのキーワードで語られる。不揃いなものをつないで



第2学舎3号館



円神館（旧専門図書館）



第4学舎2号館

接地部分を浮かせ、衝突させない。

外壁の仕上げいろいろ。

タイル貼りやかき落としなど、建物ごとにテクスチャーが異なる。

いくには、あそび（余裕）が必要だ。ちよっとした段差や抜け道のような通路空間がキャンパス内には多く、段差をつなぐ階段やスロープには意匠をこらし、日常の往來のアクセントにもなっている。あそび（愛嬌）のある造形もみられる。鳩の彫刻が建物の隅に付いたり、断面がひょうたん型の柱があったりする。対立・衝突を避け、大規模な校舎でも地面との接点など

に細かな配慮を見せる。人の手が触れる箇所の材質や形態は、触り心地よく仕上げている。村野は、難しさを特色に変えたといえるだろう。

村野藤吾が千里山キャンパスから離れて40年、没後すでに30年以上が経つ。大学を取り巻く環境は大きく変わり、施設に求められるスペックも異なる。村野以後も施設の充実が図られ、建替えが相次ぐが、それでも村野建築は25棟現存している。2019年春、近代建築の保存・研究にかかわる学術団体である一般社団法人DOCOMOMO Japanによって、日本を代表する近代建築に「関西大学千里山キャンパスにおける村野藤吾建物群」が選定された。大学建築の選定物件は約20あるが、群としてキャンパス全体の環境が評価されるものは少ない。近代建築の保存は、近年、Living Heritage（生きている遺産）として、手を加え活用しながら継承していくことが求められる。村野が求めたやわらかさやあそびのある人の居場所は、今日の大学キャンパスに求められている環境と異なるものではないだろう。大学の歩みを体現する建築遺産を受け継ぎつつ、いま生きている大学キャンパスであることが求められる。

〔国際基督教大学〕

早期リベラルアーツ教育 提供の試み

川島 美菜 ● 国際基督教大学 株式会社ICUサービス在籍

1 ICUキッズ・カレッジの概要

「可能性の種を蒔こう」——この言葉を指針にした『ICUキッズ・カレッジ』は、小学4年生〜中学3年生を対象として2015年8月に開始した国際基督教大学（以下、ICU）の生涯学習講座の一つである。開講から4年間に延べ70講座以上を開講し、受講した小中学生の数は延べ人数で800名以上になる（数字は2019年11月現在）。

ICUキッズ・カレッジでは親子での受講を歓迎している。親子で受講することによって、小中学生の本人のみならず、その保護者にもリベラルアーツやICUの教育に触れていただく機会としている。

ICUの授業の特徴である少人数教育を体感していた

大きく定員を親子10〜20組とし、開講科目は人気の高い言語系や科学系に偏らず、総合大学として多様な科目が学べることを知っていただけのようにICUの31の専修分野を中心にさまざまな分野を開講している。実施例として、生物学、物理学、言語学のほか、歴史学、心理学、公共政策、体育などがある。

その他、各回の担当教員は、アクティブ・ラーニング型の授業となるような工夫や、小中学生が大学教員と直接関わる経験ができるように授業を組み立てている。どの科目であっても、普段、通学する小中学校とは異なる大学の学びを体験できるように企画している。

2 2019夏のプログラミング集中講座

定期開催を続けて4年目の2019年度の8月には、『2019夏のプログラミング集中講座』と題する初のプログラミング講座を開講した。3日間の講座で、小学4年生から中学2年生までの親子11組の参加があった。

「大学で学ぶプログラミング講座」を目指し、アプリケーションなどの成果物を作りながらも、可能な限りプログラミングそのものの原理や仕組み、考え方に触れる

内容となるよう講座を組み立てた。

講師は、情報科学と情報教育の専任教員が1名ずつと、大学のIT技術補助員1名が指導するほか、教員の研究室に所属する学生がサポートした。授業形式は一方方向の講義型ではなく、参加する小中学生が実際にPCにプログラムのコードを打ち込み、手を動かしながら学ぶことができるような双方向型授業を意識した。

3日間の講座の最後には、AIと人間の違いや現代のIT社会における人間の役割にも言及があり、プログラミングだけでなく今後の学びそのものへの示唆に富んだ内容となった。

講座に参加した親子からも「普段通っている学校の授業とは違い、なぜの部分を聞くことができて面白かった」など、プログラミンングのみならず勉強や学問の面白さをも感じ取っていたいた様子が見られた。

このように、ICUキッズ・カレッジでは一つの科目を受講しても今後の学び全般に影響が及ぶような講座内容を理想としている。

3 反響と今後の展望

授業内容が小中学生には難解であることも多く、参加

者からは「よく分からなかった」という感想を頂戴することもある。また、授業を担当した教員からは「講座準備は手探りの部分も多く、負荷は大きかったものの、小中学生は大学生よりも柔軟な発想が新鮮であった。日頃の授業内容を見直すきっかけになる」との感想がある。受講する小中学生とその保護者、教える大学教員の双方に新鮮な気づきのある学習プログラムであり続けられるよう、手探りの運営が続いている。

指針に「可能性の種を蒔こう」と謳うように、10〜15歳の子どもに蒔かれた学びの種が、いつか芽吹き育つ時が訪れるよう、樹木が育つのを見守るような長い目でもって、この教育プログラムの価値を信じていきたい。

ほかに、本学では小中学生を対象に『ICUジュニアキャンパス・キャンプ』を開催している。キャンパス内の学生寮に宿泊し、現役ICU生と共に学内の施設を利用して過ごすプログラムだ。ICUキッズ・カレッジとは異なる観点から本学の学生生活を体験できると、好評を博している。ICUの小中学生向けプログラムについては、大学ウェブサイトを参照していただきたい。

https://www.icu.ac.jp/academics/s-service/kids_programs/

「桃山学院大学」

学生を通じて広い世界と英語に触れる

友沢 昭江

● 桃山学院大学国際交流担当副学長、
国際教養学部教授

1 本学の国際交流活動のあらまし

桃山学院大学は大阪府南部に位置し、文系5学部に約6500名の学部・大学院生が学ぶ中規模大学である。2019年に開学60周年を迎え、「キリスト教精神に基づく世界の市民の養成」を建学の精神とし、広く国際的に活躍し得る人材の養成を教育理念として掲げている。

2019年度は正規留学生140名、交換留学生100名（延べ数）を受け入れている。2005年頃からは、長年の東アジア中心から欧米圏および東南アジアにも提携大学を広げ、現在では世界25の国と地域の59大学と提携し、相互の交換留学や多様な短期プログラムを行っている。

それまでは日本語、日本文化を専攻とする交換留学生が多く、学部や大学院の授業を履修することに問題はなかったが、欧米など非漢字圏からの交換留学生は日本語能力が十分でない場合もあるため、そのような学生を対象とする日本語授業を開講し（4レベル、それぞれ週6コマ）、さらに英語による学部授業も毎年20コマ程度開講している。

2 「MOMOたん英語KIDSクラブ」

多様な背景をもつ留学生が増えたこともあり、2009年度には地域貢献の一環として、留学生と共に近隣の子どもたちが英語に親しむクラブ（通称「MOMOたん英語」）を開設した。幼稚園の年中組から小学3年生を対象とし、保護者同伴のもと、毎週水曜午後と土曜午前の2クラス・各90分（のちに60分に短縮）を開講した（各学期10回）。それぞれ、年齢のバランスや英語学習経験の有無を考慮した5名4クラス、合計20名から成り、留学生は事前に民間の英語学校の指導を受け、子ども向け教材の選定や教授法を学び、遊戯、紙芝居、色あそびなどの活動を行った。

募集は市報、地域コミュニティ誌、大学ホームページを通じて行ったが、近隣の市などからも応募依頼が寄せられ、毎回抽選による選抜を行うまでになった。それとともに、保護者からはよりコミュニケーションに役立つ内容を求める声が上がリ、Word Matching（ことば合わせ）、Odd One Out（間違い探し）、Sing Along（歌詞



を学ぶ）、伝言ゲームなど、認知力養成につながる活動も増やしていった。

保護者のアンケートでは学びたい言語は英語が圧倒的であったが、担当する留学生は一定の英語能力を有するものの、母語話者は少なかった。しかし、学生の出身国をもっと知りたい、活動後に家庭で子どもとそれ

らの国について調べることによって子どもの世界が広がったなど、おおむね好評であった。英語学習経験のない子どもについては、日本人学生が適宜サポートを行ったことで不安が除かれたという感想もあった。子どもだけでなく、同行した保護者も留学生と交流し、留学生のホストファミリーへの協力申し出が増えるなど、大学にとっても歓迎すべき流れが生まれた。

3 新たな段階への進化

2018年度には、開設当初から続けてきた夏（七夕）と冬（クリスマス）のイベント（参加者は30〜50名）を残して、通常クラスを閉じることとなった。その背景には、小学校の英語必修化や英語学習者の低学年化が進み、近隣で幼児や小学生対象の多様な英語教室が開催されるようになったことがある。また、留学生が毎学期交代するため、活動内容の向上・改善要求に十分対応できないことや、近隣の小学校などから交流を目的とする交換留学生の派遣依頼が増えたこともある。「MOMOたん英語」は「英語への扉」を開くという当初の役割を終え、今後は多言語多文化理解を目指す、より新たな地域貢献活動へと進化させる予定である。

【早稲田大学】

小中学生向け科学実験教室

「ユニクラブ」

橋 和希 ● 早稲田大学理工学術院統合事務・技術センター技術部

1 ユニクラブの沿革

ユニクラブ（University Laboratory）は、早稲田大学理工学術院が主催する小中学生向けの科学実験教室である。1988年に理工学部創設80周年記念事業の一環として、小中学生に科学技術への関心を高める機会を提供することを目的として開始した。第1回は本学近隣の小中学生を対象とし、参加人数は89名であったが、長年にわたって運営方法の改善や広報活動を重ねてきた結果、現在では日本全国、さらには海外からも来場者が集まるほどの大規模なイベントに成長している。第32回となる2019年度には2000名以上の子どもたちが来場した。

2017年には、四半世紀以上にわたって科学技術の普及・啓発活動に取り組んできたことが評価され、文部

科学大臣表彰（科学技術賞理解増進部門）を受賞した。

2 取り組み内容

ユニクラブは、大学で実験教育を担う技術職員が全体を統括し、教職員、学生が各コンテンツを企画・運営している。事前予約制の「実験教室」と、事前の申し込みなしで参加できる「実験体験コーナー」があり、2019年度は27の実験教室と、8の実験体験コーナーを提供した。

ユニクラブの柱である実験教室では、講座ごとに約2時間のプログラムを実施している。「体を使ってロボットを動かそう!」、「非球面レンズをつくろう!」、「DNA解析を使った食品検査」など、大学における先端研究や実験教育の内容を噛み砕いて、小中学生が楽しく、分かりやすく学べるように創意工夫を重ねてきた。実験教室後の保護者へのアンケートでも「広い世界につながる扉を開けたような、エキサイティングな体験でした」、「科学に興味を示さなかった娘が、目を輝かせて実験していました」など、多くのうれいお言葉をいただいている。こういった言葉や来場者の弾けるような笑顔は、私たちユニクラブに関わる者にとって、より一層よいユニラ

ブを創っていこうという大きなモチベーションとなっている。

事前の申し込みなしで参加できる実験体験コーナーでは、5〜20分程度でできる簡単な工作や実験などを通して、先端技術やさまざまな不思議に触れる機会を創出することを目的としている。また、前述の実験教室は、800名程度の定員に対して近年では4000人以上の応募があるため、抽選に外れた子どもたちにも機会を与えたいという思いも大きい。2019年度は学生サークルや早稲田実業学校の科学部などが中心となつて、「スライムを作ろう!」、「科学マジック」、「偏光板で輝く世界へ」



実験教室「非球面レンズをつくろう!」



実験体験コーナー「科学マジック」

など、ユニークな企画をした結果、行列が途切れないほどの大盛況となった。

3 ユニラブが私たちに与えてくれる「幸福」

参加者の中には、実験教室で経験したことを発展させて自由研究としてまとめたり、作品として応募するなど、さらなる学びにつなげている子どもたちもいる。2019年度も「子ども科学論文」などに応募し、表彰を受けることができたとの感謝の手紙もいただいた。また、過去の参加者の中には、ユニラブをきっかけとして理工学の道を志し、さらには早稲田大学に進学した学生もいる。このようにユニラブを契機に新たなことに挑戦したり、自らの道を切り開いたという話は、ユニラブに関わる私たちに実に大きなやりがいや充実感を与えてくれる。

また、近年では社会貢献という目的に加え、研究アウトリーチの場、産学連携の場、人に教える貴重な経験の場としてユニラブを最大限活用するように取り組んでいる。今後も、子どもたちにとって学ぶ場であることに加えて、教職員や学生の研究・教育活動にとっても得るものがあるようなユニラブにしていきたいと考えている。

〈参考〉 <https://www.waseda.jp/unilab/>

塚田 真希さんに聞く

東海大学体育学部講師、
全日本柔道連盟全日本強化スタッフ・女子コーチ

聞き手 外川 智恵さん ● 大正大学表現学部准教授



つかだ まき
茨城県出身、東海大学卒。04アテネオリンピック柔道女子78キロ超級で金メダル。08北京オリンピックでは銀メダルを獲得するなど、国内外の大会で優れた成績を残した。現役引退後はスポーツ指導者海外研修員として2年間の英国研修をへて、監督およびコーチとして活躍中。

学生と教員それぞれがすべきことをメリハリをつけて進める

外川 2019年10月に行われた全日本学生柔道体重別団体優勝大会において、東海大学柔道部は大会初の男女同時優勝を果たすとともに、6月の全日本学生柔道優勝大会の同時優勝と併せて、学生柔道史上初の男女団体四冠の偉業を達成しました。本日は、同大学湘南キャンパスの武道館で、柔道部女子監督の塚田真希さんにお話をうかがいます。塚田さん、今日の午前中は授業でいらつしゃったとか。

塚田 ゼミで、4年生の卒論の指導をしていました。学生によって進捗状況が違うので、ちよつと時間がかかりました。

外川 いまは卒業論文で忙しい時期ですね。学生の理解力や学び方はそれぞれ違い、悩むことも多いです。個性に応じた指導をするために、どのようなことを心掛けていらつしゃるか教えていただけませんか。

塚田 私のほうこそ、教えていただきたいくらいです（笑）。まずは、期限を守って卒論を提出するよう、ハツパをかけています。

その上で、自分でしっかりと調べて卒論という一つの作品を仕上げるところまで、責任を持ってやらせるようにしています。一方、教員の側でフォローできるところはきちんと対応するというメリハリをつけて進めているところです。いずれにしろ、学生がそこまでできるようになるまでには時間がかかるということを大前提に考えています。

外川 たしかに。大切ですね。学生に分かるように話しているつもりでも、相手が理解して動いてくれないときは、学生を引張るのか背中を押すのか、それとも伴走すればいいのか、どうゴールに到達させるかということがいまだに私の課題です。

塚田 それをうかがって、少し安心しました。

競技の成績だけで

教員として通用するものではない

塚田 私が教えている体育学部の学生は基本的に体を動かすことが好きであり、長時間、机で卒論を書くといったことが苦手な学生もいるのはしかたがない面もあるように思います。学生による個人差は、やはり相当大きいものではないでしょうか。

外川 私の学部でも同様です。例えば10の資料を与えた場合、さーっとひととおり目を通すことができる学生もいれば、一つ理解してから次へ、という学生もいます。教員として学生の個性を見抜いて対応する技量を試されている気分です。

ところで、塚田さんはオリンピックで金メダルをお取りになったり、国内外の数々の大会で優勝という、ご自分の能力や経験を客観的かつ分かりやすく証明できるものがあります。学生はおのずと先生を尊敬して、指導も受け入れやすいように思います。ですが、いかがでしょうか。

塚田 競技成績という面は、一つの目印になれていると思います。しかし、教員とし

てのスキルという面では、先ほど外川さんがおっしゃったように、学生から試されているような感じを受けることがあります。

競技の成績だけでは教員として通用しないし、私自身もそれは分かっていますが、だからこそ面白い仕事だと感じます。競技生活の有無にかかわらず、自分の本筋があった上で、プラスアルファとして私なりの経験を学生に伝えられたらいいのではないかと考えながら学生に向き合っています。

外川 何か一つの道を究めたことをよりどころにして、別の分野でその威光に頼る方もいらつしゃいますが、塚田さんは柔道家としての道を歩みながら、教員としてのキャリアもきちんと積み上げつついらつしゃいます。それは素晴らしいことだし、塚田さんの謙虚な姿勢は学生も肌で感じているのではないのでしょうか。

塚田 そうなるには、もう少し時間がかかりそうですね。

塚田 真希さん



柔道を離れたところでは 学生と対等な立場で話したい

外川 塚田さんの笑顔はいつも魅力的ですね。学生には厳しい顔もなさるのですか。

塚田 約束を守れない学生には、一対一で対等に話します。期日になって、ただ「できませんでした」ではなく、理由を説明してほしいと。結構エネルギーがいりますが。

外川 大学の教員をしていて思うのは、専門分野に関しては学生よりも経験年数が長く、スキルがあるものの、人としては対等であって、学生はそういう理解で教員をみ

ているということです。

塚田 いわゆる体育会的な世界では、どうしても先輩後輩とか指導者と教え子という関係の中で序列がはっきりしており、指導者の言うことは絶対という雰囲気、特に柔道や武道ではあるように思います。

しかし、柔道を離れたところでは対等な立場で話ができるようにしたいというのが私の理想です。これが、最初はなかなか学生に通用せず、手応えがない時期もありましたが、言葉を選んでしっかり話をすると、いうことを重ねて、次第にこの先生は大丈夫なんだと学生が感じてくれるようになり、私もやりやすくなったと思います。

頭ごなしにいろいろ言う方法もあるとは思いますが、私は自分のやりかたを貫きたい、手間はかかっても丁寧に説明していきたいと考えています。

外川 それはとてもよく分かります。期限までに提出しなかった学生に対して、私はあなたの学びを手伝うことはできてもあな

たの代わりはできないと、何度も話すことがあります。そんな時、自分のことだから放っておいてほしいという態度を取られると、自分がしているのは余計なお節介なのか、それともっと理解を促すためにも指導したほうがいいのかという葛藤を感じます。

塚田 同感です。そういうお話をうかがうと、私自身、少し励みになります。

外川 とところで、塚田さんはどのような経緯で東海大学に入学なさったのですか。

塚田 大学進学希望はもともとありましたが、競技者として柔道に打ち込む中で、自分の実力をさらに高めたい、強くなりたいたいと思いました。東海大学柔道部は練習環境が素晴らしく、また当時の監督だった白瀬英春先生が非常に優しい方であり、こういう先生のご指導の下で柔道に励んでみたいと思って志望しました。

**勉強も柔道の練習も大変なときは
練習のほつを休め**

外川 学業と柔道の両立は、難しくなかったでしょうか。

塚田 大学では自分が希望する科目を自由に選べるとか、頑張れば教員免許も取得できるといった漠然とした希望や憧れを抱いて入学しましたが、実際には思ったほど単位が取れず、モチベーションを維持するのが難しい時期もありました。

しかし、高校までは「勉強をさせられていた」のに対して、自分自身が興味のあることを突き詰めて学べるのが大学だと柔道部の先輩からアドバイスされ、私の考えが少し変わりました。その先輩に励まされて、一度落とした科目に再チャレンジしたところ、同じ科目でも先生によって教え方が違うことに気が付いて、指導法ということにも興味が湧きました。いま振り返ってみると、大学生として主体的に学ぶという経験が、不十分だったかもしれないですが、ように思います。

外川 私が教えている科目にも、スポーツ

推薦で入学した学生がいますが、大会前になるとなかなか出席できなくなるケースもあります。私はもったいないと思うのですが、塚田さんは学生として同じような状況を経験なさっているし、現在は教員であつて、両方の立場をご存じです。どのようにお考えですか。

塚田 学生時代は、本当に環境に恵まれたと思います。柔道部の先輩から、単位が取れないとか試験がうまくいくかどうかはひとまず置いて、とにかく2年次までは頑張つて続けるようにと言われました。そこではり苦しいと感じたなら、諦めてもいいんじゃないかと。

私は最初は全然だめでしたが、1年次の後半から2年次にかけて、挫折を経験しながらも、先輩に言われたことをようやく実行できるようになりました。以前から負けず嫌いな性格でしたが、こうして応援してくれる人もいたため、少しずつ自分の可能性が広がっていったという経験を学生に話

すようにしています。教員になるつもりはなかった私が、先輩の励ましを真に受けて（笑）、実際に頑張つた結果、いまこうして教える仕事に就いていると。選ぶのは自分だけけど、せっかく恵まれた場があるのだから、頑張つたほうがいいと励まします。

柔道部の女子監督としては、授業優先で頑張ろう、勉強も柔道の練習も大変なときは練習のほうを休んでいいと話しています。

外川 素晴らしいですね。塚田さんご自身が経験なさっているからだと思いますが、誰かのせいにはせずに、自分をしっかり持つて忍耐強く何かに取り組み続けるというこ



外川 智恵さん

とを大切になさっているのですね。

塚田 はい。どこまで浸透したかは卒業時にならないと分かりませんが、幸いにも、頑張り始めた学生が学科内に増えており、それが結果に表れているのが一番うれいしと学生には話しています。

柔道と学びを直接的に結び付けて 前向きに頑張るといふ発想

外川 ご自分を振り返ってみて、学生時代と教員になってからとで何か大きく変わったことはございますか。

塚田 やはり、授業に対する姿勢だと思えます。練習がいくらでも授業に出なければいけない、その大変さは学生時代に十分に分かりました。しかし、「授業優先」と言い切れるようになったのは、教員になってからです。なぜ、そうなったかというところ、大学を卒業して社会に出てみて、スポーツ一本でやっていけるほど世の中は甘くないということが分かったからです。こうした経

験を踏まえて、学生に話をしています。

柔道部に所属する意志の強い学生やたくさんしい学生に対して、柔道も、考えないと強くなれないといっています。自分よりも強い相手にどうしたら勝てるかを研究すると、きつと難しい問題にぶつかります。そこで頑張ってみても結果が出なかったら、指導者に聞いてみればいい。そして、それができる行動力があるのだったら勉強だつて頑張れるはずだと伝えていきます。

柔道と学びをここまで直接的に結び付けて前向きに頑張るといふ発想は、私が学生のときはありませんでした。こういった点が学生時代とは明らかに違うところです。

外川 考えないと強くなれないというお話は、アナウンサー出身の私自身の経験や思いと重なるところがあって、とても分かりやすいです。

スポーツも成績や試合の様子だけで判断され、何を考えてどんな練習してきたかが分かりにくい。それを理解してください

先生がいらっしやることを、学生は非常に心強く感じていると思います。熱意やこだわりまで分かってもらえるということが信頼につながり、学生は、この先生だったら話してみようと思うのではないのでしょうか。

高校で味わった初めての挫折から 2年後には全国大会で優勝

外川 塚田さんが柔道をお始めになったのは、いつ頃ですか。

塚田 中学の部活動で始めたのですが、タイミングとしては比較的遅いと言われます。

外川 それでも立派な成績を残したということは、やはりセンスでしょうか。

塚田 振り返ってみると、私はちよつと鈍感だったのかもしれませんが（笑）。鈍感というのが適切かどうか分かりませんが、励まされると結構真に受けて頑張るタイプでした。中学時代は、体は大きかったものの柔道は全然強くなかったのですが、昇段試験の相手がたまたま小柄な高校生で、試合に

勝ってしまいました。それを観戦していた方が、高校に入っても柔道を続けたらどうかと励ましてくださったので、柔道の強豪校である土浦日本大学高校にスポーツ推薦で入学しました。

外川 好意や厚意を素直に受け取られたのですね。

塚田 本場にそうです。当時は振り返ってみても、身の丈も考えずといいますが、全国大会に出場したことさえもないのに、勧められるままに強豪校に進学してしまっただけ、その後さらに東海大学にご縁をいただいて、という経緯です。

私は柔道のセンスがあるわけではないし、運動神経が優れているほうでもなく、むしろ絵を描くなど、座って手を動かす細かい作業が好きタイプでした。中学校でも、本当は美術部に入ろうと思っていました。友人に誘われたので、ちょっと柔道をやってみようかなど。

外川 美術部から柔道部ですか。

塚田 想像がつきませんよね。家に帰って

家族に話したときも、「えっ」と言っただけ。

外川 ご自分では、意外な展開とお思いですか。

塚田 ええ、中学の同級生にはまだに笑話にされます。

強くもないのにスポーツ推薦をいただき、高校受験の厳しい競争をあまり知らずに進学し、高校に入ってから初めて挫折を経験しました。自分の中にある甘さを捨ててからないと、物事はうまく進んでいけません。



ということを挫折を通して学び、それによっていまの私の最も土台になっている部分が作り上げられたように思います。

外川 その挫折について、うかがってもよろしいですか。

塚田 私は全然強くなかったし、走るのも遅いのに、前年度にインターハイで優勝した強豪校に進んでしまったため、毎日の練習では相手に全くなかないわけです。周りは、全国大会で優勝したり上位に入賞しているような部員ばかり。私は78キロ超級という一番重いクラスなのですが、一番軽い48キロ級の選手にも負けてしまうような有り様でした。

そんな状況だったので気持ちが折れてしまい、柔道から逃げたくなりました。体調を崩して寮からしばらく実家に帰ったので、もう高校には戻らないつもりでした。しかし、母から、自分で決めた道なのだから途中で諦めることは許されないとかなり強く言われ、何とか学校には戻ったものの、私



自身が柔道で強くなるなんて到底想像できなかつたのです。何とかこの環境から逃げ出したくて、夏休みが終わるまでには白黒をはっきりさせようと思っていました。

夏休みの最後の週にあつた合同合宿に参加したところ、インターハイで優勝したときのキャプテンだった先輩が大学から戻ってきて、一緒に練習していらっしやいました。その先輩から本当に温かく指導していただいたことがきっかけとなって、もう一度頑張ってみようと思いました。

先輩の温かさに触れ、いろいろ話すうちに私の考え方が180度変化し、柔道に対する向き合い方が変わり、練習が少しずつ面白くなりました。そこから、次第に大きな大会に出場できるようになり、高校3年で初めて全国大会で優勝することができました。

外川 そうだったんですか。テレビなどで活躍を拝見していた限りでは、そうしたことは全く想像できませんでした。

相手に技をかけているときも、につこり笑って攻めているシーンを拝見することが多く、柔道が好きで本当に強くて、生まれながらの柔道家というイメージだったので、いまのお話はとても意外でした。人に歴史あり、ですね。

塚田 はい、いろいろなことがありました。

対戦相手と組み合った瞬間に 勝負がついていたのかもしれない

外川 立派な武道館ですね。柔道や剣道と

いった武道は裸足で競技するので、柔道の場合は畳に上がった瞬間に、足の裏の感触を通してその日の自分のコンディションを感じたりするのでしょうか。

塚田 そういう視点から考えたことはないのですが、足の裏で畳をつかむという感覚は、結構あります。試合で負けたときはどこか地に足が着いていないイメージがあつたりしますね。

外川 見ている私たちには分からないような、体で感じるものや「気」といったものもあるのでしょうか。

塚田 試合が始まって対戦相手とガツと組み合った瞬間に、この相手にはかなわないかもしれないと感じることはありました。

試合前に対峙しただけで何となく威圧感があり、実際に組んでみると、自分の力が相手に伝わる、その伝わり方や、逆に相手からの圧力というものが結構分かってしまつて、その時点で勝負がついていたのかもしれないと、いま振り返ってみて思うこ

とがあります。

外川 そういった感覚は、いつごろから感じていらっしやいましたか。

塚田 現役の選手時代は「絶対に負けない、勝つんだ」という気持ちで戦ってきました。

冷静に分析しすぎて、負けそうだと思つたら本当に負けてしまうので、勝てると思つてやっていたところが、正直に言つてあつたと思います。引退後に自分の試合の映像を見ていたら、組んでみて勝てると思つたときとまずいなと思つたときでは、表情が違ふことに気が付きました。

外川 表情に出るのですね！

塚田 ええ、ほんのわずか表情がこわばつていたという共通点があります。

本当は自分で気が付いているんだけど気付かないようにするというか、そんなことをいついていたら試合が始まる前に負けてしまうので、相手にも自分にもそう思わせないように必死でやっていたものの、自分の感覚では分かつていたのかもしれない。

大学の先輩である山下泰裕先生は203

連勝という大記録をお持ちですが、最後の斉藤仁先生との試合では、これは負けるかもしれないと感じたとおっしゃっています。実際には勝つたのですが、選手の内部での戦いの感触と外に表れる客観的なものは差があるので、そういう部分をもう少し分析すれば競技生活に役立ったかもしれないと冷静に振り返ったり、今後は指導の面に役立てようと考えたりしています。

外川 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が近付いています。塚田さんは全日本柔道連盟・全日本強化スタッフの女子コーチでいらっしやいますが、選手たちの様子はいかがですか。

塚田 日本代表の選手は、まず国内で一番になるという大きなミッションがあり、そこからさらに大会に向けて調整をして、大会の期間にピークに持っていかなければなりませんという二つの大きな試練があります。代表選考はどんどん熾烈になってきてお



塚田真希さん(右)と外川智恵さん
(2019年11月11日 東海大学武道館にて)

り、誰が選ばれるか全く分からない状況であつて、私はコーチとして選手のバックアップに徹しています。彼女たちは極限の状態でも頑張っており、練習で体を追い込んだり休養を取つたりといったことをそれぞれが行っているの、われわれはそうした努力が実を結ぶように準備を進めています。

外川 そういう手厚いサポートがあつてこそ、選手は活躍できるのですね。本日は充実したお話をいただき、ありがとうございます。

高橋 秀裕
たかはし しゅうゆう



大正大学学長

2019年11月1日付で高橋秀裕人間学部教授が第36代学長に就任した。任期は4年。

高橋新学長は、1954年9月埼玉県生まれ。1978年早稲田大学教育学部卒業、2000年東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻博士課程修了。博士(学術)。埼玉県公立高校教諭、早稲田大学理工学部・大学院理工学研究科非常勤講師などを経て、2007年大正大学第1類担当准教授、2012年から同人間

学部教授。2013年同評議員、2015年学長補佐、図書館長、2019年副学長を歴任した。

専門分野は、数学史を中心とする西欧近代科学史。主にラテン語文献を通して西欧近代の数学・自然学の成立史を哲学・思想的に理解しようとしている。最近は、科学と宗教の歴史的關係にも関心を寄せている。著訳書に『ニュートン——流率法の変容』(東京大学出版会)、『カツツ 数学の歴史』(共訳、共立出版) などがある。歴代学長の専攻が仏教学や宗教学の多い同大としては、異色の経歴。

新学長は、「大正大学100年、魅力化構想とそれを実現するための働き方改革 (INNOVATE 5)」の実現に向け、建学の理念「智慧と慈悲の実践」と教育ビジョン「4つ人となる」(慈悲・自灯明・中道・共生)の下、伝統の継承と革新的創造を目指す。多忙の中でも、時折は趣味の散歩と古寺巡りを忘れなご。

『大学時報』全文検索システム導入とバックナンバーのアーカイブ化の推進



私大連ウェブサイトの『大学時報』ページ

私大連ウェブサイト内の『大学時報』ページでは、デジタル版(PDFファイル)を公開するとともに、「全文検索システム」を導入しています。また、バックナンバーは2019年11月現在、第301号(2005年3月号)から全文公開中です。

私大連公式 Facebook ページ

私大連公式 Facebook を開設しています。『大学時報』発行のお知らせはもとより、各号発行前に、座談会の開催報告や、クローズアップ・インタビューの担当インタビューによる記事投稿も行っています。ぜひご覧ください。

<https://www.facebook.com/shidairen/>

榎崎尚夫 金沢星稜大学長。'01立教大学大学院経済学研究科博士後期課程満期退学。博士（経済学）。同年金沢経済大学（現金沢星稜大学）講師。准教授、教授を経て、'18から現職。

長谷山 彰 私立連会長・慶應義塾長。'84慶應義塾大学大学院文学研究科博士課程単位取得退学。法学博士。専門は法制史・日本古代史。'17から慶應義塾長。

平川 新 宮城学院女子大学学長。東北大学名誉教授。東北大学東北アジア研究センター長、同災害科学国際研究所所長を経て、'144月から現職。専門は日本近世史。

石川さゆり 松山東雲女子大学・松山東雲短期大学大学事務局次長、入試課長。松山東雲短期大学保育科卒。

高原幸治 桜美林大学入学部部長。桜美林大学大学院・大学アドミニストレーション研究科修了。国際交流、学群改組準備室、就職や学生の支援に係る部署を経て、現在に至る。

渡辺 篤 大正大学アドミッシンセンター課長。'02大正大学大学院文学研究科修了。大正大学事務局に入局後、学生課、教務課を経て、'18から現職。

佐藤信行 学校法人暁学園四日市大学総務・企画部次長。'92四日市大学経済学部経済学科卒。'15から現職。

兼高聖雄 日本大学芸術学部教授。'90慶應義塾大学大学院社会学研究科博士課程修了。社会心理学・メディアコミュニケーション論専攻。主著『コミュニケーション学入門』ほか。

桜田東樹 法政大学施設部環境保全課長。筑波大学卒。株式会社富士総合研究所を経て現職。ITストラテジスト、プロジェクトマネージャ、ITサービスマネージャ。

津田謹輔 帝塚山学院大学学長。京都大学名誉教授、日本糖尿病学会功労評議員など。'78京都大学大学院医学研究科修了。医学博士。'14から現職。著書『わかりやすい内科学』など。

松丸英治 昭和女子大学教学支援センター学生支援課長。'12立教大学大学院ビジネスデザイン研究科博士前期課程修了。修士（経営管理学）。学長室、IR、研究支援を経て、'19から現職。

東海林真巳 学校法人千葉学園事務局次長兼総務部長。

石川善樹 新潟薬科大学事務部東キャンパス事務室長。

田代康則 創価大学理事長。

稲葉興己 学校法人玉川学園理事（高等教育担当）。'79玉川大学文学部外国語学科卒。同年、学校法人玉川学園に入職、'15玉川大学学部長を経て、'19から現職。

大野昌一 大阪学院大学・大阪学院大学短期大学部事務長。大阪学院大学経済学部経済学科卒。'84大阪学院大学入職。

榊原暢久 芝浦工業大学教育イノベーション推進センター教授。北海道大学大学院理学研究科数学専攻博士課程単位取得退学。博士（理学）。旭川高専、茨城大学を経て現職。

森山 工 東京大学大学院執行役・副学長、大学院総合文化研究科教授。'94東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了。博士（学術）。著『墓を生きる人々』など。

佐藤涼一 東京歯科大学大学院歯学研究科衛生学講座助教。'17東京歯科大学大学院歯学研究科（衛生学）修了。博士（歯学）。'17から現職。共著『口腔衛生学2018』など。

古川一郎 武蔵野大学経営学部学部長、教授。博士（商学）。東北大学、大阪大学、一橋大学を経て、'18から武蔵野大学教授。著『マーケティング・リサーチのわな』など。

橋寺知子 関西大学環境都市工学部准教授。'93関西大学大学院工学研究科博士課程修了。博士（工学）。専門は近代建築史。『関西のモダニズム建築—1920～60年代—（共著）』など。

川島美菜 国際基督教大学 株式会社ICUサービシス在籍。'14国際基督教大学教養学部卒。教養学士（生物学）。

友沢昭江 桃山学院大学国際教養学部教授。ウイスコンシン大学マディソン校修士（歴史学）。'08から現職。共著『母語をなくさない日本語教育は可能か』（2019）など。

橘 和希 早稲田大学理工学術院統合事務・技術センター技術部職員。'12東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻修了。東海旅客鉄道株式会社を経て、'19から現職。

塚田真希 茨城県出身、東海大学卒。'04アテネオリンピック柔道女子78キロ超級で金メダル、'08北京オリンピックでは銀メダルを獲得するなど、国内外の大会で優れた成績を残した。現役引退後はスポーツ指導者海外研修員として2年間の英国研修をへて、監督およびコーチとして活躍中。

外川智恵 大正大学表現学部准教授。大正大学文学部卒。'92山梨放送入社。'01からフリーとして活動。NTT技術ジャーナルのトップインタビュアーなどを務める。

〈お断り〉 本稿は、お書きいただいた資料から、できる限り統一して掲載いたしました。

- 11月5日(火) 第7回常務理事会に出席
- 11月6日(水) 日本私立大学団体連合会「私立大学の振興に関する協議会」を開催
- 11月7日(木) 日本私立大学団体連合会は「私立大学の振興に関する協議会」を拡大し、主要国会議員と意見交換を行いました。
- 11月7日(木) 英語民間試験活用のための「大学入試英語成績提供システム」導入の見送りについて(会長コメント)公表
- 11月11日(月) 自民党文部科学部会長に令和2年度予算・税制改正を要望
- 11月19日(火) 第7回理事会、第2回秋季総会に出席
- 11月21日(木) 全私学連合「私学振興協議会」に出席
- 12月3日(火) 主要国会議員に令和2年度予算・税制改正を要望
- 12月10日(火) 第8回常務理事会に出席
- 12月11日(水) 麻生財務大臣に令和2年度予算・税制

改正を要望
● 12月12日(木)
日本経済団体連合会「採用と高等教育の未来に関する産学協議会」に出席



麻生財務大臣に
令和2年度予算・税制に関する
要望書を手交する長谷山会長

開催報告

- 11月18日(月)・19日(火)
「学生支援研究会」開催
「新時代の学生支援」をテーマに開催。
45大学75名の参加がありました。
● 11月29日(金)・30日(土)
「第2回財務・人事担当理事者会議」開催

「あらためて学納金を考える」をテーマに、60法人84名の参加がありました。

● 12月5日(木)
「理工系学部長会議」開催

「科学技術イノベーションに向けた私立大学の役割」をテーマに開催し、理工系分野を設置する25大学から29名の学部長などの参加がありました。

● 12月11日(水)
「教育研究シンポジウム」開催

「教育活動の可視化と質向上——学生調査とアセスメント・ポリシー」をテーマに開催し、53大学113名の参加がありました。



第2回財務・人事担当理事者会議の様子

座談会 「学生の読書実態と大学の読書啓発活動」

特集 「SDGsへの大学としての取り組み」

小特集 「履修証明プログラム活用の現状」

表紙・大学点描 桃山学院教育大学 だいがくのたから 天理大学

クローズアップ・インタビュー：「村田 陽一さん（トロンボーン奏者）」

編集後記

◆読者の皆さんは学生食堂を利用していらいっしやるだろう。また、学生時代にはどうだったろうか。私自身の学生時代を思い返してみても、学生食堂を積極的に利用して、いた記憶がない。理由は、昼休みにいつも混雑していたから。混雑していればさぞ売り上げも多いだろうと当初は考えていたが、最近では業者の撤退が相次いでいるという。今回の特集では業者が撤退に至った課題がつまびらかにされており、関係者の皆さんにとって非常に有益な情報提供になったのではないだろうか。また、ここで示されている課題は非常に根が深く、一朝一夕に解決できる問題でもない。

◆執筆いただいた皆さんをはじめ、学生食堂という困難に向き合い、真摯に取り組まれている皆さんに対しては心からの敬意を表したい。

読後、混雑だけを理由に食堂を利用していなかった学生時代を反省するとともに、まずは小さな一歩であるが、これからは積極的に食堂を利用することから始めたいと思う。

（広報・情報部門会議（大学

時報）委員・法政大学多摩事務部学務課学務担当主任 須藤 智徳

◆大学入学時、授業時間が90分であることを初めて知り、高校までの授業とは随分異なるものだと驚いた。その後、90分の授業が自分にとって常識となり数十年が経過。いまやその常識は変わりつつあり、100分や105分などへ移行する大学がはじまっている。授業時間変更のきっかけや理由は一律ではないが、通底している重要な要素は「教育の質の保証」だ。

立教大学でも今年度、100分授業を導入した。たった10分の延長ではあるが、導入当初は教員、学生ともになかなか慣れない、という声をよく聞いた。FDを担当する部局は前年から先行事例を紹介する勉強会を開催し、導入後も勉強会やワークショップなどの支援を行っている。

本号に寄稿してくださった4大学には、それぞれの経緯、課題と現状を詳細に紹介していただいた。90分授業の「常識」が変わりつつあるいま、貴重な先行事例としてだけでなく、教育の向上に取り組む姿勢にも強い感銘を受けた。

（広報・情報部門会議（大学

時報）委員・立教大学広報室 長野 香

◆「パーソナル」なオープンキャンパス。今号座談会のキーワードといえそう。各大学のご担当者から、志願者増という命題がある中のさまざまな工夫をご紹介いただいた。高等教育の入り口という、変化著しい現場を動かす力を感じた座談会であった。ご一読いただくと、大学の雰囲気を見るだけでなく、大学のイメージだけではとても追いつかない現状を感じ取っていた。だけのように思う。

高校生はもちろん、その保護者や高等学校とのつながりも深いだけに、ぜひ関係各位にご覧いただきたい。

クローズアップ・インタビューは女子柔道で輝かしい経歴をお持ちの塚田真希さん。現在は母校である東海大学の教員でもいらっしやる。

「手間はかかっても丁寧に学生を育てる」、「対等な立場で話を育てる」——これまでのご経験から、こうしたご自身の理想をお持ちの塚田さん。やはり根底にあるのは「パーソナル」なのである。

（日本私立大学連盟事務局 権藤 和代）

